はじめに

ミレニアム開発目標の達成年、2015 年に向けてあと 5 年を残すなか、国際社会はより一層の努力を傾けている。第 2 目標の「初等教育の完全普及の達成」は、その他の目標実現のためにも非常に重要である。教育は第 1 目標の「極度の貧困と飢餓の撲滅」へのひとつの手段であり、女子教育が第 4、第 5 目標である「乳幼児死亡率の削減」や「妊産婦の健康の改善」に貢献することは、多くの質的・量的研究によって証明されている。さらに、第 3 目標の「ジェンダー平等推進と女性の地位向上」には、教育における男女格差の解消がターゲットとして掲げられ、女子教育の普及が女性の地位向上につながると考えられている。

多くの開発途上国では、ミレニアム開発目標達成が危ぶまれている一方で、インド南部に位置するケーララ州は、スリランカと並んで社会開発のモデルとしてよく知られている。経済的には発展途上で所得水準が低いにもかかわらず、教育や保健分野において男女ともに先進国同様の高い水準を達成しているからである。たとえば、インドの平均余命は男性 62.6 歳、女性 64.2 歳であるのに対し、ケーララ州は男性 71.4 歳、女性 76.3 歳と 10 年ほど長く、1000 人当たりの乳児死亡率はインドの平均 55 人に対しケーララ州は 13 人で、ブラジルの 31 人、ロシアの 14 人より低い。識字率は男性 94.2%、女性 87.9%と非常に高く、シンガポールとほぼ同じ水準である。一方、インド全体の識字率は、男性 75.3%、女性 53.7%で、男女差は 21.6%もある[1]。

これらの社会指標を根拠に、「ケーララ州の女性の地位は高い」と高く評価されており、ケーララ州が成し遂げた発展の背景については、すでに多くの先行研究が、その歴史的、政治的、社会的・文化的要因を指摘している。イギリスの植民地となる以前からケーララの支配者たちが教育の普及に熱心であったと同時に、キリスト教のミッショナリーが教育、特に女子教育を推進し、インド独立後には共産党政権が社会政策を強力に推し進めた。また、母系制の伝統があり、インドの他の地域と比べて男児選好が顕著でないことなどである。

しかし、教育がケーララ州のジェンダー平等にどのように作用したかについての分析は十分に行われていない。本研究では、まず教育分野におけるジェンダー平等について検証する。就学率など教育指標の数値からは男女差がほとんど見られないものの、女子教育に課題はないのかを調べる。次に、教育がケーララ州の女性にもたらした変化と課題についてジェンダーの視点から明らかにする。教育を受けることによって、人は読み書きのなどの能力を習得するだけでなく、精神的、社会的にも成長する。教育が普及することによって、社会環境や人びとの考え方も変容する。その過程のなかで、新たな問題が生じることもある。高学歴化が進むケーララ州の女性の仕事や結婚に対する考え方やその変化、そして現在抱えている問題について調査する。

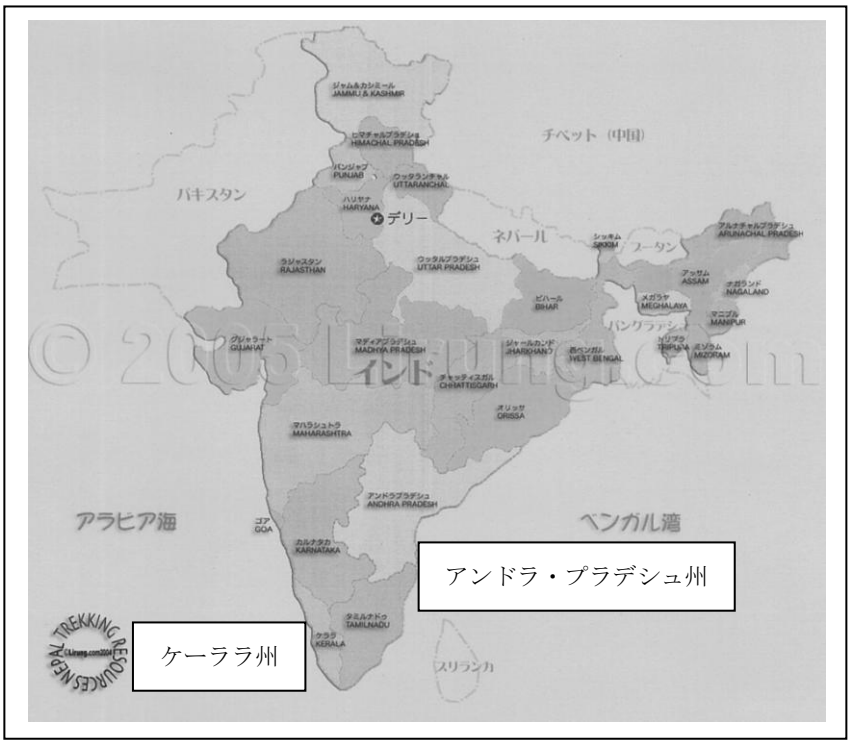
研究方法は、ケーララ州の女子教育と女性の状況に関する二次データの分析および現地でのインタビュー調査である。現地調査は、2009 年 9 月 16 日から 24 日までの 9 日間、ケ

[1] データの出典は、UNDP（2008）と Ministry of Finance, Government of India（2009）。

ーララ州政府教育局、公立・私立の幼児教育から高等教育までの教育機関、研究機関、NGO の関係者を対象として行った[2]。

本稿では、ケーララ州において女子教育の普及がジェンダー平等社会の実現に貢献した点と今後の課題について以下の構成で報告する。第 1 章では、ケーララ州の概要を紹介し、第 2 章ではケーララ州における女子教育普及の背景について検証する。第 3 章ではインドとケーララ州における教育政策およびプロジェクトを概観し、それらの目的とこれまでの成果について報告する。第 4 章ではケーララ州における女子教育の現状について、初等教育から高等教育まで主に二次データを用いて分析し、現地調査から得たデータとともに報告し、課題について考察する。第 5 章では、インドとケーララ州における女性政策およびプロジェクトを概観し、それらがジェンダー平等に影響した点を社会指標から検証を行い、課題を抽出する。第 6 章では、インタビュー調査の結果をもとに、教育がケーララ州の女性にもたらした変化および同州の女性の現状と課題について考察する。最後に、本調査研究の目的であるケーララ州における女子教育とジェンダー平等にかかる現状と課題について述べ、本報告書のまとめとする。

図 1　インドの州地図



（出典）©Lirung.com2010（http://www.lirung.com/map/map_others/India_Map_j.html）

[2] インドでは、2009～10 年度の研究テーマである「アジアの女性のエンパワーメント」について調査するために、ケーララ州（2009 年 9 月 16 日～9 月 24 日）とアンドラ・プラデシュ州（2009 年 9 月 26 日～10 月 7 日）を訪問した。前半のケーララ州での調査については、兵庫教育大学の服部範子准教授を代表者とする科学研究費補助金による「南アジアにおける女子教育及び女性のライフコースに関する総合的研究」の一部として服部範子氏、名須川知子氏（兵庫教育大学教授）と 3 人で訪問した。

１．インド、ケーララ州の概要

ケーララ州はインド亜大陸の南西部に位置し、西はアラビア海と東は西ガーツ山脈に挟まれた南北に細長く伸びた州で、面積は日本の約 10 分の 1 の 3 万 8863 ㎢である。人口は、2001 年のインド国勢調査（GOI 2001）によると 3184 万人で、インド 32 州のうち 12 番目に多く、人口密度はインド平均 360.8 人/㎢の 2 倍以上の 819 人/㎢で、3 番目に高い[3]。大多数がヒンドゥー教徒であるインド社会において、キリスト教徒が人口の約 3 割を占めるケーララ州では、街のあちこちにカラフルな教会、イエス・キリスト像やマリア像が建てられ、ヒンドゥー寺院が多く見られる他の地域とは異なった風情がある。

ケーララ州は、1956 年に 3 つの異なる支配下にあった地域が、マラヤーラム語を母語とする州として統一され、14 県に分かれている。南北に細長い州の南端にある州都、ティルヴァナンタプラム（トリバンドラム）市は、トラヴァンコール藩王国[4]の州都でもあり、教育・文化施設の多い静かな街である。商業の中心は、州の中央部に位置するエルナクラム県のコーチ（コーチン）市で、かつてはポルトガルやイギリスが商館を置いて交易が盛んに行われていた地である。

年間を通じて温暖な熱帯性気候による豊富な降雨量と肥沃な土地に恵まれ、農業が同州の主要産業のひとつである。デルタ地帯ではココナッツ、バナナ、米などが、高地ではお茶、コーヒー、ゴム、香辛料などが栽培されている。気候的、地理的利点を生かした観光業も盛んである。美しいビーチとヤシの木、水郷地帯（バックウオーター）のクルージング、緑豊かな丘、南国料理、アユールヴェーダ[5]などによって、南国のリゾート地として観光客が多く訪れる。また、近年 IT 産業が急速に成長している。

ケーララ州は、教育や保健など社会開発分野で大きな成果を上げていることから、開発学において「ケーララ・モデル」としても、その名を知られている。ケーララ州とインド全体を比較した主な経済・社会指標をまとめた表 1 を見てみると、ケーララ州は、ほぼすべての指標において全国平均を上回っており、特にジェンダー指標における両者の違いは明らかである。

マラリビーチ

コーチ市内の中心部

教会

[3] 参考までに、日本の人口密度は 338.5 人/㎢である。
[4] イギリス植民地時代、イギリスの政治的、軍事的保護のもとに、インドの王侯が支配する領域のこと。
[5] 世界保健機関（WHO）が認めたなかで最も古い伝統医学のひとつである。日本ではインド式の美容として取り上げられることが多く、オイルマッサージを行うサロンなどが増えている。

しかし、経済的な発展については、ケーララ州は「モデル」ではなかったのである。社会開発のモデルとして取り上げられた 1990 年代初頭、インドでも後進州であったため、社会的な発展と経済的な発展との関係が疑問視される事例ともなった。自然条件には恵まれているものの、人口密度が高いため土地が不足し、石炭や鉱石などの天然資源に乏しく、主要産業も発達しなかった。そのため、海外へ仕事を求めていく人が多く、出稼ぎが大きな収入源となっている。

1 人当たり州内純生産を見てみると、確かにケーララ州は、1980/1 年は 26 州中 12 位で、1985/6 年は 26 州中 15 位、1990/1 年は 29 州中 19 位と下落の一途をたどった。その後は、徐々に順位を上げ、1995/6 年は 32 州中 11 位、2000/1 年には 10 位と持ち直し、2007/8 年には 7 位に浮上すると推測されている。

州内純生産の成長率についても、2000/1 年は 3.53%であったが、2005/6 年以降は 9%以上を記録し、貧困層の割合もインド全体と比較して極めて低いことから、経済も発展していると言えよう。また、ケーララ州では海外で働いている人からの送金が州の経済で重要な部分を占めているが[6]、州内純生産には含まれていないことから、可処分所得は大きいと考えられる[7]。

表 1　インドとケーララ州の経済・社会指標の比較

	インド		ケーララ州	
州内純生産成長率（2005/6 年）	13.87%		12.59%	
1 人当たり州内純生産（2007/8 年）	3 万 3283 ルピー		4 万 1814 ルピー	
1 人当たり所得（2007/8 年）	2 万 4258 ルピー		3 万 2961 ルピー	
貧困層の割合（2007/8 年）	19.33%		3.61%	
人口成長率（1991~2001 年）	21.54%		9.42%	
人口の男女比（男性 1000 人に対する女性の数）（2001 年）	933		1058	
合計特殊出生率（2001 年）	2.9		1.7	
	男性	女性	男性	女性
乳児死亡率（出生 1000 人当たり）（2007 年）	55	56	12	13
平均余命（2002~06 年）	62.6 歳	64.2 歳	71.4 歳	76.3 歳
識字率（2001 年）	79.6%	54.3%	94.2%	87.7%

（出典）　Kerala State Women's Development Corporation (2009)、Ministry of Finance, Government of India (various years)、State Planning Board, Government of Kerala (various years)

（注）　1 ルピーは約 2 円である（2009 年 9 月現在）。

[6] 2007 年に行われた「ケーララ移民調査」によると 4 世帯に 1 世帯は、海外に住んでいる人が世帯内にいると報告されている（Zachariah and Rajan 2008）。

[7] コーチ市郊外を車で走っていると、セメント造りの大きな家が立ち並ぶ光景がしばしば目に入った。同行していた現地の人による「海外で働いて稼いだお金で建てた家です」との説明からも、ケーララ経済における海外送金の重要性が理解できる。

社会指標については、あらためて述べるまでもなく、インドで突出した高いレベルに達している。合計特殊出生率と乳児死亡率は最低値、平均余命は最高値であり、すでに多産多死から少産少死への人口転換の過程をたどっている。小学校就学率はほぼ 100%を達成しており、識字率は男性 94.2%、女性 87.7% と国の平均をはるかに上回っている。

これらの指標の性別データは、インドを含む開発途上国というより先進国のパターンを示していることが分かる。たとえば、平均余命は女性の方が長く、乳児死亡率および識字率において男女間に大きな差が見られない。ケーララ州はインドで唯一、女性人口が男性人口より多い。インドでは男児選好が強いため女性人口の比率は下がり続け、生物学的なバランスを欠く人口の男女比となっている[8]。それに対し、ケーララ州では、女性人口の比率は 1951 年から 1971 年までは下がったものの、1901 年以降上昇している（KSWDC 2009）。

国連開発計画（UNDP）が世界各国の経済的、社会的な発展レベルを示し、比較可能にするために開発した指標にならって、インドが独自に州ごとの開発指標を算出している。約 10 年前の報告書ではあるが入手できる最新版の『国家人間開発報告書 2001』（PC, GOI 2002）によると、人間開発指数、人間貧困指数、ジェンダー開発指数のいずれにおいてもケーララ州はインド 32 州のなかで、上位 4 番以内に入っている（表 2）。また、人材開発省が発表している教育開発指数でも第 2 位である。つまり、ケーララ州は経済、社会、教育、ジェンダー平等の側面において、インドでは極めて高い発展レベルにあることが分かる。

表 2　インドとケーララ州の開発指標の比較

	インド	ケーララ州
人間開発指数（1991 年）	0.381	0.591（3/32）
人間貧困指数（1991 年）	39.36	19.93（4/32）
ジェンダー開発指数（1991 年）	0.676	0.852（2/32）
教育開発指数（2007/8 年）	n/a	0.791（2/35）

（出典）　Planning Commission, Government of India (2002)、Ministry of Human Resource Development, Government of India (2010)

（注）　括弧内の数字は、インド 32 州あるいは 35 州中の順位を示す。

道路沿いで見かけた象

リゾートホテル

バナナの葉の皿と食事

[8] この状況は中国や韓国でも見られ、missing women（喪われた女性たち）として、センら（Sen 1990a; Drèze and Sen 1995; Dasgupta *et al* 2001）が問題提起をしている。

２．ケーララ州における女子教育普及の背景

ケーララ州は、インドのなかでも「特別な州」と言われ、社会開発のモデルとしてしばしば取り上げられてきた。そのため、同州の成果の要因については、すでに多くの先行研究が指摘している。本章では、それらを歴史、政治、社会・文化の 3 つの側面にまとめ、現地でのインタビュー調査の結果を加えながら、ジェンダーの視点から考察する。

(1)歴史的背景

アラビア海に面し、温暖な気候に恵まれたケーララは、豊富な農産物を有している。なかでも香辛料を求めて 3000 年以上も前からヨーロッパ、中東、中国などから貿易商が訪れるなど、交易が盛んで、海のシルクロードの要港地でもあった。14 世紀初頭にポルトガルのヴァスコ・ダ・ガマがマラバール沿岸に到着し、コーチンを拠点とする商館を設置した。これに続いて、オランダ、イギリス、フランスも進出し、交易戦争が繰り広げられた。

対外的に開かれたケーララでは、3～4 世紀ごろ、シリア派・クリスチャンと言われる土着のキリスト教コミュニティの存在が確認されている。キリスト教のミッショナリーが早くから活動を始め、4 世紀ごろにはキリスト教徒の大規模なコミュニティがいくつもあったと報告されている（Sen 2005: 17）。また、8 世紀ごろからアラブのムスリム商人が交易に活発に加わったことから、イスラーム教も広まった。このように多様な人びとや宗教との接触があったケーララでは、ヒンドゥー教徒が大多数を占める州が多いインドで、今もキリスト教徒が人口の約 3 割、イスラーム教徒が約 1 割と多く、独特の文化や習慣が形成されてきた。

現在のケーララ州は、もともと 3 つの異なる支配下にあった地域が、マラヤーラム語を母語とする州として 1956 年に統一された。南部はトラヴァンコール藩王国で、教育の普及に熱心な王やその妻たちがいて[9]、1817 年に「5 歳から 10 歳までの子どもについて男女の別なく、無償の義務教育とする」という勅令（The Royal Rescript）を出した。この勅令が注目に値する点をラーマチャンドラン（Ramachandran 1996: 269）が 3 つ指摘している。第 1 に、国家が教育の費用をもつとしていること、第 2 に、当時このような責任を他のどの藩王国も表明していなかったこと[10]、第 3 に、15 歳という若い王女ラーニー・パールヴァティー・バーイー（Rani Parvati Bhai）が決定したことである[11]。

1829 年には図書館、1834 年には初の英語学校を設立し[12]、1860 年代には男児だけでなく女児をも対象とする公立学校を開始した。ミッショナリーも下位カーストの子どもたちを対象として学校教育を推進した。20 世紀初めには、トラヴァンコールのすべての村に少

---

[9] 19 世紀トラヴァンコールの教育の発展の要因については、タラカン（Tharakan 1984）が詳しく報告している。そのほかケーララの歴史については、穂積（1998）、斉藤（2005）、辛島（2007）、羽田（2007）、Ramachandran（1996）などを参照。

[10] 明治政府が学制を発布し、すべての国民が教育を受けるよう公教育を開始したのは 1872 年である。

[11] トラヴァンコール王室に生まれ、王である甥の摂政を務めた。ほかにも、下位カーストの人びとに課されていた禁止事項を解除するなど社会改革を行った。

[12] 当時のマハーラージャー、スワーティ・ティルナール（Swati Tirunal）によって設立され、現在はマハーラージャー・カレッジとなっている。

なくとも政府学校が 1 校あった（George *et al* 2003: 4）。

中央部のコーチン藩王国でも、1818 年には政府が 33 の学校を、ミッショナリーが英語学校を開き、1836 年に図書館が開設された。北部のマラバール地方は、英国植民地時代マドラス州の管轄下にあり、トラヴァンコールやコーチンの藩王国に比べると遅れをとっていたものの、1834 年に学校設立の条例が出され、公立小学校の建設が始まった。

このようにインド独立以前から藩王国の王たちやミッショナリーが、男女共に初等教育を推進するために、学校を建設していったことが、今日のケーララ州の教育レベルが高い主な要因のひとつである。特に 19 世紀以降のキリスト教ミッショナリーの果たした役割は大きいとされている[13]。また、交易に従事する人材の必要性から、古くから教育への需要があった。さらに 19 世紀には、西洋人が始めたプランテーション経営によって、商業化が進み、教育の必要性が増したほか、政府職員として雇用されたいと希望する人も増えた。このように、ケーララ州では教育への投資意識が形成されてきたのである。独立後間もない 1951 年の国勢調査によると、インド全体の識字率は 18.3%であったのに対し、ケーララ州は男性 58.4%、女性 38.4%という高さである。これは、1991 年のインド平均に近い数値である（GOI 1991）。

(2) 政治的背景

ケーララでキリスト教ミッショナリーが活動を始めた理由のひとつは、カーストによる強い差別があったためだと言われているほど、当時は社会階層による区別が明確であった。たとえば、被差別カーストの人びとは、女性も上半身に衣服を着けることが許されておらず、下位カーストの子どもは学校へ行くことが許されていなかった。しかし、19 世紀から、マラバール地方で小作人や農業労働者が地主に対して関係是正を求める運動を起こすなど、下層の人びとによる社会運動が活発となった。たとえば、カースト廃絶のために戦った社会改革者のなかで最も大きな改革を成し遂げた人の 1 人と言われているナーラーヤナ・グルー（Narayana Guru）は、20 世紀初めに貧しい子どもや孤児のために学校を設立し、カーストの区別なく教育を施した（Ramachandran 1996）。

ケーララ州が1956年に誕生したとき、イギリス植民地政府や地主との戦いを指導してきた共産党主導の左翼連立が政権をとった。その後は、左翼連立政権と会議派主導の統一民主連合の二大政党連合が5年ごとに政権交代を繰り返しているものの、共産党政権が政策に大きな影響を与えてきた。主な支持層が中間層や下層の人びとである共産党政権によって、カースト制の廃止、土地改革、教育改革、社会サービスの充実[14]などが断行されていった。搾取を受けやすい非識字者が大半を占めていた他の州に比べ、1950年代初めには州人口の約半分が識字者であったケーララでは、民主主義的な選挙によって選ばれた代表が、民衆のための政治を行ったと言われている（斉藤 2005）。

---

[13] ミッショナリーといっても、さまざまなキリスト教の会派のミッショナリーがケーララを訪れ、非常に教育に熱心なものや当初はそれほどでもなかったものまでさまざまであった。タラカン（1984）が詳しく解説している。

[14] 食料や日常必需品を低価格で販売するケーララ州の公的廉価販売制度（Public Distribution System）の充実ぶりについては、穂積（1998: 243）、Ramachandran（1996: 244-250）などを参照。

政府は、教育分野において学校建設、義務教育の無償化、女子教育の促進などに早くから取り組んだ。また、図書館運動やピープルズ・ムーブメントと言われる大衆運動が識字率を飛躍的に向上させる[15]。社会サービスも充実しており、すべての村に医療機関があるインド唯一の州で、71.6%の家庭が敷地内で飲料水を入手でき、70.2%の家庭が電気の供給を受けている（GOI 2001）。

ドレーゼとセン（Drèze and Sen 1995）は、国や地域の発展にとって自由や民主主義は非常に重要な要因であると考えている。民主主義国家として世界最大の人口をもつインドにおいて、ケーララ州は共産党が政権をとるという「特殊な例」であるが、教育を含む社会分野を重視し、平等を目指した同州の政策は、声を上げることができる大衆を生み出し、そのことが人びとの生活の向上につなげる政策の推進力となっていったと考えられる。

(3)社会的・文化的背景

インド亜大陸にはドラヴィダという民族が土着していた。紀元前1500年頃、アーリア人が北西部に進出してきたことによって、南部へ移動し、現在は主に南インドの4州に居住している[16]。ケーララ州の言語であるマラヤーラム語はドラヴィダ系の言語である。このドラヴィダ民族は母系制の文化をもっており、ケーララでは19世紀には母系制家族が多数を占めていた（斉藤 2005: 90）。

そのなかで代表的なのがマラバール地方のナヤール・カーストで、多くの人類学者の研究対象となっている。ナヤールの家族は、1人の女性とその姉妹と兄弟、彼女たちの子どもたちから構成されており、結婚後、妻も夫もそれぞれ自分の母親の家に住み、子どもは妻の家に住む。男性には子どもに対する権利も義務もなく、父子関係は存在しない。家族の土地や財産は男性と女性の兄弟・姉妹全員で共有するが、長男が管理をし、対外的に一家の代表も務める。つまり、家族は母方の血筋で構成されている母系制であるが、母権制ではない（リドル・ジョーシ 1996; 栗屋 2007; Ramachandran 1996）。

父系制では、女性は結婚後「夫の家の人間」となり、生家は結婚するまでの「仮の居場所」と考えられている。そのうえ、インドでは「永住の場所」である婚家に送り出す際には、ダウリー（持参財）[17]を持たせる慣習があり、女児の誕生を歓迎しない親も多い。娘を育てても、将来働いて経済的に貢献したり、老後の世話をする見込みがないばかりか、結婚させるのに多額の費用がかかるからである。

一方、ナヤールの間では、女児の誕生を不幸だとは思うことはない。インド各地で行われている幼児婚は見られず、女性の離婚や再婚に関するタブーもほとんどない[18]。結婚後も生まれた家に住み続けることから、離婚をした場合にその住居を出る必要がない。また、

---

15 識字キャンペーンでは、政府だけでなく NGO も大きな役割を果たした（斉藤 1998c: 107）。

16 アンドラ・プラデシュ州（テルグ語）、カルナータカ州（カンナダ語）、ケーララ州（マラヤーラム語）、タミル・ナードゥ州（タミル語）の 4 州で、ドラヴィダ系言語を話す人口はインド全体で約 21%である（辛島 2007: 8）。

17 婚出する女性の側から女性本人ないし婚家側へ送られる金品。土地や家屋などの財産を相続する権利がない女性に分け与える意味をもつ相続型持参財と婚家に与える贈与型持参財があるが、ヒンドゥー教徒社会で贈与型として発達した。ただし、ダウリーの慣習は、ケーララ州南部にあるが北部にはない。

18 インドでは、離婚に対しては大きな偏見があり、離婚した女性が実家に戻ることは、通常許されない。

女性を隔離し、外出を制限する慣習もなく、比較的自由に行動ができる。女性も物事を決定する立場に置かれているため、教育を受けることが重要だと考えられており、娘の教育への動機が強い。イギリス統治以前に、ナヤールのほとんどの女性がすでに識字者であったと報告されている（Ramachandran 1996）。

このように女性の教育に寛容な環境のもとで、男女に教育が施されてきたことが、ケーララ州で早期に高い識字率を達成した理由とされている[19]。現在、ナヤールはケーララ州の人口の約20%で、近代化とともに母系制の慣習は薄れつつあるものの、その伝統は社会にいまだ影響を持ち続けているという。リドルとジョーシ（1996: 103）は、ケーララ州の女性に関する社会指標の数値の高さは、「母系社会の存続と女性への愛着を持った文化的価値観に起因する」と指摘している。

(4) ケーララ州での女子教育普及の要因

ケーララ州における社会開発の成果とされる女子教育の普及の要因について先行研究をもとに、歴史的、政治的、社会的・文化的側面に分類して述べた。これらを踏まえて、本節では現地でのインタビュー調査や視察の結果に照らし、ジェンダーの視点から女子教育発展の要因についてさらに考察する。

第1に、ケーララ州は、rural（農村部）とurban（都市部）を組み合わせて、全体がrurbanと表現されているように都市部と農村部の差がないと言われている（Ramachandran 1996）。南北に延びる西ガーツ山脈からの水脈が州の地域に均等に分布し、交通や通信網の発達が容易であったことから、全土にわたって途切れることなく集落が形成されており、町と村の区別が明確でない。エルナクラム県や近隣の県を車で走っていると、長距離にわたってずっと民家が見られた。

この地形の利によって学校へのアクセスが容易であったことが、学校教育の普及を容易にした。特に、家から学校までの距離が長いと、身の安全を憂慮して女児を学校へ行かせたくない親が多いことから、女子教育の普及に貢献したと考えられる。

第2に、恵まれた自然による比較的安定した収入が、教育費の確保を可能にした。アンドラ・プラデシュ州のように半乾燥地帯では、干ばつがひんぱんに起こり、神頼みで雨を待つ。大きな岩が散在する荒涼とし、痩せた土地で苦労して作物を栽培している状況とは、大きく異なる。ケーララ州を訪れたのは、モンスーン（雨季）後の9月半ばだったせいか、ヤシやゴムの木の緑に色とりどりの花が美しく、温暖な気候、潤沢な降雨量、肥沃な土地に恵まれていると実感した。

ゴム農園

たとえば、ゴム栽培では、木にキズをつけ、そこから流れ出るゴムをためて、収集すればよい。ゴムが出なくなると、新しいキズをつける。ゴ

[19] ケーララ州では、女子教育の推進に対して組織的な反対が起こらなかったと報告されている（Ramachandran 1996: 272）。一方、日本では、明治時代に女子教育への反対から女子校が焼かれる事件があり、パキスタンでは、今でも同様の事件が報道されている。

ムの木は、毎年植える必要はない。米や野菜の生産のように何カ月もかけて栽培し、収穫する農業と比べ労力は少なく、確実に現金収入が得られる。他の主要な農産物には、コーヒー、バナナ、タピオカなどもあり、年間を通して換金作物が栽培可能であり、複数の作物を栽培していることから、農業経営に伴うリスクを分散できる。

さらに、都市部と農業を営む地域との距離が小さいことから、農家でも農業以外の収入をもつ兼業農家が多い。このことも、収入の安定を図れる要因であると同時に、都市部で学歴を必要とする職業に就くために、教育の必要性を高めたと考えられる（Tharakan 1984）。

第3に、ケーララ州政府の社会政策により貧困層の人びとが少ないことが、広く教育、特に女子教育の普及に貢献したと考えられる。無就学の第1の原因は貧困であると言われ、男児より女児の就学の方が影響を受けやすい。訪れたコーチ市は1人当たりの所得がケーララ州のなかで最も高いエルナクラム県の県庁所在地であったからかもしれないが、デリーのように路上で物乞いをする人、生活している人をほとんど見かけなかった。開発途上国では、信号で車が停止すると、物乞いや物売りの人がすばやく窓の横に来る経験をよくしていたが、そのようなこともケーララ州ではなかった。

都市部を離れコッタヤム県やパラカッド県を車で走ると、セメントやレンガ造りの住宅が多く、藁や泥造りの家、ビニールシートを使った小屋のような家が立ち並ぶいわゆるスラムもほんの一部でしか見かけなかった。現地の人によると、低所得層には住宅建設への補助があるそうで、ケーララ州政府の社会政策が行き届いている一面と受け取れた。今回の調査では経済・社会階層間の違いには特に着目していないが、全般的に人びとの生活水準は高いと感じられた。

第 4 に、現地でのインタビュー調査において、ケーララ州で女子教育が普及している理由について聞くと、ケーララの歴史的背景に触れ、教育に熱心だった王や社会活動家の貢献に関する言及がしばしばあった。また、コーチ市内の小・中学校の教員からは、政府による教育への投資と女子教育促進、人びとの教育への関心度の高さ、学校教育への保護者の協力などが指摘された[20]。さらに、「教員が優秀である」「カリキュラムが子どもに適している」という意見も聞かれた。

このように、自然に恵まれ、比較的容易に生活の糧を得られるという寄与条件が整うケーララ州で、藩王国の時代から教育が促進され、西洋から入って来たキリスト教ミッショナリーも男女に教育を普及させた。ヒンドゥー教徒やイスラーム教徒に比べて男女平等に教育を施すと言われているキリスト教徒が多く、母系制家族の慣習が残る同州では、女子教育に熱心な環境が形成された。

特に 19 世紀のトラヴァンコールで起きた社会経済の変化が教育の普及に貢献した。農業の商業化、交易による経済的な発展、行政職への門戸拡大などが、識字の必要性を高めた。政府だけでなくミッショナリーも学校を設立し、上位カーストだけでなく下位カーストの男女にも教育の機会を提供した。学校へのアクセスが容易であるという地形の利も女児の

[20] 休憩時間に 15 名ほどの教員と話をすることができた（2009 年 9 月 18 日）。

就学・通学を促した。

教育を受けた人が多いことから、搾取をされにくい。独立以前より下層の人びとによる活発な社会改革運動が行われ、共産党政権も平等を目指した政策を進め、識字率の上昇とともに、さらに平等意識や民主主義への関心が高まっていく。政府が社会的弱者に配慮した政策を行なっていくなか、カースト間、階層間、男女間における教育の格差が小さくなっていったと考えられる。教育を重要視する価値観、平等な社会への民衆からの要求、それに応える政府の教育政策によって、皆教育、皆識字の達成へとつながっていったと言えよう。

このようなケーララ州の特殊性については、ドレーゼとセン（Drèze and Sen 1995; Sen 1999）が、共産党政権をもつケーララ州とインド北部の西ベンガル州を他の州と比較しながら、詳しく分析し、公共活動（public action）がケーララ州の社会発展の重要な要因であると結論付けた。それを可能にしているのは、人びとが教育を受け、自分たちの権利を認識し、権利を守るための主張ができるからであろう[21]。

女子教育の普及には、経済的要因や学校に関する要因と並んで、人びとの意識も重要な要因である。「女性に教育は必要がない」という考え方から「女性にも教育は必要である」という個々人の考え方の転換、さらに村や社会全体がその必要性を認識することによって、女性の就学率や識字率は飛躍的に上昇する。ケーララ州では、その歴史的、経済的、社会・文化的背景および政治的な背景から、女子教育促進の条件が整っていると考えられる。

[21] 穂積（1998: 240）は、ケーララ州では人びとの権利意識の高さが、公的サービスの不備に対して必ず声を上げるという厳しいチェック機能として働くと指摘している。

３．インドとケーララ州における教育政策とプロジェクト

国際社会は、現在ミレニアム開発目標ならびに「万人のための教育」[22]に設定されている2015 年までの初等教育の完全普及の達成を目指して、努力を続けている。先進国の支援が必要であることは言うまでもないが、途上国自身の政治的なコミットメントが何よりも重要である。本章では、インド中央政府とケーララ州が実施している教育政策やプロジェクトについて概観する。

(1)インドの教育に関する政策とプロジェクト

インドでは、中央政府の人材開発省が幼児教育から高等教育までの教育分野全般を管轄しており、政策やプログラムを策定しているが、実施については各州の権限で独自に行われている。学校制度は、初等教育が小学校 5 年間と前期中等課程 3 年間、中等教育が後期中等課程 2 年間と高等学校 2 年間、高等教育は大学（カレッジ）3 年間、大学院修士課程 2 年間と博士課程 3 年間となっており、10 年生と 12 年生修了時に全国共通試験がある。本節では、インドの教育政策を理解するうえで重要な政策やプロジェクトなどについて述べる[23]。

(a)インド国憲法

1947 年にイギリスから分離独立したインドは、1951 年にインド国憲法を制定した。第45 条には、「州政府は憲法発効（1950 年）から 10 年以内に、6 歳から 14 歳のすべての子どもに無償の義務教育を提供する」とうたわれているものの、努力規定に留まっていた。しかし、独立後 50 年余りを経た 2002 年、長年にわたるロビー活動が実って「子どもの教育の権利」がようやく認められ、「州政府は、無償の義務教育を提供しなければならない」とする憲法改正が行われた。これにより、初等教育の提供が各州に義務化された。

さらに、この改正憲法実施を促すため、「子どもの無償の義務教育への権利」法案が提出されたが、2006 年に否決された。その後、2009 年に改正法案が議会に提出され、現在審議中である。インドで初等教育の完全普及を目指す法的根拠が、2002 年の憲法改正によって得られ、一応の前進をみた。改正法案の可決により初等教育の完全普及の早期実現が期待される。

(b)教育政策

独立後間もなく、インド政府は憲法により初等教育の提供を約束したにもかかわらず、その実施の進展は遅々としていた。初等教育普及が国家の重要な課題として取り上げられ始めたのは、1986 年に国家教育政策（National Policy on Education）が発表されたころか

[22] ユネスコを中心とする国連機関が、1990 年の万人のための教育世界会議および 2000 年の世界教育フォーラムで設定した世界目標である。目標には就学前教育も含まれており、重要な分野ではあるが、ケーララ州で公立の就学前教育の機関は少なく、資料も少ないことから本報告書では取り上げていない。

[23] 第 11 次国家 5 カ年計画（PC, GOI 2008）、人材開発省の年次報告書（MHRD, GOI 2010）などを参考にした。

らである。同政策は、1995 年までに 14 歳以下の子どもに正規あるいは非正規教育を提供することで、国民皆教育を達成するとし、そのため中央政府の役割の拡大や国家教育プログラムの実施を盛り込んでいる。特に、就学率の男女差を縮小し、指定カースト、指定部族の就学率向上に重点を置いている。

この国家教育政策は 1992 年に改定され、教育の機会の拡大や質の向上、社会や地域の不均衡の是正、女性や社会的弱者を対象とする教育の促進を強調している。前政策の目標期限である 1995 年を 1999 年に延長したが、14 歳以下の子どもの義務教育の無償化は達成されず、現在もこの政策が継続実施されている。

(c)教育プロジェクト

インドは、独立以降国家 5 カ年計画を策定し、国の総合開発計画と分野別の政策目標およびプログラムを提示してきた。現在施行中の第 11 次 5 カ年計画（2007～2012 年）において、教育は「経済成長のための中心的な役割を担う」として最優先分野に挙げられ、包括的な戦略が示されている。基礎教育に関しては、6 歳から 14 歳までの子どもの皆教育、識字率 80%達成、識字率の男女差の 10%縮小などを目標として掲げている。

第 11 次 5 カ年計画よって実施されている主な教育プロジェクトは以下の通りである。

(i)初等教育

①全国初等教育完全普及計画（Sarva Shiksha Abhiyan: SSA）

初等教育レベルの皆教育を達成するための、現在最も重要な全国プログラムである。6 歳から 14 歳までの全児童が 2010 年までに 8 年生まで就学、修了することを目指し、全州全県で初等教育促進のためのあらゆる教育プロジェクトが実施可能である。

初等教育の全国プログラムとしては、1992 年改定の国家教育政策を受けて、1994 年に県初等教育計画（District Primary Education Programme: DPEP）が開始され、現在も実施されている。だたし、DPEP は、女性の識字率が全国平均より低い県のみを重点対象としているため、すべての州や県がカバーされていない。

一方、SSA は、国内すべての県における 1 億 9400 万人の子どもを対象とし、これまで中央政府が実施していた学校給食などのプロジェクトが統合され、学校がない村での学校建設、学校設備の充実、教員の増員、教員研修、教材開発などが含まれた包括的なプログラムとなっている。ライフスキルを含めた質の高い教育を提供し、特に女子教育や支援が必要な子どもたちへの教育、コンピューター教育を重視している。

②昼食スキーム（Mid-Day Meal Scheme: MDMS）

小学校の就学率および出席率の向上、退学率の低減、栄養状態の改善を目的に、昼食用の穀物の配布が 1995 年から一部の地域で開始され、その後全国に広がった。2004 年以降は、中央政府が一部費用を負担し、穀物の代わりに調理された昼食を提供している。2007 年からは、小学校に加えて一部の中学校にも拡大され、現在、全国の 95 万校で 1 億 2000 万人の児童に学校給食が提供されている。

③カスツルバ・ガンジー女子学校スキーム（Kasturba Gandhi Balika Vidyalaya Scheme: KGBVS）

指定カースト、指定部族、その他の後進階級、少数民族（主にムスリム）出身の小学校後期課程の女子生徒を対象とした寄宿学校を建設するプロジェクトである。2004 年の開始後、2006 年までに 1039 校が建設され、約 6 万 4000 人が就学している。2009 年までに、さらに 2600 校を開設予定である。

(ii)中等教育

8 年間の初等教育を終えた 14 歳から 18 歳までの生徒が対象であるが、初等教育のような具体性のあるプロジェクトは、提示されていない。第 11 次 5 カ年計画には、学校の建設、小学校から中学校への昇格、教室や教員数の増加によって、収容生徒数を増やすこと、そして全国で6000のモデルスクールをつくり教育の質の向上を図ることなどが目標とされている。特に数学と科学に重点が置かれ、すべての学校にインターネットに接続したコンピューターの設置、視聴覚室の設置、教員研修の実施が盛り込まれている。

プロジェクトとしては、9・10 年生（15～16 歳）を対象として、質の高い中等教育へのアクセスを可能にすることを目的とした、質の高い中等教育教育完全普及スキーム（Scheme for Universal Access and Quality at the Secondary Stage: SUCCESS）などが実施されている。

中等教育における女児の就学率向上のためには、現金や物の支給が効果的であるという認識に立ち、現在州ごとに実施されているさまざまな支援プロジェクトの統合を予定している。その一貫として、社会的弱者層の女児が 10 年生ないし 12 年生を修了できるように現金を支給する、中途教育課程の女子生徒への国家支援スキーム（National Scheme of Incentive to Girls for Secondary Education）が実施中である。

(iii)高等教育

高等教育における政府の役割は、主に国立、州立大学へ補助金を出し、高等教育へのアクセスの拡大、教育の質の向上、研究の強化などを図ることであるが、初等・中等教育のような具体的なプロジェクトは示されていない。女性の高等教育への就学を推進するためには、学生、教員、職員を含む女性を対象とする宿舎の建設が進められている。

(iv)成人教育

インドは大きな非識字者人口を抱えており、特に女性、指定カースト、指定部族など社会的弱者層の識字率向上が課題である。成人教育に関する全国的なプロジェクトが開始されたのは、1988 年の国家皆識字計画（National Literacy Mission: NLM）である。1997 年までに 1000 万人の参加、2007 年までに識字率 75%の達成が目標とされた。

現在は、識字率 80%の達成と男女格差を 10%以内に削減することを目標として、国家皆識字計画のもと 95 県で成人識字キャンペーン（Total Literacy Campaign: TLC）、174 県で識字後プログラム（Post Literacy Project: PLC）、328 県で生涯学習プログラム

（Continuing Education Programme: CEP）が実施中である。全国 600 県中 597 県で、これらいずれかの成人教育プロジェクトが行われている。

第 11 次 5 カ年計画では、これら 3 つのプロジェクトを統一し、機能的識字、職業訓練、相当教育などを含めた、生涯学習・啓発プログラム（Lifelong Education and Awareness Programme: LEAP）を開始予定である。

(2) ケーララ州における教育政策とプロジェクト

インドでは、これまで説明したような中央政府による教育政策やプロジェクトをもとに、各州独自に教育行政を行っている。教育分野で大きな発展を遂げているケーララ州では、全国共通のプロジェクトに加えて、州独自のプロジェクトも実施されてきた。本節では、ケーララ州の学校制度、教育政策とプロジェクトについて紹介する[24]。

(a)ケーララ州の学校制度

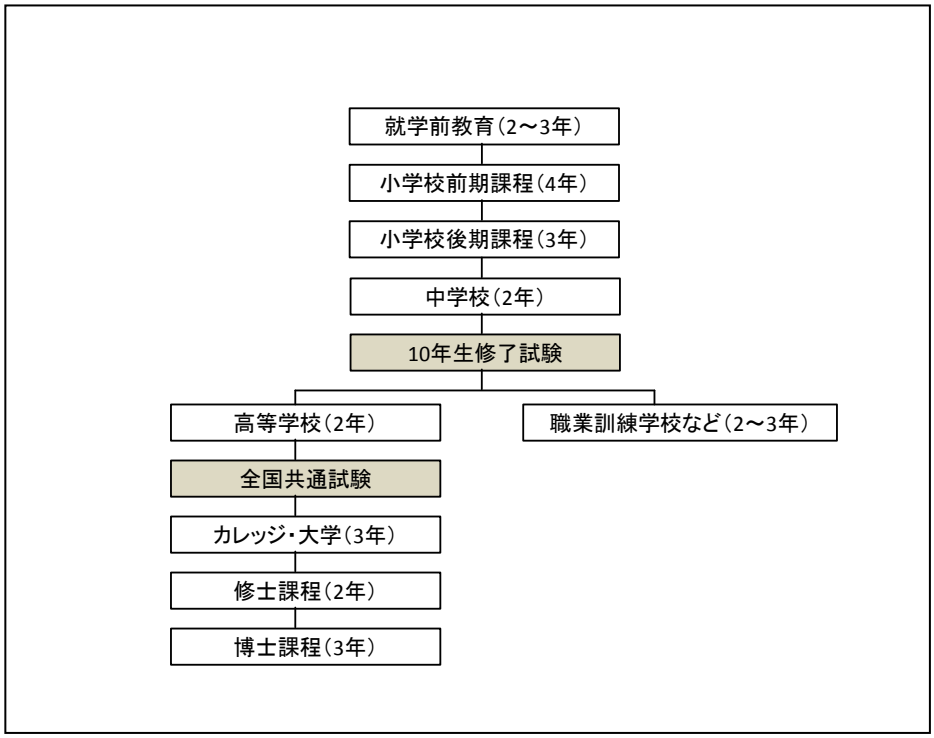
インドの学校制度は、5・3・2・2・3 制であると前述した。通常 6 歳で小学校に入学し、10 年生と 12 年生修了時に全国共通試験がある。ケーララ州では、日本での小学校と中学校にあたる 10 年間のなかで区分が異なり、小学校は 7 年（前期 4 年、後期 3 年）、中学校が 3 年で、7(4+3)・3・2・3 制となっている。10 年生修了試験は同じように実施され、合格者は高校へ進学する（図 2）。

高校にあたる 2 年間はインターミディエイト（Intermediate）あるいはプラス・ツー（Plus Two）と言われ、大学入学への準備校と職業訓練（溶接、コンピューター、縫製など）を提供する技術学校に分かれる。12 年生を修了すると全国共通試験を受験し、この成績によって進学できる大学や学部が決定する。大学の学士課程 3 年間は、一般的に「カレッジ」と呼ばれている。さらに、修士課程 2 年間と博士課程 3 年間がある。

なお、ケーララ州には、全国同様学校には 3 つの設置区分がある。日本と同様に公立（government）と私立（private）に分けられる。公立学校には、政府学校（government school）と、政府から資金援助を受けているが経営は民間で行われている政府補助（government-aided）学校がある[25]。

[24] ケーララ州計画庁の年次報告書（SPB, GOK various years）、教育局のホームページ（DGE, GOK 2009）州教育局職員へのインタビュー調査などを参考にした。
[25] 以下、公立学校と述べた場合は、政府学校と政府補助学校の両方を含む。

図 2　ケーララ州の学校制度



（出典）　筆者作成

（注）　　ケーララ州では、2009 年から 11 年生修了時の試験が導入された。

(b)ケーララ州における政策と教育プロジェクト

1951 年に制定されたインド国憲法で、初等教育の無償化、義務教育化がうたわれていると前述した。ケーララ州では、1947 年のインド分離独立当時すでに、公立の小学校前期課程はほとんど無償で、1954/5 年から公立の中学校と高校の無償化を開始し、1969/70 年にはすべての公立小・中・高校の無償化を達成し、現在は 12 年生まで無償である。初等教育ではすでに高就学率に達していることから、この状況の維持に加え、高等教育、技術教育、高等教育機関での研究の質の向上に努力している。ここでは、ケーララ州で実施されている先に紹介した国のプロジェクトと州独自のプロジェクトのうち主なものについて概観する。

(i)全国初等教育完全普及計画（Sarva Shiksha Abhiyan: SSA）

中央政府から下りた予算については、初等教育関係の支出であればその使途に制限はない。そのため、ケーララ州では、教員研修、教科書の無償配布、昼食プロジェクト、コンピューター教育の普及、指定カーストと指定部族の女児のための通学用自転車支給などの取り組みが行われている。

(ii)県初等教育計画（District Primary Education Programme: DPEP）

初等教育については、上記の SSA が主なプロジェクトであるが、DPEP も並行して実施されている。就学率、定着率、教育の質の向上を目的とした総合的な初等教育促進を目指し、ケーララ州でも女性の識字率が比較的低い 3 県（マラップラム県、ワイナード県、カーサルゴード県）が対象である。

(iii)昼食プロジェクト（Noon Meal Programme）

中央政府では昼食スキームとして、1995 年から開始したプロジェクトであるが、ケーララ州では 1961 年から学校給食プログラム（School Feeding Programme）として小学校に導入された。現在は昼食プロジェクトとして、政府学校と政府補助学校の小学校前期・後期課程の生徒を対象としているが、将来は中学校にも拡大する予定である。

日本でも戦後の食糧難の時期であった 1954 年に学校給食法が制定され、栄養改善を目的として小・中学校で給食が実施されるようになった。開発途上国の無就学の主要な原因は貧困であると考えられており、学校で昼食を出すことによって、就学率の向上、栄養状態の改善を図ることを目的に、国連世界食糧計画（WFP）は世界 68 カ国で学校給食プログラムを実施している（WFP 2010）。

ケーララ州でも成功を収めたプロジェクトであることから、実施状況について教育局の職員にインタビューを行い、2 つの学校を視察した。前述したように、このプロジェクトの予算は、中央政府による全国初等教育完全普及計画から支出され、州政府は米飯と副食（カレー）にかかる費用を出している。各学校の校長が責任者で、PTA が運営に協力している学校もあるという。また、副食として PTA やロータリークラブなどからの寄付により野菜、卵、果物などが出されている学校もある。

給食は、各学校にある簡単な設備で、学校に雇われた調理人 1 名が調理する[26]。学期の初めに給食の希望者を確認し、希望しない生徒は弁当を持参する。一般的に、給食を希望するのは低所得層の子どもたちが多いと聞いた。政府学校で約 70%、政府補助学校で約 40%の生徒が給食を希望している[27]。

[26] 都市部ではプロパンガス、農村部では薪が使用され、設備といっても米飯用とカレー用に大きな釜が 2 つある程度である。調理人の給与は政府が支払い、1 日につき最低 50 ルピー、通常は 100～120 ルピーと聞いた（2009 年 9 月 16 日、教育局職員へのインタビュー）。

[27] 地域によって状況は異なり、パラカッド県テンクルーシ村の政府補助小学校では給食を希望していない生徒は 158 人中 7 人だと聞いた（2009 年 9 月 23 日、教員へのインタビュー）。

コーチ市の小・中学校の給食時間の様子

調理場の様子

炊きあがった米飯

カレーと添え物

給食室の外で並んで待つ生徒

配膳の様子

1 人分の給食

パラカッド県の小学校の調理場の様子

床の上に置かれた給食用の米

薪を使用する釜

(iv)コンピューター教育プロジェクト

中央政府のプロジェクトとして 1995/6 年に開始し、1999/2000 年に終了したが、ケーララ州では中学校と高校を対象に継続実施されている。2001 年には、コンピューター教育を実施する別政府機関も設立された。これまでに小学校後期課程と中学校の教員全員が研修を受け、中学校へは 1 校につき 10 台のコンピューターが支給され、インターネット接続の整備も行われた。10 年生には 10 時間のコンピューターの授業がある。

(v)識字教育

インド全体では、読み書き算数を学ぶ識字教育や識字後プロジェクトが提供されているなか、すでに識字率が高いケーララ州では、相当教育プログラム（Equivalency Programme）をケーララ州識字庁（Kerala State Literacy Mission Authority）が実施している。識字教室のレベルを 1、2、3 に分け、それぞれのコースで 4、7、10 年生の教育課程に相当する内容を 10 カ月間で学習する。コース修了後に試験があり、合格すると、4、7、10 年生修了資格が取れる。対象者は 15 歳から 70 歳までの中途退学者と非識字者である。

識字教室は、図書館、学校、政府の建物などで運営され、生徒 2 人から 15 人に対して 1 人の指導者がつく。指導者はボランティアで、レベル 1 では 10 年生修了資格保持者、レベル 2 では 12 年生修了資格保持者、レベル 3 では学士課程修了者という資格が定められている。また、ファシリテーターという教室の運営にあたる人員も配置されている[28]。

(vi)中等教育、高等教育、技術教育に関する政策とプロジェクト

中等教育は初等教育と同じく教育局の管轄で、高等教育に関しては高等教育局が担当している。今回の調査では、州都ティルヴァナンタプラム市は訪問できず、高等教育の担当者に会えなかったため、ケーララ政府の文書やホームページなどへのアクセスにより情報収集を行ったが、詳しい情報は入手できなかった。今後の課題としたい。

少なくとも分かったことは、重点が学術的なコースから専門・技術職向けのコースに移行し、技術教育に力を入れていることである。初等教育と中等教育が普及しているケーララ州では、今後高等教育の普及の重要性が高まっていくと思われるが、中央政府と同様、初等教育に見られる大規模なプロジェクトは実施されていない[29]。

(3) ケーララ州におけるプロジェクトの実施状況

インドおよびケーララ州で、就学促進のために実施されているさまざまなプロジェクトを紹介してきた。その実施状況について政府関連機関による報告を表 3 に示した。ケーララ州では、9 割以上の小学校前期課程で教科書が無償配布され、ほぼすべての小学校前期・後期課程で給食が提供されている。また、3 割前後の中学校および高校で教科書が無償配布されており、6 割以上の中学校や約半数の高校でも給食が提供されている。

これらの実施状況は、インドの平均をほとんど上回っているものの、制服や女子生徒への補助についてはすべての教育レベルにおいて全生徒のうち 1 割程度で、小学校前期課程では全国平均を下回っている。この点については、ケーララ州では補助が少なくても小学校就学率が高く、補助の対象者が一部の低所得層に限られているからだと推測できる。全国平均と比較すると、すべてのデータが揃っているわけではないが、ケーララ州の教育サービスの方が充実していると言えよう。

---

[28] 給与は 1 カ月 1000 ルピーと聞いたので、ボランティアに近いと思われる（2010 年 9 月 22 日、ティルヴァナンタプラム市からパラカッド県事務所を訪れていたケーララ州識字庁長官へのインタビュー）。

[29] ジョージら（George *et al* 2003）は、ケーララ州の中等教育政策を批判し、教育の質を向上するために予算を増額すべきだと論じている。

表 3　インドとケーララ州における就学促進のためのプロジェクト実施状況

	教科書		給食		制服		女子生徒への補助	
	インド	ケーララ州	インド	ケーララ州	インド	ケーララ州	インド	ケーララ州
小学校前期課程	76.0%	91.4%	82.7%	98.9%	25.4%	5.7%	11.1%	3.7%
小学校後期課程	56.8%	68.5%	69.0%	97.9%	n/a	7.6%	n/a	13.9%
中学校	39.9%	32.5%	17.7%	64.7%	n/a	8.2%	n/a	9.5%
高校	33.0%	27.4%	13.3%	46.7%	n/a	7.5%	n/a	10.6%

（出典）　National Council of Educational Research and Training (2003)

(4) ケーララ州政府の教育費支出

ケーララ州の教育分野での成果を裏付ける要因として、政府による教育分野への支出が大きいことも見逃せない。トラヴァンコール藩王国とコーチン藩王国の時代には、教育予算は 1870 年から 1900 年までは政府予算の 1%から 6%程度であったが、1910 年代には 10.9%、1940 年代初めには 16%～17%に増額されている（Ramachandran 1996: 320）。

独立後も 1960 年代から 1980 年代までは、政府予算全体の 3 割余りが教育分野に支出され、1990 年代からは減少しているものの、2006/7 年はインドの州平均 13.48%より多い 22.47%である。また、州内純生産に占める教育予算の割合は 4.21%で、インドの平均 3.67%より高い（MHRD, GOI 2008）。

表 4 に見るように、教育予算の分野別配分は、初等教育から他の教育分野へ移行している[30]。1960/1 年には 67.40%を占めていた初等教育の割合は、2007/8 年には 42.54%まで下がったのに対し、中等教育は 2 倍、高等教育は約 3 倍に増えている。また、技術教育はゼロから 4.90%に増えている。初等教育の就学率が低い州が含まれる全国平均の支出パターンは、ケーララ州の 1980/1 年や 1990/1 年のそれに近く、ケーララ州では教育レベルの向上に伴い支出のパターンが変化していることが示唆される。

エルナクナム県教育局

[30] 次章で詳しく述べるが、小学校課程の生徒数の減少が一因であろう。

表 4　ケーララ州の教育予算の変化（1960/1 年～2007/8 年）

	予算全体に占める教育予算の割合	教育予算内の配分					
		初等教育	中等教育	高等教育	技術教育	その他	合計
ケーララ州							
1960/1 年	35.10%	67.40%	18.10%	5.30%	0%	9.20%	100%
1970/1 年	36.70%	58.20%	21.30%	7.10%	3.80%	9.60%	100%
1980/1 年	34.90%	55.10%	28.70%	10.70%	4.30%	1.20%	100%
1990/1 年	27.45%	52.50%	29.90%	12.20%	4.10%	1.30%	100%
2000/1 年	22.41%	46.40%	33.30%	15.00%	4.30%	1.00%	100%
2007/8 年	22.47%	42.54%	37.20%	14.00%	4.90%	1.36%	100%
インド							
2007/8 年	13.48%	52.32%	28.67%	11.83%	5.33%	1.85%	100%

（出典）　George *et al* (2003)、Ministry of Human Resource Development, Government of India (2008)

４．ケーララ州における女子教育の現状と課題

ケーララ州の識字率は高く、なおかつ男女間の差が小さいと第 1 章で示した。その要因について、第 2 章では歴史的、政治的、社会的・文化的背景から、第 3 章では教育政策やプロジェクトの内容、実施状況、教育予算から検証した。今回の現地調査では、ケーララ州で女子教育が普及した要因より課題に焦点を当て、ケーララ州識字庁、エルナクラム県教育局、公立・私立の幼稚園、小・中・高校、大学、女性のための識字教室を訪問し、関係者にインタビュー調査を行った。本章では、これらの結果と二次データの分析をもとに、ケーララ州における女子教育の現状と課題について検討する。

(1)識字率

ケーララ州は 1901 年の時点において、すでにインドの全国平均をはるかに上回る識字率を記録した（表 5)。独立後間もない 1951 年には、インド全体で約 5 人に 1 人が識字者であるのに対して、ケーララ州では約 2 人に 1 人であった。また、女性の識字率（38.4%）は、男性のインド平均（27.2%）よりも高い。インドで最初に皆識字県になったのはケーララ州のエルナクラム県で、1990 年 2 月に首相によって宣言された。翌年には、インド唯一の州民皆識字者州となる[31]。

表 5　インドとケーララ州における識字率の変化（1901 年～2001 年）

	インド			ケーララ州		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
1901 年	9.8%	0.6%	5.3%	22.0%	4.0%	n/a
1951 年	27.2%	8.7%	18.3%	58.4%	38.4%	47.2%
1961 年	40.4%	15.3%	28.3%	64.9%	45.6%	55.1%
1971 年	46.0%	22.0%	34.5%	77.1%	62.5%	69.8%
1981 年	56.4%	29.8%	43.6%	84.6%	73.4%	78.9%
1991 年	64.1%	39.3%	52.2%	93.6%	86.2%	89.8%
2001 年						
都市部	86.7%	73.2%	80.3%	96.1%	90.9%	93.4%
農村部	71.4%	46.7%	59.4%	93.5%	86.8%	90.1%
合計	79.6%	54.3%	65.4%	94.2%	87.7%	90.9%

（出典） Department of General Education, Government of Kerala (2009)

[31] インドの国家皆識字計画では、識字率 90%で「皆識字県・州」と見なすという基準があり、UNESCO も 85%以上で「皆識字」と定義している（Ramachandran 1996: 256)。

他の州では非識字者が多く従事している運転手[32]、庭師、家事労働者が、ケーララ州では仕事の合間に新聞を読んでいる姿を見かけて驚いたと、ケーララ州外から来た人が言うほど教育が普及している。ちなみに、ケーララ州で出版業が盛んで、マラヤーラム語の日刊紙 *Malayala Manorama* は 1890 年に創刊し、現在 1800 万部が発行されている。ケーララ州の人口が 3184 万人であるから、2 人に 1 人以上が購入している計算となる。日本では人口 1 億 2736 万人に対し、読売、朝日、毎日新聞を合わせた発行部数は 2200 万部である。

州全体の識字率の向上に伴い男女間の差も縮小し、1961 年までは男性との開きが 20%近くあった女性の識字率も着実に向上した。2001 年の国勢調査（GOI 2001）では、ケーララ州では男性 94.2%、女性 87.7%を記録し、その差は 6%程度に縮小したのに対し、インド全体では男性 79.6%、女性 54.3%と、その差は依然 25.3%もあった。

ケーララ州内では、識字率が最も高いのはコッタヤム県で 95.8%、最も低いのはパラカッド県の 84.4%である。女性の識字率が最も低いのは、カーサルゴード県で 79.1%である。コージゴーデ県では、女性 88.6%、男性 86.1%と、女性の方が 2.5%高くなっている。現在は、残りの 10%程度の非識字者を対象とした相当教育プログラムが実施されていることは前述した。教育局の職員によると、非識字者は 50 歳以上の女性、ムスリム、指定カースト、指定部族[33]、沿岸部の漁村に住む人びとが多いという。

相当教育プログラムのもとで実施されている識字教室は、パンチャーヤト[34]という村の自治体によって運営されている場合が多い。現地調査では、ケーララ州の中央部に位置し、コーチ市から北へ向って車で 3～4 時間かかるパラカッド県の成人識字教室を訪れた。同県の識字率は男性 89.5%、女性 79.6%と州内で 1 番低く、男女差が 2 番目に大きい。そのひとつの理由として考えられるのは、指定カースト人口の占める割合がケーララ州の平均 9.7%に対して、16.5%と州内で最も高いことである。

パラカッド県には、254 の生涯学習センターがあり、これまでに相当教育プログラムのレベル 1（4 年生修了資格）を 6 万人、レベル 2（7 年生修了資格）を 2 万 5000 人が修了し、レベル 3（10 年生修了資格）で 3 万人が学んでいる[35]。

視察したカナディ村は、人口約 2 万 4000 人、7 割の世帯が農業に従事し、主に米を生産している。村の予算のうち 40%は農業に、40%は保健、教育など社会分野に、20%がインフラ整備に当てていると説明を受けた。特に、教育には力を入れており、18 歳から 60 歳を対象に識字プロジェクトを実施している。2007/8 年には 922 人が読み書きができるようになり、識字率は 92%になったという。

訪問したときは、ちょうど 4 年生相当コースが修了し、試験が行われた直後であったため、実際に識字教室で学んでいる様子は視察できなかったが、教室に参加した女性たちが

[32] 運転免許取得に必要な教育年数は州によって異なるが、ケーララ州では 12 年生修了が要件である。
[33] 山間部で養蜂や鳥の狩猟をして暮らしている部族などで、学校へのアクセスが困難なうえ、教育にあまり価値を見いださないと聞いた（2009 年 9 月 16 日、教育局職員へのインタビュー）。
[34] インドでは、1992 年の第 73、74 次憲法改正で、パンチャーヤト・ラージ法という地方自治制度が規定され、村、郡、県レベルの 3 層構造のパンチャーヤトによる地方分権が推進されている。
[35]（2010 年 9 月 22 日、ケーララ州識字庁長官へのインタビュー）。同県では、識字プロジェクトを担当している職員は 5 名である。

集まり、インタビューに応じてくれた。20 人の女性が月曜から土曜の毎晩 7 時から 8 時まで、8 カ月間、同じコミュニティの若い女性ボランティア 5 人から学んだ、と説明があった。

女性たちは識字教室に通い始めた理由として、「子どものころ学校へ行けなかったから」「情報を得たい」「新聞を読みたい」「子どもが学校へ行っているので、学校からもらう書類を理解したい」などと述べた。識字教室に通うにあたって、家族からの反対はなかったそうだ。試験結果を心待ちにしている女性たちは、「さらに学習を続け、10 年生修了資格まで取りたい」などと言った。

開発途上国で実施されている成人識字プロジェクトの課題のひとつが、学習者が読み書きを学ぼうとする動機づけとその興味の継続である。仕事をもつ人、小さな子どもや病人をかかえる人、家事を担う人などは、長期間継続して識字教室へ通う時間をつくるのが難しい。学校へ行ったことがない人や高年齢者のなかには、「いまさら読み書きを習得するのは無理である」と思い込んでいる人もいる。また、識字を学ぶ必要性を感じない人もいる。成人の場合、子どもの義務教育のような強制力はないため、識字教室に参加し、コースを修了するのは容易ではない。カナディ村でも、村長によると 1200 人が識字教室に通い始めたが、試験を受けたのは 531 人[36]と、半数以上がコースの途中で止めている。過去の試験における合格率は、およそ 80%という。

ケーララ州は識字率が高く、周りの人がほとんど読み書きができる環境であるため、少数派の非識字者としては、同じようになりたいと感じ、識字教室に通おうという動機が強いのではないかと思われる。識字教室に参加していた女性たちの学習意欲は、非常に高いと感じられた。また、識字教室で分からないことがあれば、子どもなど支援できる識字者が家庭内にいることも利点である。このような恵まれた環境でさえ、成人が識字能力を獲得するのは困難である。

識字率においても子どもの就学率においても、40%から 70%に上げるより 90%から 100%の最後の 10%を引き上げるのは、大変難しいと言われている。遠隔地に住む人、少数民族、障がい者、高齢者、貧困層の人など社会的弱者やアクセスの困難な人が多く含まれるからである。現在ケーララ州は、これらの人びとを対象とした取り組みを行っている。

高齢者のための識字教室でボランティアとして、コーチ市で教えている大学教員にも話を聞いた。彼女は NGO ケーララ科学文学協会のメンバーで、政府の識字プロジェクトに協力している。指導者は、事前と指導途中に合計 15 日間の研修を受け、1 教室あたりの 10 人から 30 人の学習者にマラヤーラム語、算数、英語を、毎日 1 時間、1 年間にわたって教える。目標は 10 年生修了試験合格である[37]。

彼女の教室には、現在 30 人が通っていると聞いた。高齢者に対して識字教室への参加をどのように促すのか尋ねたところ、1 軒 1 軒家を回り、「年金をもらうために署名する必要がありますよ」など、識字の必要性を説明して説得するという答えだった。参加した人のうち 8 割から 9 割はコースを修了するそうだ。

---

[36] ボックス 2 で紹介する新聞記事によると 470 人である。

[37] 10 代後半から 20 代の若い人を対象とする識字教室では、雇用を得るための溶接、裁縫などの職業訓練も行われているそうだ。

2006/7 年の統計によると、ケーララ州の非識字者数は 35 万 3269 人（男性 12 万 9775 人、女性 22 万 3494 人）で、同年度に 11 万 6944 人（男性 5 万 0417 人、女性 6 万 6527 人）が、識字者になったと報告されている（SPB, GOK 2008）。ほとんどすべての子どもが就学しているため、新たな非識字者が生まれないとすれば、単純に計算すると、あと 3 年ほどで非識字者はなくなる。しかし、実際はそう簡単にはいかない。今後、ケーララ州では、残りの非識字者に対して、きめ細かい対応をしていく必要があるだろう。

ボックス 1 パラカッド県カナディ村

カナディ村の訪問で 2 つ印象的だったことがある。ひとつは、識字教室に参加した女性たちの生き生きした様子、学習への意欲、積極的な発言である。もうひとつは、パンチャーヤトの対応である。パンチャーヤト事務所に到着すると、村の基礎的なデータ、予算、プロジェクトなどを記した書類のコピーが手渡され、数字を交えながら村長や村の人たちからプロジェクトの決定や実施方法、政府への申請や報告のプロセスなどの詳細な説明があった。識字率が高く、民衆運動の歴史が長いケーララ州では、農村レベルでも自治組織が機能していることがうかがえた。

提供された村のデータの一部を以下に紹介する。

人口	2 万 3953 人（男性 1 万 1947、女性 1 万 2006）（ヒンドゥー2 万 2652、ムスリム 2002、クリスチャン 295、その他 4）（指定カースト 5159）
世帯数	5434
施設	幼稚園（6）、小学校前期課程（5）、小学校後期課程（3）、中学校（2）、高校（2）、図書館（2）、病院（10）、銀行（6）など

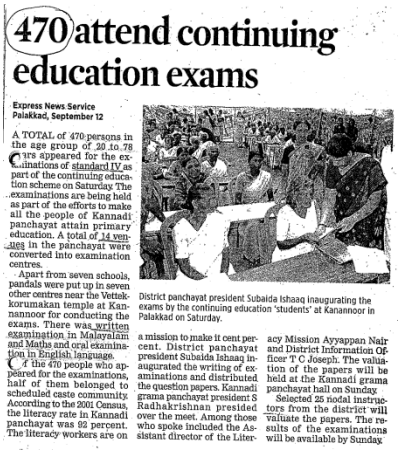
毎年 12~14 件実施しているプロジェクトの一部

2006/7 年	全世帯の電化、衛生向上啓発カレンダーを全世帯、全店舗に配布
2007/8 年	指定カーストの学生 500 人に無償で学習援助、50 人の学生にそろばん教室実施、女性の状況についての調査実施
2008/9 年	「皆小学校修了パンチャーヤト」を宣言、試験合格者 2000 人に資格証書授与、95%の世帯に飲料水の設備開設、25 人の女性に雇用機会を提供
2009/10 年	女性のための裁縫研修センター開始予定、街灯設置予定

パンチャーヤト事務所

ボックス 2 カナディ村の識字教室参加者の受験に関する新聞記事

カナディ村全員が小学校課程修了という目標達成のために、識字教室に通っていた 20 歳から 78 歳まで 470 人の女性が 4 年生修了試験を受けた。女性たちの半数は指定カーストに属している。試験科目はマラヤーラム語と算数の筆記試験および英語の口頭試験で、パラカッド県のパンチャーヤトの代表（女性）が答案用紙を配布した。



470 attend continuing education exams

Express News Service
Palakkad, September 12

A TOTAL of 470 persons in the age group of 20 to 78 ars appeared for the ex- inations of standard IV as part of the continuing educa- tion scheme on Saturday. The examinations are being held as part of the efforts to make all the people of Kannadi panchayat attain primary education. A total of 14 ven- ues in the panchayat were converted into examination centres.

Apart from seven schools, pandals were put up in seven other centres near the Vettek- korumakan temple at Kan- nannoor for conducting the exams. There was written examination in Malayalam and Maths and oral examina- tion in English language.

Of the 470 people who ap- peared for the examinations, half of them belonged to scheduled caste community. According to the 2001 Census, the literacy rate in Kannadi panchayat was 92 percent. The literacy workers are on a mission to make it cent per- cent. District panchayat president Subaida Ishaaq in- augurated the writing of ex- aminations and distributed the question papers. Kannadi grama panchayat president S Radhakrishnan presided over the meet. Among those who spoke included the As- sistant director of the Liter- acy Mission Ayyappan Nair and District Information Of- ficer T C Joseph. The valua- tion of the papers will be held at the Kannadi grama panchayat hall on Sunday.

Selected 25 nodal instruc- tors from the district will valuate the papers. The re- sults of the examinations will be available by Sunday.

District panchayat president Subaida Ishaaq inaugurating the exams by the continuing education 'students' at Kanannoor in Palakkad on Saturday.

（出典）Indian Express Daily（2009 年 9 月 12 日）

カナディ村で識字教室に通った女性たち

ボランティアで教えた若い女性たち

ボックス 3 ケーララ科学文学協会による識字キャンペーンと女性のための活動

ケーララ科学文学協会（Kerala Sasthra Sahithya Parishad: KSSP）は、1962 年にマラヤーラム語で科学に関する書籍を出版し、科学の振興を図ろうと 40 名の著者のフォーラムとして発足した。少数の特権階級だけが科学の恩恵を受けていると考え、一般大衆に科学技術を広めることが目的であった。1972 年に「社会変革のための科学」というモットーのもと、民衆科学運動（People's Science Movement）を開始した。現在は、ケーララ州全土に 2000 の活動支部があり、4 万人の会員がいる。

1989 年には、エルナクラム県行政とともに識字キャンペーンを実施した。自宅から半径 500 メートル以内に 10 人程度の少人数の識字教室を開設すると決め、県内全世帯の非識字者を調査した。独自の教科書を開発し、ボランティア教師の研修を行い、各地でキャンペーンを行って人びとに教室への参加を呼びかけた。調査の結果、18 万人いると分かった非識字者のうち 17 万 9000 人が教室に通い、16 万 1000 人が試験に合格した。そして、エルナクラム県は、1990 年にインド初の「皆識字県」を宣言した。

女性問題に取り組むため、1962 年に女性部を設立したが、実質的な活動を始めたのは 1980 年代になってからである。女性が自分たちの問題を認識し、解決できるようエンパワーすると同時に、女性を個人とし尊重するようジェンダー平等の視点を社会に広めようとしている。雇用や収入獲得のための研修を行ったり、女性のエンパワーメントのための本やパンフレットを作成している。

現地調査では、KSSP が運営するパラカッド県の農村技術総合センター（Integrated Rural Technology Centre）を訪問した。1998 年に設立されたセンターでは、80 名の職員が農村技術の開発、研究、研修を行っている。広い敷地内には、マッシュルーム栽培、陶芸センター、石けん製造センター、図書館などがあり、それぞれの部門で貧しい女性の収入獲得につながる技術を開発している。たとえば、2～3 日の研修で石けんの製造技術を習得し、8 ルピーの費用でできる石けんを 1 個 10 ルピーで販売し、2 ルピーの利益が得られると聞いた。センター内では、陶器など女性たちが作った製品を販売する場所もある。

（出典）斉藤（1998b、1998c）、Ramachandran（1996）、KSSP（2009）など。

農村技術総合センター

石けん製造

マッシュルーム栽培

手工芸品の展示・販売場

(2) 初等教育

(a)学校数と学校施設

初等教育には、小学校前期課程（4 年)、小学校後期課程（3 年)、中学校（3 年）が含まれ、運営主体によって政府学校、政府補助学校、私立学校に分けられる。ケーララ州では、19 世紀初頭に政府学校が設立されて以来、その数は増加している。1960/1 年から 1970/1 年には 13.5%も増え、2007/8 年には 1 万 2646 校となった（＜付属＞表 1）。現在、州内すべての場所において家から半径 1km 以内に学校がある（SPB, GOI 2005: 279)。

小学校前期課程の学校数は過去 50 年余りの間ほとんど変わっておらず、1960 年代にはすでに小学校教育がかなり普及していたと考えられる。1970/1 年以降は、学校数が減少傾向にあり、ケーララ州でも日本と同様に子どもの数が減っていることから、今後も学校数は減少すると予想される。小学校前期課程へのアクセスが確保され、次に必要となる小学校後期課程では、1960/1 年から 1970/1 年にかけて、中学校では 1960/1 年から 1990/1 年にかけて、学校数が大きく増えている。このころに、初等教育の学校数が子ども人口にほぼ行き渡ったと考えられる。

学校の設置区分別に見てみると、状況は複雑である。現在は、すべての教育レベルにおいて政府補助学校が最も高い割合を示している。しかし、小学校前期・後期課程では、政府学校および政府補助学校が減少傾向、中学校では微増傾向にあるのに対して、私立学校が著しく増加している。年代を追って教育レベル別、設置区分別に増加率を見てみると、時間差があることに気付く。小学校前期課程では、1960/1 年から 1970/1 年の間、政府学

校の増加率は小さく、私立学校が 48.5%も増えた。小学校後期課程では、1960/1 年から 1970/1 年の間、すべての区分の学校が増加したが、それ以降は私立学校のみが大きく増加している。中学校でも同様の傾向が見られ、1990/1 年ごろまでは政府学校と政府補助学校が増加する生徒数に対応していたが、それ以降は私立学校がその役割を担っていることがうかがえる。つまり、まず公的機関によるアクセスの拡大が図られ、ある程度学校数が十分になると、私立学校が急激に増え始めるようである。

ケーララ州では、現在ほとんどの学校が男女共学である。小学校前期課程では 98.7%、後期課程では 99.0%、中学校と高校になるとその割合は少し下がり、それぞれ 87.4%と 86.7%となる。また、都市部の方が男女共学の割合が高く、中学校では都市部の 90.8%に対し農村部では 77.8%となっている（NCERT 2003）。もともと男子校あるいは女子校としてスタートしたキリスト教系などの政府補助学校や私立学校が、そのまま残っていることや、中学校は女子校を好む親がいるからだと聞いた。男子校が女子生徒を受け入れて共学校になる場合はあるが、女子校が共学校になるケースは少ないという。一方、近年に設立された中間層の子どもたちが通う私立学校は、だいたい共学である。

学校施設も、ケーララ州は充実していると言える。前述した全国初等教育完全普及計画やパンチャーヤトによって施設の拡充が行われている。現在、99.4%の政府学校は、パッカ（pucca）というセメントやレンガで造られた建物で、28 校のみが藁ぶきなどの建物（thatched sheds）である。96.1%の学校に飲料水の施設があり、97.1%にトイレがある（SPB, GOK 2009: 260）。2003 年の比較可能なデータによると（SPB, GOK 2005: 280）、インド平均で飲料水の施設がある学校は 71.9%、トイレ（男女共用）がある学校は 26.5%であるのに対して、ケーララ州ではそれぞれ 85.8%と 73.3%と報告されている。

興味深いのは、ケーララ州では学校の周りに塀がある学校は、50.8%とインドで最も低い割合である。塀がないと女児の安全が守られないという不安から、親が娘を学校に行かせない理由としてよく挙げられているが、ケーララではその理由はあてはまらないようだ。女性を隔離する慣習はヒンドゥー教徒やイスラーム教徒の間で強く守られており、キリスト教徒が多いケーララ州では、他の州より女性の外出や行動範囲に対する規制が比較的緩やかなためであろう。

(b)生徒数

学校数の変化で見られた傾向は、生徒数の変化にも反映されており、その背景がより明らかになる（＜付属＞表 2 、表 3、表 4）。生徒数は小学校前期課程では 1970/1 年、小学校後期課程は 1990/1 年、中学校は 2001/2 年をそれぞれピークに減少している。この時間差は、当然のことながら、小学校 1 年生に入学した生徒が、上級の学校へいくのにかかる年数から生じる。生徒数が増加している時期は学校数が大きく増加している時期と重なり、学校数の増加率の幅が小さくなったころ、生徒数が最も多くなっている（＜付属＞表 9）。

生徒数の減少は、子どもの数が減っていることに起因すると考えられる。国勢調査によると、5 歳から 9 歳の子ども人口は、1981 年は 292 万人、1991 年は 288 万人と 4 万人少

なくなった[38]。ケーララ州教育局のデータによると、特に小学校前期課程の生徒数の減少傾向は顕著で、1990/1 年から 2000/1 年の間、2 割以上も減り、2008/9 年の生徒数約 167 万人は、1970/1 年の生徒数約 281 万の約 60%にまで減少した。

学校の設置区分別に見てみると、政府学校の小学校前期課程では 1970/1 年から 1980/1 年にかけて、後期課程で 1990/1 年から 2000/1 年にかけて、中学校で 2000/1 年から 2008/9 年にかけて生徒数が減少している。政府補助学校も中学校での増加を除き、政府学校ほど大きな減少率ではないものの同様の傾向が見られる。一方、私立学校はすべてのレベルで、1970/1 年から一貫して生徒数が増えており、その増加率は非常に大きい。つまり、子どもの数が減っているなか、小学校入学の際、私立学校を選択する子どもが増えていることが分かる（＜付属＞表 5）。

男女生徒数の割合を見てみると、小学校前期課程では 1970/1 年に、後期課程と中学校では 1980/1 年に、その差は 5%程度になった。トリハナンタプラム県では、2008/9 年に女子生徒の割合が男子生徒より高くなっている。「ケーララ州では、就学に関して男女差はない」とケーララ州政府（SPB, GOK 2004: 277）が述べているとおり、インドの他の州とは大きく異なる状況である。

しかし、学校の設置区分別に男女生徒数の割合を時系列に分析すると、ある変化が読み取れる。小学校前期課程ではすべての設置区分の学校で、1980/1 年から男女差が非常に小さくなってきた。小学校後期課程は少し異なるパターンが見られ、政府学校と政府補助学校では、それぞれ 1990/1 年、1980/1 年から男女差がほとんどなくなった。一方、私立学校では、1970/1 年には女子生徒の割合が男子生徒より多く、その後男子生徒の割合が高い状況が続いている。似たような状況が中学校にも見られる。おおよその傾向としては、すべてのレベルで、すべての種類の学校において男子生徒の割合が減少し、女子生徒の割合が増加している。ここにも時間差があり、政府学校、政府補助学校、私立学校の順で、女児の割合が伸びている。

つまり、1960 年代から現在までの初等教育における学校の設置区分別、男女別の生徒数の変遷をまとめると、次のように言える。まず、60 年代初頭から男児が公立の小学校前期課程へ行き始める。やや遅れをとりながら女児も公立の小学校前期課程へ行き始める。小学校前期課程へ行く子どもの数が増えるにつれて、小学校後期課程、中学校へと行く子どもの数も男児、女児の順で増えていく。一方で、公立学校や政府補助学校から私立学校への移行が始まる。これも、男児、女児の順で起こっている。現在のケーララ州では、小学校前期課程での私立学校の男女の割合がほぼ同じになる時期まで公立から私立への移行が進み、今後、小学校後期課程や中学校の私立学校でも割合が等しくなっていくであろう。

このような移行のプロセスの要因は主に 2 つある。第 1 に、ほとんどの国で見られる傾向であるが、教育に関し女児より男児が優先される。そこで、男児が女児を先行して就学児童数が増加する。第 2 に、公立学校の授業料は無償であるが、私立学校は有償である。

[38] コーチ市の大学院生とグループ・ディスカッションをした際に、兄弟・姉妹の数を聞いてみると、最も多かったのが 2 人兄弟・姉妹で 11 名、3 人が 3 名、1 人と 4 人と答えたのがそれぞれ 1 名であった（2009 年 9 月 16 日）。

一家のすべての子どもを私立学校へ行かせる経済的な余裕がない場合、息子は私立学校へ、娘は公立学校へ通わせるという選択がしばしば行われる。

ちなみに、貧困層に多い指定カースト、指定部族の子どもたちのうち、初等教育レベル（小学校前期・後期課程と中学校）で私立学校の就学者数は全体の 3.3%にすぎない（SPB, GOK 2009）。その子どもたちが初等教育就学年齢人口に占める割合は 11.9%であることから、私立学校へ通っている子どもは極めて少ない。初等教育へのアクセスは十分確保されているケーララ州であるが、学校の選択という点では男女差や社会階層による差が観察できる。

公立学校から私立学校への生徒の移行は、現地調査で訪れた 4 校すべての公立学校で確認された。たとえば、コッタヤム県で 1996 年に設立された政府補助学校では、200～300 人いた生徒が、現在は 65 人にまで減ったと聞いた。近隣の私立学校へ多くの生徒が通うようになったからだという。同県の公立中学校でも、近くに評判の良い私立の女子学校ができたため、女子生徒が大幅に減少したと聞いた。都市部を離れた地域でも、女児も私立学校で学ばせようとする家庭が増えていることがうかがえる。

このように、ケーララ州では出生率の低下に伴い子ども人口が減少し、就学児童数は 1980 年代から減少傾向にあり、生徒は公立学校から私立学校へと移行している[39]（＜付属＞表 5）。その結果、学校、教室、教員に余剰が生まれてきた。ケーララ政府が公表している教育関係のデータに近年、「最少人数に満たない学校」（uneconomic school）というカテゴリーが記載されている。その定義は、「小学校前期・後期課程、中学校課程で 1 学年が 25 名以下の学校」である（SPB, GOK 2007: 312）。「最少人数に満たない学校」は、2005/6 年の 2919 校から 2007/8 年には 3415 校に増え、その内訳は政府学校と政府補助学校がほぼ半数ずつで、小学校前期課程が約 8 割を占めている（SPB, GOK 2009）。

(c)就学率

生徒数は毎年発表されているが、就学率は発表されていない。これは、年齢別の人口統計が毎年収集されていないため、正確な就学率の算出が困難だからである。参考までに、入手および推定した数字を報告する。まず、表 6 ではインドとケーララ州の初等教育の総就学率[40]を比較している。中学校の総就学率は、ケーララ州の方がインド平均よりはるかに高いが、小学校の総就学率では、ケーララ州の方が低い。これは、ケーララ州では就学年齢で入学し、それぞれの学年に相当しない年齢の子どもの就学が少ないからで、同州の場合、総就学率はほぼ純就学率と近い数値であると考えられる。他の州では、就学時期が遅れ、たとえば 10 歳で小学校に入学した子どもも 1 年生の就学者数に含まれているため、100%を超えた数字となる。ちなみに、ユネスコ（UNESCO 2010）が発表しているインドの純就学率は、男児 90%、女児 87%である。

[39] コーチ市内には、政府学校は 2 校しかない。
[40] 年齢に関係なくある学年に就学している生徒の数をその学年の学齢人口で割った数値。

表 6　インドとケーララ州の総就学率（2006/7 年）

	インド			ケーララ州		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
小学校前期課程（1～5 年生）	114.4%	107.8%	111.2%	93.1%	93.8%	93.4%
小学校後期課程（6～8 年生）	77.4%	69.5%	73.6%	101.1%	96.8%	98.9%
中学校（9～10 年生）	44.4%	36.4%	40.6%	69.7%	74.6%	72.1%

（出典）　Ministry of Human Resource Development, Government of India (2010)

（注）　　ケーララ州の学校制度は異なっているが、国全体の統計のためこの区分で報告されている。

次に、表 7 ではケーララ州の政府学校、政府補助学校、私立学校を含めた 1 年生から 10 年生まですべての就学児童数を 5 歳から 14 歳の子ども人口で割った数字である。1961 年には、就学している子どもは約 7 割であったが、1991 年にはほぼ 100%となった。2001 年には、その割合が少し下がったが、皆教育と言える状況である。

表 7　ケーララ州の小学校前期・後期課程に就学している子どもの割合（1961 年～2001 年）

年	就学している子どもの割合（5 歳から 14 歳）
1961 年	69.9%
1971 年	83.6%
1981 年	90.7%
1991 年	98.8%
2001 年	94.4%

（出典）　Department of General Education, Government of Kerala (2009)

しかし、(1)識字率の節で述べたように、就学率を 90%から 95%へ、さらに 100%へと引き上げることは非常に難しい。教育局の初等教育担当職員によると、ワイナード県やイドウッキ県の山間部に住む子どもたちやマラップラム県の子どもたちの就学率が低い。学校が遠いことや教育に価値を見いださないことが理由だそうだ。遠隔地に住む指定部族の子どもたちのために、1 年から 10 年生まで学べる寄宿学校が社会福祉局によって設立されたが、あまり利用されていないという。ほかにも、障がい者など就学が困難な子どもたちも無就学児童に含まれると考えられる。このような子どもたちの就学に向ける取り組みが必要であろう。

興味深いのは、このインタビュー調査では無就学の最大の原因だと言われている貧困が指摘されなかったことである。ケーララ州の貧困層の割合は 3.61%と極めて低く（表 1）、奨学金制度など政府の援助も充実している。小学校の教員の次の言葉が、その理由を示している。

「貧しい親も、女の子を学校へ行かせますよ。それが習慣ですから」（2009 年 9 月 17 日のインタビュー）

女子教育の促進には、人びとの意識、つまり女児・女性にも教育が必要であるという認識が必要で、その認識の果たす役割は大きい[41]。このような考え方が、どのようにして人びとに、そして社会に根付いていったのかは、ケーララ州から学ぶべき重要な点である。

(d)退学率

ケーララ州における教育政策の成果は、初等教育の就学率の高さだけではなく、定着率や修了率の高さからも知ることができる。インドでは、公立学校に 2～3 年通っても、ほとんど読み書きが習得できず、親が子どもに学校に行かせるのは無駄だと考え退学させる場合や、子ども自身が興味を失って退学する場合があると報告されている（Probe Team 1999; Ota 2002）。

表 8 に示したように、ケーララ州の小学校前期・後期課程の退学率は 0%で、中学校でも全体で 1.3%にすぎない。それに対し、インド平均では、小学校前期課程では 10 人のうち 2～3 人、後期課程では約 5 人、中学校では約 6 人が中途退学している。この違いは極めて大きい。また、ケーララ州が発表している男女別の退学率を見ると（表 9）、すべての課程で女子生徒の方が男子生徒よりも若干だが退学率が低い。

表 8　インドとケーララ州の退学率（2006/07 年）

	インド			ケーララ州		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
小学校前期課程（1～5 年生）	24.4%	26.6%	25.4%	0%	0%	0%
小学校後期課程（6～8 年生）	46.6%	45.3%	46.0%	0%	0%	0%
中学校（9～10 年生）	58.6%	61.5%	59.9%	3.2%	0%	1.3%

（出典）　Ministry of Human Resource Development, Government of India (2010)

（注）　　ケーララ州の学校制度が異なるが、国全体の統計のためこの区分で報告されている。

表 9　ケーララ州の男女別退学率（2006/7 年）

	男性	女性	合計
小学校前期課程（1～4 年生）	0.66%	0.51%	0.59%
小学校後期課程（5～7 年生）	0.67%	0.36%	0.52%
中学校（8～10 年生）	1.04%	0.57%	0.81%

（出典）　Directorate of Public Instruction, Government of Kerala (2009)

ケーララ州では、ほとんどすべての子どもが小学校へ入学し、中学校を卒業している状況が、訪問先の学校でも確認できた。コーチ市内にある政府女子小・中学校では、中途退学する生徒はほとんどなく、98%が高校に進学し、残りの 2%のみが就職すると聞いた。パ

[41] 低所得層でも、教育の重要性を認識している親は娘を学校に通わせている事例については、Ota (2002) を参照。

ラカッド県農村部の政府補助学校でも、その村で 10 年生を修了しない子どもはほとんどいないと、校長が語った。さらに、コッタヤム県のキリスト教系の政府補助学校でも、前年度中学校から高校へ進学しなかった生徒は 1 人のみだと聞いた。

(e)試験合格率

インドでは 10 年生修了時に全国共通試験がある。識字率の低い地域では、10 年生修了試験合格者は尊敬される存在であり、学校へ通う子どもたちにとってひとつの目標となっている。ケーララ州の 2000 年の 10 年生修了試験の合格率は 56.2%、約半数の生徒が不合格という低い成績であった。2006/7 年には、前年度の合格率が低かった学校を対象として、質の高い教育―生徒の権利プロジェクト（Quality Education: Pupils Right）が実施され、前年度より合格率が 12.9%上がった（SPB, GOI 2009: 262）。さらに、2008 年は 92.1%を記録し、短期間で大きな向上が見られる。男女別に見ると、退学率が低かった女子生徒（94.0%）の方が男子生徒（90.2%）より良い結果を出している。

女子生徒の方が学校への定着率が高く、成績も良いのは、最近の世界的な傾向で、ケーララ州も同じ状況である。その理由としてよく挙げられているのは、男子はある程度の年齢になると家族のために働き始めることや、女子よりも自由に外出できるため学校での勉強以外に興味をもつ機会が多いことなどがある。一方、行動の自由に制限を受けやすい女子は、家の中で過ごす時間が多く、真面目に学校の課題に取り組む姿勢が身に付くからだと言われている[42]。コッタヤム県中学校の教員たちからも、「女子生徒の方がよく勉強し、成績がいい」と聞いた。

(f)教員数と女性教員の割合

学校数や生徒数に続いて教員数について経年データを調べてみると、同様の傾向が見られた（＜付属＞表 6）。小・中学校全体の教員数は、1960/1 年から 2007/8 年の間、約 1.6 倍増加しているが、2000/1 年から 2007/8 年にかけて減少している。小学校前期課程、後期課程、中学校の順で増加から減少へと転じ、減少幅もおおよそこの順に大きい。

小学校前期課程では、学校数も生徒数も 1970/1 年から減少傾向となり、教員数も 1990/1 年から減少している。小学校後期課程では、学校数はまだ増加してはいるものの、生徒数と教員数は 1990/1 年から 2000/1 年にかけて減少に転じた。中学校では、依然として学校数と生徒数は増加しているが、教員数は 2000/1 年から 2007/8 年にかけて減少している。これまで見てきたように、おおよそ小学校前期課程、後期課程、そして中学校課程の順で、学校、生徒、教員ともにその数が減少している。

教員数に関しては、学校の設置区分別の経年データが入手できなかったため、政府、政府補助、私立学校の各々でどのような変化があったか確認できないが、生徒が公立学校から私立学校へと移行していることや、＜付属＞表 7 で示した設置区分別の教員数の割合の

[42] 高所得層の子どもの方が低所得層の子どもより成績が良い傾向があるなど、成績は生徒の家庭の社会経済状況とも関連があると考えられている。多くの低所得層の女児は就学していないため、低所得層の男児が含まれる男子生徒の平均点が低くなるという見解もある（UNESCO 2003）。

変化から、公立学校では教員数が減少し、私立学校では増加していると推測できる。

次に、教員数の性別の割合であるが、小・中学校全体で 1960/1 年には女性教員の割合が 40%程度であったが、1990/1 年には 50%を超え、2007/8 年には 70.7%にまで増加した（＜付属＞表 6)。一般的に、小学校課程では女性教員の割合が高く、教育レベルが上がるにつれてその割合が減る傾向があるが、ケーララ州でも小学校前期課程（77.0%)、後期課程（69.2%)、中学校（65.5%）と、女性教員の割合が低くなっている。

学校の設置区分別の男女別教員数については、入手できた 2007/8 年のデータによると、私立学校、政府補助学校、政府学校の順で女性の割合が大きい（＜付属＞表 8)。この背景には、労働条件の違いがある。政府学校の方が私立学校より給与が高く[43]、さまざまな社会保障も整備されている。しかし、私立学校の方が勤務時間が短かったり、休みが自由にとりやすい面もあるため、仕事と家事の両立を考えて私立学校に就職する女性もいると聞いた。

(g)教員 1 人あたりの生徒数

教育の質を図るひとつの指標として、教員 1 人あたりの生徒数がよく用いられる。この指標については、生徒数などのように詳細な比較ができるデータが発表されていないため、さまざまな出典から推測する。人材開発省の年次報告書によると、インドでは、2007/8 年は小学校課程で 46 人、中学校前期課程で 35 人である（MHRD, GOI 2010)。ただし、これはあくまでも平均値であり､インド北部のビハール州では 83 人(SPB, GOK 2005: 281)、また 1 クラス 100 人を超えているという報告もある（Probe Team 1999; Ota 2002)。ケーララ州政府の統計によると、ケーララ州の教員 1 人あたりの生徒数は、小学校前期課程で 43 人、後期課程で 32 人、中学校で 17 人と（SPB, GOK 2007)、全国平均とあまり変わらない。

ケーララ州の学校の設置区分別の教員 1 人あたりの生徒数は、国立教育研究・技術センター（NCERT 2003）が報告した 2002 年のデータによると、政府学校と政府補助学校ではほぼ変わらないが、私立学校は公立学校と比較して小学校前期課程で教員 1 人あたりの生徒数が多く、中学校では少ない（表 10)。経年データを見てみると（表 11)、2000/1 年から 2005/6 年の間に、小学校で教員 1 人あたりの生徒数が増え、中学校で大きく減っていることが分かる。表 11 に、公立・私立学校全体の生徒数を単純に教員数で割った数値も示した。中学校ではあまり大きな変化がないが、小学校課程では数値が低下している。

これらのデータから総合的に判断すると、ケーララ州では全国平均より教員 1 人あたりの生徒数が少なく、ばらつきはあるものの小学校前期・後期課程、中学校において教員 1 人に対する生徒数が減少傾向にあると考えられる。これを教育の質を測るひとつの指標と考えれば、ケーララ州の教育の質は向上しており、他の州と比較して高いと言えよう。生徒数が減少していることから、教員数が変わらなければ、今後さらに教員 1 人あたりの生徒数が減ると予測される。

[43] 公立学校の教員の月給は、小学校で 1 万 874 ルピー、中学校で 1 万 7881 ルピーである（2009 年 9 月 18 日、学校教員へのインタビュー)。

教育の普及には量的・質的、両側面を考慮しなければならない。ほぼ 100%の就学率を達成しているケーララ州政府は、量的側面から質的側面に重点を移行している。教育の質を向上するためには、教員 1 人あたりの生徒数の減少だけでなく、授業の内容、教員の資格や質、教員のジェンダー平等意識なども重要である。これらの点については、以下の節で取り上げる。

表 10　ケーララ州の学校の設置区分別教員 1 人あたりの生徒数（2002 年）

	政府学校	政府補助学校	私立学校	合計
小学校前期課程	27	28	34	28
小学校後期課程	29	27	27	28
中学校	28	27	21	27

（出典）　National Council of Educational Research and Training (2003)

表 11　ケーララ州の教員 1 人あたりに対する生徒数の変化（1980/1 年～2005/6 年）

	政府のデータ			生徒数を教員数で割った数値		
	小学校前期課程	小学校後期課程	中学校	小学校前期課程	小学校後期課程	中学校
1960/1 年	n/a	n/a	n/a	40	58	22
1970/1 年	n/a	n/a	n/a	40	29	25
1980/1 年	36	30	28	36	30	28
1990/1 年	34	32	26	34	32	26
2000/1 年	30	30	26	30	30	26
2005/6 年	43	32	17	29	28	24

（出典）　State Planning Board, Government of Kerala (various years)、Department of General Education, Government of Kerala (2009)

（注）　生徒数を教員数で割った数値は 2006/7 年のデータである。

(3) 中等教育

(a)高等学校の学校数、生徒数、教員数

初等教育課程を終え、10 年生修了試験合格後は、11・12 年生課程へと進学する。インターミディエイトと言われる日本の高等学校に相当する 2 年間は、カレッジと言われる大学に付属していたのだが、中央政府の方針で 1991 年から高校への付属と変更された。ケーララ州では 1997 年に開始し、2000/1 年に移行が完了した（SPB, GOK 2009: 263）。

この変更の理由を教育局の職員に尋ねると、「カレッジに進学する前に中等課程で準備期間を設けることによって、教育の質が向上する」や「カレッジへ入る準備は、大学より中学校と継続した形で高校で行った方がよいため」との説明があった。ケーララ州の場合、初等教育が広く普及し、ほとんどの子どもが 10 年生まで修了し、さらに進学する生徒が多

数派である。増加する高校への就学希望者の受け皿として、すでに十分な数がある中学校の施設を利用し、受け入れ人数を増やそうとする意図もあったのではないかと思われた。そのように尋ねてみると、確かに「カレッジの数より高校の数の方が多いので、教育の機会を拡大できるという意図もある」という返答だった。

中等教育に関しては、初等教育のように経年データが公表されていないため、入手したデータの範囲内で報告する（表 12)。高校数は 1990/1 年に 31 校であったが、1999/2000 年には 931 校と 30 倍近くに増え、2008/9 年にはさらにその 2 倍近く増え、1703 校となった。生徒数も 1990/1 年から 2006/7 年にかけて、1784 人から 25 万 6715 人と大幅な伸びを見せている。教員数は、2006/07 年は 2 万 4727 人であり、前年度から 197 人、0.8%の微増である。単純計算すると、教員 1 人あたりの生徒数は 10 人程度となる。

学校の設置区分別の生徒数の割合は、政府学校が 43.1%、政府補助学校が 31.3%、私立学校が 25.8%で、初等教育課程（小学校前期課程は 3.9%、後期課程は 7.2%、中学校は 13.4%）と比較して私立高校の割合が非常に高い。その理由としては、公立の学校数が不足している、高校終了時には大学入学試験があるため、質が高いと考えられている私立高校への入学者が多いなどが考えられる。

表 12　ケーララ州の高校、技術教育関連の学校数と生徒数

	学校数				生徒数			
	政府	政府補助	私立	合計	政府	政府補助	私立	合計
高校	735 (43.1%)	529 (31.1%)	439 (25.8%)	1,703 (100%)	96,414 (37.6%)	98,582 (38.4%)	61,719 (24.0%)	256,715 (100%)
職業訓練高校	261	128	---	389	n/a	n/a	n/a	47,021
技術高校	39	---	---	39	---	---	---	6,285
ポリテクニック	43	6	---	49	25,066	4,533	---	29,599
教員養成学校	38	64	112	214	n/a	n/a	n/a	n/a

（出典） Directorate of Public Instruction, Government of Kerala (2009)、State Planning Board, Government of Kerala (2009)

（注） 高校の生徒数は 2006/7 年、ポリテクニックの生徒数は 2007/8 年、その他は 2008/9 年のデータである。

(b)職業訓練と技術教育

10 年生修了後、高校を経てカレッジへ進学する進路とは別に、大工、裁縫、コンピューターなどの職業訓練学校（Vocational Higher Secondary Schools）や教員養成学校（Teacher Training Institute）への進路もある。職業訓練教育は、高等教育へ進学する意思のない生徒を対象に雇用を得る可能性を高めることを目的として、1983/4 年に開始された。当初は 19 校で開始したが、2007/8 年には 389 校に増え、2009 年の生徒数は 4 万 7021 人と報告されている（SPB, GOK 2009: 264)。それに加えて、教員養成学校が 214 校ある。

技術教育には、工学（エンジニアリング）、経営、建築などの分野で技術教育機関の管轄下にある技術高校（Technical High Schools）（39 校）、ポリテクニック（Polytechnics）（49 校）、エンジニアリング・カレッジ（Engineering College）（84 校）[44]が含まれる。近年、特にエンジニアリング・カレッジの数が増加している。そのため、資格をもつ質の高い教員の不足などの問題点があり、州政府は、2004 年から 2007 年まで世界銀行の支援による技術教育向上プロジェクト（Technical Education Quality Improvement Programme: TEQIP）を実施した（SPB, GOK 2005, 2006, 2009）。

(c)大学入学試験合格率

高校卒業時に全国共通試験が年に 1 回行われ、この試験の成績によって進学できる大学や学部が決定する。人口の割に大学数が少ないため、インドの大学入学試験は非常に競争が激しい。さらに、指定カースト、指定部族には、特別枠が設けられていることから、一般の学生は狭い枠のなかで、より厳しい競争にさらされている[45]。

受験戦争が激化する状況を示す現象として、日本でも数多くある塾がケーララ州でも増えていることが挙げられる（Saradamoni, 1994: 504; Ajith Kumar and George 2009: 4-5）[46]。受験を控えた子どもをもつ現地の案内人は、塾の状況について説明してくれた。コーチ市の私立学校に通う子どもの親は、大学受験までの 2 年間、週 5 日、1 日 1 時間半、5 教科を教える塾に、6 万から 7 万ルピー支払う。また、学業が盛んなトリシュール市[47]では、有名な塾に全国から子どもたちが集まり、寄宿したり、アパートを借りて住んでいる子どももいるという。塾の授業料は、2 年間で 2 万 5000 ルピーから 3 万ルピー、下宿代に月 2000 ルピーから 3000 ルピーかかるため、銀行などから借金をして学費を工面している親もいるそうだ。ただし、入学試験に良い成績で合格すると、大学の授業料が無償になったり減額されたりする制度があるため、それを目指して前もって投資をしているとも考えられる。

大学入学試験に関しても 10 年生修了試験の合格率と同様に、女子学生（78.1%）の方が男子学生（66.7%）より合格率が高い。職業訓練学校での終了試験においては、その差はさらに広がり、女子学生の合格率は 84.5%、男子学生は 71.5%である。ここでも、男子学生の方に負の状況が見られる。

---

44 次節で取り上げる。

45 試験結果は新聞で発表され、「あの家のあの子が県内で 1 番の成績だった」など、近所や親戚の間で噂になったりするという（現地案内人との会話より）。

46 これも日本と同様で、コーチ市内でグループ・ディスカッションをした大学院生のなかに、塾の講師のアルバイトをしている学生がいた。

47 パラカッド県に所在する文化・商業都市で、数多くの教育機関がある。シリア派クリスチャンの拠点でもある（辛島・坂田 1999）。

(4)高等教育

高等学校を含め合計 12 年間の学業を修了すると、日本の大学の学士課程に相当するカレッジへ進学し、その後は日本の大学院に相当する修士課程が 2 年、博士課程が 3 年となる。ケーララ州においてカレッジは、人文系（Arts）、商業系（Commerce）、理工系（Science）と主に 3 つのコースに分かれており、これらに加えて医学コース[48]やエンジニアリング・カレッジなどがある。近年 IT 産業が発展しているインドでは、コンピューター関連のコースに人気があり、カレッジの理工系、エンジニアリング・カレッジ、ポリテクニックにコースが開設されている。従来は人文系を専門としていたカレッジもコンピューター・コースを新設している。たとえば、私立のラジャギリ社会科学カレッジ（Rajagiri College of Social Sciences）は、社会福祉系の学部・学科を有する大学であるが、近年コンピューター・サイエンス学部を設置した。

現在ケーララ州には、人文系、商業系、理工系のカレッジが 349、エンジニアリング・カレッジが 84、大学が 7 校ある（表 13）。カレッジは私立が多く、その数は増加傾向にあり、特にエンジニアリング・カレッジの増加が目立つ。その理由としては、11・12 年生がカレッジから切り離され、政府補助カレッジに空き教室が多く出たため、政府の補助なしに独自のコースを開始したことが挙げられている（SPB, GOK 2009）。私立のカレッジのなかには、独自のキャンパスをもたず、街の中心部にある小さなビルや賃貸ビルの一部をキャンパスとしている小規模なものもある。

表 13　ケーララ州の設置区分別の高等教育機関数と学生数（2007/8 年）

	学校数				学生数
	政府学校	政府補助学校	私立	合計	
カレッジ	39 (11.2%)	150 (43.0%)	160 (45.8%)	349 (100%)	151,783
エンジニアリング・カレッジ	11 (13.1%)	3 (3.6%)	70 (83.3%)	84 (100%)	25,492
大学	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	20,092

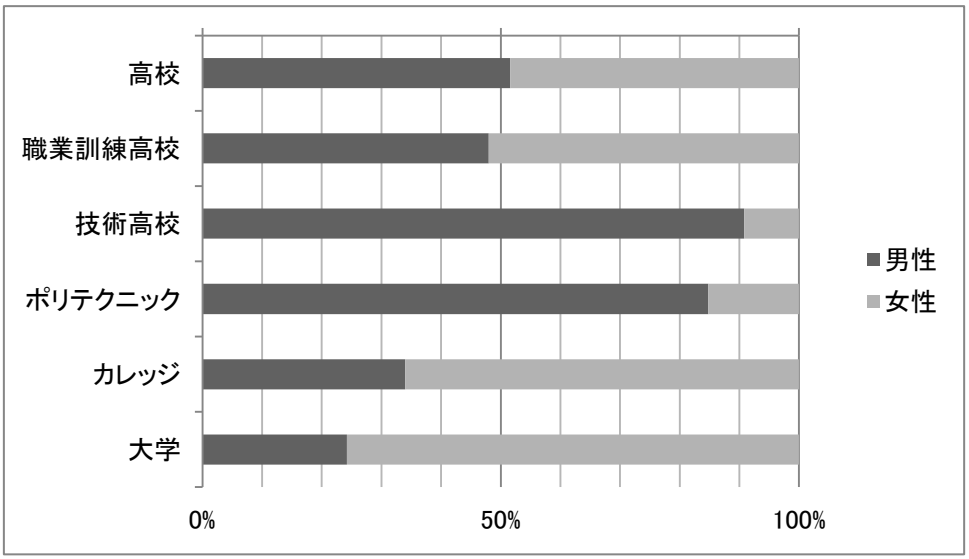
（出典）　State Planning Board, Government of Kerala (2009)

学生数は小・中・高校と同様に、カレッジでも全体として減少傾向にあり、商業系コースのみ微増している（＜付属＞表 10）。これは、子どもの数が減っているからなのか、大学進学者は増えているが州外や国外の大学へ進学しているからなのか、調査の必要がある[49]。修士課程では、1 年ごとに増加と減少を繰り返している（＜付属＞表 11）。その理由とデータの信ぴょう性についても調べる必要がある。就学率についてのケーララ州のデータがないが、インド全体の高等教育の就学率によると男性 14%、女性 10%で、高等教育へと進学しているのは約 10 人に 1 人となる[50]。

[48] 医学コースについては、データが入手できなかったため、本報告書では取り上げていない。
[49] 逆の場合だが、コーチ市の公立大学で話をした大学院生のうち約半数は市外、州外の出身で、学生寮に入っていると聞いた（2009 年 9 月 16 日のインタビュー）。
[50] 日本は 58%である。

高等教育機関の状況で特筆すべきことは、女子学生の割合の高さ（66.0%）である。日本と大きく異なる点は、この割合はコースが異なっても大差がなく、むしろ女子学生の割合が最も多いのは理工系（68.6%）で、次いで人文系（66.3%）、商業系（53.8%）の順となっている。その理由としては、2 つ考えられる。第 1 に、インドで IT 産業が発展し、就職機会が広がっていることから多くの女性がコンピューター関連の学部を選択するようになっている。教育局の職員によると、カレッジのエンジニアリング・コースは、以前は男子学生の方が多かったが、最近は女性学生の方が多いという。しかし、技術高校とポリテクニックにおいては、男子学生の方が圧倒的に多い（図 3）。

図 3　ケーララ州の中等・技術・高等教育における男女学生数の割合（2007/8 年）



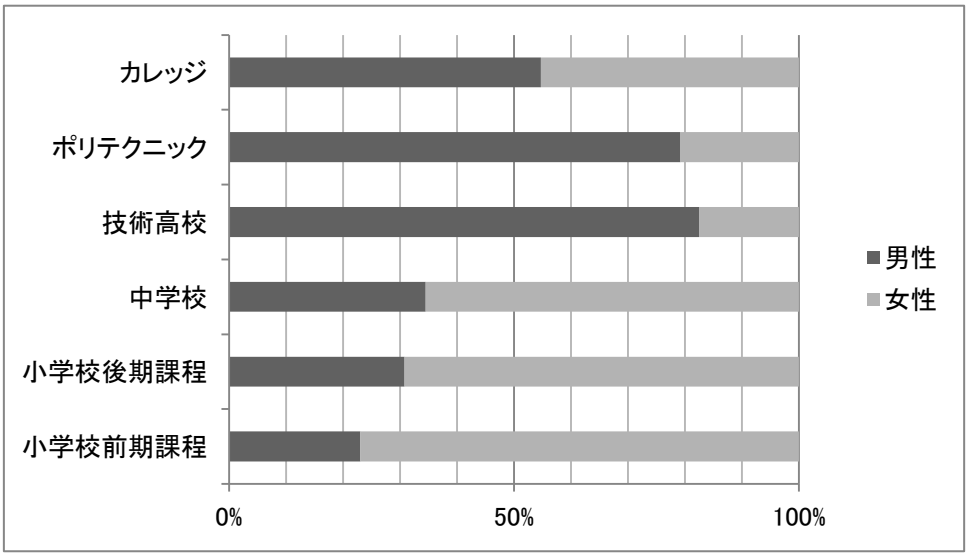
（出典）　State Planning Board, Government of Kerala (2009)

(5)教員の性別による割合、資格、教員研修

初等教育の節において（(2) (f)）、教育レベルが上がるにつれて女性教員の割合が減っていることを指摘した。高等教育になると、さらに減り女性教員は半数以下となる（図 4）。カレッジの理工系では女子学生の方が多いが、技術高校やポリテクニックでは男子学生の方が多く、教員も 8 割前後が男性である。このことから、技術教育分野に、女性が十分進出していないことが分かる。

次に、小学校から高校までの教員の資格と研修について報告する。インドでは、多くの就学児童年齢の子どもに対応するため、多くの教員が必要である。そのため、教員資格をもたずに学校で教えている教員や教員研修を受けていない教員もいる。このような状況から教員の質の低さが指摘されている（Probe Team 1999）。

図 4　ケーララ州の教育レベル別、男女別の教員数の割合（2007/8 年）



（出典）　State Planning Board, Government of Kerala (2009)

（注）　　高校についてはデータが入手できなかった。

教員の学歴を見てみると、小学校と中学校ではインド全体の方がケーララ州より高いことが分かる（表 14）。インドでは大学院卒業者が小学校前期課程の教員の 10.6%、中学校教員の 30.8%を占めているのに対し、ケーララ州ではそれぞれ 4.0%と 18.4%である。ただし、ケーララ州の高校教員の 93.8%が大学院卒業者で、インド平均の 79.8%を上回っている[51]。インドでは高学歴者の失業率が高いと言われているため、教員のほかに仕事が見つからず教職に就いていることや、ケーララ州では教員への需要が高いため全体として学歴が低くなっていることが考えられる。

しかし、ケーララ州では、小学校前期課程・後期課程、中学校、高校、すべてのレベルで 90%以上の教員が研修を受けているのに対し、インド全体では 78.6%から 87.2%にとどまる。教育の質を考える場合、教員の学歴だけでなく、研修を受けているかどうかも考慮する必要がある。

[51] 性別による違いも確認したが、大きな差はなかった。

表 14　インドとケーララ州の教員の学歴（2002 年）

資格	インド				ケーララ州			
	小学校前期課程	小学校後期課程	中学校	高校	小学校前期課程	小学校後期課程	中学校	高校
小学校卒以下	4.6%	0%	0%	0%	5.6%	0%	0%	0%
中学校卒	27.7%	20.1%	0%	0%	41.0%	37.2%	0%	0%
高校卒	28.5%	19.6%	12.0%	0%	27.1%	18.0%	17.4%	0%
大学卒	28.4%	41.2%	56.4%	18.8%	21.9%	33.5%	62.9%	4.9%
大学院卒	10.6%	18.5%	30.8%	79.8%	4.0%	8.3%	18.4%	93.8%
その他	0.2%	0.5%	0.8%	1.4%	0.3%	1.0%	1.3%	1.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（出典）　National Council of Educational Research and Training (2003)

また、ケーララ州における教員研修への参加状況を見てみると、学校の設置区分によって違いがあることが分かった（表 15)。政府補助学校がすべての教育レベルで参加率が最も高く、次いで公立学校、私立学校の教員の順になっている。私立高校の教員の研修参加率は 24.9%で、私立の小・中学校では 1 割以下である。政府学校や政府補助学校の教員研修は政府によって一斉に研修が行われるほか、各学校内での研修が行われているであろう。また、私立学校でも学内で指導があると思われる[52]。

表 15　ケーララ州における学校の設置区分別の教員研修参加率（2002 年）

	公立	政府補助	私立	合計
小学校前期課程	41.6%	50.6%	7.7%	100%
小学校後期課程	39.3%	52.2%	8.5%	100%
中学校	43.4%	48.5%	8.1%	100%
高校	29.6%	45.6%	24.9%	100%

（出典）　National Council of Educational Research and Training (2003)

(6) ケーララ州における学校の現状

これまで主に二次データを分析して、ケーララ州における女子教育の状況を検証してきた。こられの分析結果は、現地調査訪れたエルナクラム県、コッタヤム県、パラカッド県の 8 つの学校で行った女子教育の現状と課題についてのインタビュー調査の結果とほとんど一致することが分かった。本節では、インタビュー調査で得た現場の情報を 6 校について報告する。

[52] 訪問した私立学校では、校内研修を実施していると聞いた（2009 年 9 月 17 日のインタビュー）

(a)エルナクラム県コーチ市の政府学校

コーチ市内中心部にある幼児課程から 10 年生までの女子学校であるが、幼稚園と小学校には男子学生もいる[53]。校舎は古いが、清掃が行き届いている。広い校庭では女子生徒が棒高跳び[54]をしていた。10 年生の教室で生徒たちに、日本について知っていることを聞いてみると、「広島」「工業化」「着物」など活発な反応があり、のびのびと学んでいる様子がうかがえた。

授業時間は、小・中学校ともに 9 時から 15 時までで、週 5 日制である。科目は、マラヤーラム語、英語、算数・数学、理科、社会に加えて、コンピューター、絵画なども含まれている。音楽など専門科目については、小学校後期課程で生徒数が 500 人以上の場合、音楽専門の教員が 1 人つくのであるが、この学校では人数が少ないため配属されていないと聞いた。

データ分析などから得た情報が以下のように確認できた。

①単純な比較であるが、表 16 で示したように小学校では、学年が下がると生徒数が減る傾向がある。教員によると私立学校へ行く生徒が増えており、本校に通っている生徒の家庭は低所得層が多く、親の職業は清掃人や家事使用人などである[55]。

②女子校であるためか、女性教員が多い。

③教員の学歴は小学校前期課程は 2 年間の教員養成学校卒業者で、小学校後期課程と中学校はカレッジ以上の卒業者である。

④教員 1 人あたりの生徒数は、小学校前期課程で 31.4 人、後期課程で 26.9 人、中学校で 22.1 人であり、ケーララ州の平均値（それぞれ、27 人、28 人、24 人）に近い。

⑤コンピューターが設置され、導入されている 7 年生の教室では、コンピューターでビデオを鑑賞し、感想文を書くという授業が訪問時に行われていた。

表 16　エルナクラム県コーチ市内の政府女子学校の生徒数と教員数

	幼児課程	小学校前期課程	小学校後期課程	中学校
男子生徒数	24	61 (11+16+18+16)	0	0
女子生徒数	41	159 (29+36+38+56)	269 (68+100+101)	530 (190+190+150)
合計	65	220	269	530
男性教員数	0	2	2	5
女性教員数	4 (助手 1 人を含む)	5	8	19
合計	4	7	10	24
教員 1 人あたりの生徒数	16.3	31.4	26.9	22.1

（出典）　現地調査（2009 年）
（注）　括弧内は、左から若い学年順に生徒数を示している。たとえば、小学校前期課程 1 年生の男子生徒は 11 人である。

[53] 男子校に女子生徒が通うことはないが、この女子校は近所に住む男子生徒を受け入れている。
[54] インドの公立の小・中学校では、女子生徒に対して授業科目として体育を課している学校は多くない。
[55] 家事使用人の日給は 100 ルピー程度で、それに昼食とお茶・おやつが提供される。

校舎

授業の開始・終了を知らせる鐘

校庭

小学校後期課程

中学校

職員室

(b)パラカッド県テンクルーシ村の政府補助小学校

周囲に水田が広がる環境にあり、1年生から4年生までの男女共学の小規模な学校である。1950 年に村の地主によって設立されたという比較的長い歴史をもつ。筆者らが訪問したときは、ちょうど朝礼の時間で、生徒たちは校庭に整列し国家を歌った後、4 年生の生徒が新聞の見出しを読み上げた。屋根だけで壁はなく側面がオープンになった簡素な教室もあったが、きれいに保たれていた。

生徒数は、男児 82 人、女児 76 人の合計 158 人で、1 学年と 3 学年は 1 クラスずつ、そのほかは 2 クラスずつある。以前は、各学年 2 クラスずつあったが、この学校でも生徒数が減少していることが報告された。5 人の教員は全員女性で、テンクルーシ村の出身者は 2 人、残りの 3 人はコーチ市とコイラム市から同村に赴任している。妻の転勤に伴って夫も含め家族全員が都市部からこの農村部へ移り住んでいる教員もいると、校長から当然のごとく説明を受けた。そのため、ケーララ州では珍しいことではないのであろう。インドでは、農村部や遠隔地への赴任を好まない教員（特に女性）が多く、教員の不足や欠席によって機能していない学校があることが問題として指摘されている。ケーララ州では、農村部でも教員が確保されていることも、教育の発展を支えている要因のひとつのだと考えられる[56]。

この村には、2 政府小学校、3 政府補助小学校、1 私立小学校、1 中学校があり、学校が家庭調査を行い、子どもの就学を確認する。ほぼ全員が 10 年生まで修了するという。親は

[56] ケーララ州では、教員が学校を休むと、親たちが政府に通報し、欠席をなくすよう要求するというチェック機能が働いている（Ramachandran 1996）。

約 7 割が農業や建設業の日雇い労働者で、非識字者から大学卒業者まで教育レベルはさまざまである[57]。以前は男児のみに大学進学が期待されていたが、今は女児にも期待されているという。日雇いの仕事は定期収入がなく暮らしが不安定なため、子どもには教育を受けさせ、定期収入が得られる仕事に就かせたいという願いからだろう。農村部でも高等教育への強い意欲が存在すると知り、ケーララ州の人びとの教育への熱意をあらためて感じた。

校門

校舎と校庭

朝礼の様子

屋根だけで壁と窓がない教室

授業の様子

[57] この村の日雇い労働の賃金は、建設現場で男性 200 ルピー、女性 100 ルピー、農作業で男性 150 ルピー、女性 80 ルピー、都市部では建設現場で男性 300 ルピー、女性 200 ルピーと聞いた（2009 年 9 月 22 日、パンチャーヤト事務所でのインタビュー）。

(c)コッタヤム県パラ(市)の政府補助中学校[58]

緑に囲まれた静かな環境にある男女共学のキリスト教系の 5 年生から 12 年生までの政府補助学校である。設立は 1936 年とインド独立以前にまでさかのぼる。日程の関係で、訪問した日はケーララ州の休日にあたり、生徒たちには会えなかったが、校長と教員がインタビューに応じてくれた。

＜小学校後期課程と中学校＞

本校でも他の公立学校に見られた傾向が報告された。

①かつては 1000 人ほどいた生徒が、現在は 626 人に減少している。

②近くに教育の質が高いと言われている私立の女子校があるため、男子 408 人、女子 218 人と、女子生徒数は男子生徒数の約半分である。

③5 年生から 10 年生までの教員 24 人のうち 18 人は女性で 6 人が男性と、女性教員が多い。

④本校の所在する村の子どもはすべて学校に通っている。

⑤昨年度、10 年生から 11 年生に進学しなかった生徒は 1 人だけであった。

＜高校＞

高校では男子 25 人、女子 55 人と、女子生徒の方が多い。これは、男子はより質の高い村の外の学校へ行っている可能性も考えられる。合計 80 人の生徒に対して、16 人の教員が勤務する。男性教員の方が多く 10 人で、女性は 6 人である。授業はすべて英語で行われ、ほぼ全生徒がエンジニアリング、医学、教育分野などのカレッジに進学する。

本校では、10 年生修了試験の不合格者が毎年数人いるため、これらの生徒のために試験合格に向けて特別な学習支援を行っている。このことからも、ケーララ州では 10 年生修了資格をもつ必要性が非常に高いことが分かる。また、ほとんどの親の職業が、ゴム農園、稲作、食品加工工場などの日雇い労働者や家事使用人であり、決して裕福な家庭ではないが、男女区別なく教育を受けさせていると聞いた。

校舎

講堂の舞台部分にあたると思われる建物

インタビューに応じてくれた校長と小学校と中学校の教員(校長室)

[58] 小学校後期課程と高校も含まれているが、学校名は high school となっており、ケーララ州では中学校に相当するため、ここでは中学校と訳した。

(d)エルナクラム県コーチ市の私立学校

コーチ市でトップクラスの私立学校のひとつで、幼稚園から 12 年生までの男女共学の一貫校である。りっぱな校舎に加え、広い校庭、プール、図書館、音楽室、理科室、コンピューター室など、日本の学校にあるような施設が整い、冷房も完備されている。スクールバスによる送迎もある。全体で約 2800 人の生徒が学んでおり、男女比はほぼ半々にしていると校長から説明を受けた[59]。小学校前期課程は、1 クラス 30 人で 5 クラスあり、合計 600 人に 45 人の教員が勤務する。教員全員がカレッジ卒業者で、1 人当たりの生徒数は 13 人とケーララ州の平均の約半分である。

「将来の市民をエンパワーする」をモットーに、子どもが楽しく学べるように、さまざまな工夫が凝らされている。たとえば、習熟度に達していない子どもへの支援、文化祭の開催、インドの公立学校ではあまり取り入れられていないスポーツも盛んである。国内の水泳大会に出場した生徒もいるそうだ。校内には寄宿施設があり、遠隔地から 100 人の生徒(5 年生以上)が施設を利用して、本校で学んでいる。このことからも、人気の高さがうかがえる。

校門から写した校舎の一部

(e)エルナクラム県コーチ市の政府補助カレッジ

1875 年に当時のマハーラージャー[60]によって設立された由緒あるカレッジで、18 学部に男女 3000 人の学部生・大学院生が学んでいる。市内の中心部にあるキャンパス内の建物はどれも古く、あちこちで改修工事が行われていた。また、ゴミが散乱していた。校舎の外では、5～6 人のグループで話をしている学生が多く見られ、活気が感じられた。本校では、歴史学部の修士課程 1 年生 25 人（男性 7 人、女性 18 人）と、仕事や結婚に対する考えなどについてグループ・ディスカッションを行った。

校門

校舎

キャンパスで話す学生たち

[59] 生徒は、試験と面接（保護者と子ども）によって選ぶ。
[60] 大王という意味で、イギリス植民地時代の藩王たちがマハーラージャーと称していた。

学長（中央の男性）と女性教員（学長室）

大学院生とのグループ・ディスカッション

(f)エルナクラム県コーチ市の私立カレッジ

コーチン藩王国初の女子大学として 1925 年に設立されたキリスト教系のカレッジで、学長は代々シスターが務めている。15 学部に 2000 人の学部生・大学院生がいる。市内中心部に位置し、キャンパスは決して広くはないが、校舎は近代的なビルで、その周りには、高級車が停められていた。本校でも社会学部の修士・博士課程約 60 人と、仕事や結婚に対する考えなどについてグループ・ディスカッションを行った。使用した広いホールは、整然としており、他の建物の内部も同様であった。

校舎

大学院生とのグループ・ディスカッション

大学院の教員

(g)学校訪問によって得られた現場の状況

小学校から大学まで 6 つの学校を訪問し、インタビューを行った結果は、下記の 3 点にまとめられる。

第 1 に、ケーララ州のほとんどの子どもが小・中学校で 10 年間学んだ後、多くが高校、大学へと進学している。就学に男女差はほとんど見られない。

第 2 に、就学率 100%をほぼ達成し、より良い学習環境を望んで就学する学校の選択が行われている。子どもの数の減少に伴い公立学校の生徒数が減り、私立学校への就学者数の増加が見られる。これにも男女差はあまりなく、私立学校へ行く女児も多い。

第 3 に、今回訪問した学校数が少なく一般化はできないが、公立学校と私立学校の間での施設の違いは明らかだった。ケーララ州では学校が設立された時期が早いため、公立学校の校舎はかなり古く、設備は教室と給食室程度に限られている。一方、私立学校では音楽室や理科室などがある。

第 4 に、試験や面接によって生徒が選ばれている私立学校では、能力がある程度一定しており、授業が進めやすい。訪問した私立学校では、ほとんどの生徒が幼稚園から高校まで継続して学ぶため、それぞれの生徒の特徴が把握されており、きめ細かな指導が可能である。一方、公立学校にはさまざまな社会経済階層の子どもたちが通っており、学習能力にもばらつきがあるため、教えるのに難しい面があると、公立学校の教員が話した。

(7)女子教育の課題

これまで報告してきた教育分野における成果を示すデータや学校訪問でのインタビュー調査からは、通常開発途上国においてよく指摘される男女差や課題はほとんど見られなかった。現地調査では、教育関係者を含むさまざまな人に「女子教育における課題は何ですか」あるいは「教育においてどんな男女差はありますか」と聞いても、「課題はない」「男女差はない」という答えがほとんどであった。

しかし、本当にそうなのであろうか。日本でも教育における男女平等は、ほぼ達成されたと考えられているが課題はある。たとえば、大学へ進学する学生の割合は男子より女子の方が低く、理工系を選択する女子学生が少なく、大学の女性教員が少ない。また、ステレオタイプを助長するような教科書内容があるなど、学校でジェンダー役割意識が再生産されているという批判もある（木村 1999; 亀田・舘 2000)。

そこで、質問を変えながら繰り返し課題について尋ね、ようやく得られた答えは少子化と私立学校の人気による公立学校の生徒数の減少であった。英語教育を求めて私立学校を選択する家庭の増加は、前述した学校訪問からも顕著に見られた。本節では、ジェンダーの視点から公立学校と私立学校の選択にかかる課題とケーララ州ではあまり取り組まれていないと思われたジェンダー教育について考察する。

(a)公立学校と私立学校

インドでは、一般に私立学校の方が公立学校より質が高いと考えられている。農村部や遠隔地の公立学校では、1 クラスの生徒数が多かったり、教員が毎日学校に来ないなどの問

題があり、2～3 年学校へ行っても読み書きも十分にできない場合があると報告されている（Probe Team 1999）。一方、私立学校は授業料が有償のため、生徒の学力をつけなければ親は学校へ不服を申し立てたり、他の学校へ転校させるなどの手段をとる。経営を成り立たせていくためには、親や子どものニーズに応える必要がある。そのため、私立学校は公立学校より責任能力（accountability）が高く、教育の質が確保されていると考えられている。

学校で使用している言語の違いもある。公立学校では現地の言語で教えているが、私立学校の多くは英語で授業が行われている。このことも、私立学校の人気が高まっている理由である。多言語社会のインドでは、英語は全国共通の言語[61]であり、エリート層が話す言葉だと考えられている。また、12 年生修了時の国家統一試験の成績によって進学できる大学や学部が決定するが、この試験や大学での授業が英語で行われているため、小学校から英語で授業を受けている子どもとそうでない子どもには差が生じる。さらに、英語が話せると就職に有利であることから、低所得層の家庭でも英語で教えている私立学校に子どもを入れようとする傾向が近年強まっている。

英語教育を受けさせたいと希望する親が増えていることは、教育局の職員も述べていた。州政府は英語で教える学校を増やす必要があることを認識し、マラヤーラム語しか使用されていなかった政府学校で 1 学年に 2 クラス以上ある場合は、マラヤーラム語で教えるクラスをひとつ確保すれば、他のクラスは英語で教えてもよいことになった。訪問したエルナクラム県コーチ市内の政府女子学校とコッタヤム県中学校で、この方式がとられていた。

一家の子ども全員を私立学校へ行かせるだけの経済的余裕がない場合、家を継いで親の老後をみるのは息子であることから、息子は私立学校へ、娘は公立学校へ通わせるという選択がしばしば行われる。ケーララ州では、授業料、教科書、給食、奨学金を無償提供することによって、就学率の向上や退学率の減少を図ってきた。しかし、それでも家計にかかる教育費の負担は軽くない。

コーチ市内の政府学校では、小学校前期課程の生徒 1 人あたりに対し、制服代が男児 120 ルピー、女児 190 ルピー、年間の試験代などに 25 ルピー、コンピューター学習費用に 225 ルピーがかかる。中学校になると、制服代 350 ルピー、試験代など 75 ルピーに加えて、教科書代 300 ルピーが必要になる。私立学校になると、授業料は非常に高額である。入学金が 5 万ルピー、授業料が小学校で年間 2 万 2600 ルピー、中学校では 2 万 7000 ルピーかかる[62]。塾などに通うと、さらに負担が増える[63]。

ケーララ州においても私立学校では、男子生徒の割合の方が女子生徒より高い時期があったが。しかし、徐々にその差はなくなりつつある。最新のデータによると、小学校前期課程では男子生徒と女子生徒はほぼ同じ割合である。小学校後期課程と中学校では男子生徒の割合の方が 6～7%高くなっているものの、この男女差はいずれ解消されると思われる。一家庭の子どもの数が少なくなっているため、1 人の子どもにかけられる教育費が多くなり、

61 公用語はヒンディー語で、憲法で承認されている州の言語が 21 ある。
62 これには送迎バスの費用、教室の冷房代が含まれている。
63 第 4 章(3) (c)を参照。

男児と女児での区別がなくなると考えられる。将来、公立学校か私立学校かの選択は、性別ではなく家庭の経済的な格差によるものに変わっていくであろう。

(b)ジェンダー教育

学校におけるジェンダー教育という点では、今後の取り組みが待たれるところである。ケーララ州では、教科書や指導方法についてジェンダーの視点から見直しが始まっており、ジェンダーを固定化する歌が幼稚園で禁止になった例もあるそうだ。また、小学校から大学までの教職員を対象とするセクシュアル・ハラスメント相談窓口を開設するよう勧告が出された。しかし、教員研修にジェンダーの視点がほとんど入ないことから、ジェンダー・ステレオタイプをなくし、ジェンダー平等を推進する指導はあまり行われていないことがうかがえる。

職業に対する固定的性別役割分担意識が垣間見えたエピソードを紹介しよう。ケーララ州の小・中学校の女子生徒に将来就きたい職業を聞くと、他のインドの地域同様、教師、医師、看護師、警察官といった職業が挙げられた。同じ質問をアンドラ・プラデシュ州にある女児を対象とするノンフォーマル学校[64]ですると、上記のほかにも女子生徒がよく口にする公務員や軍隊[65]が挙げられた。「ほかには」と聞いてみたが、何も答えがなかったため、

「タクシーやリクシャー[66]のドライバーになりたい人は」

と言ってみた。すると、

「えー、そんなの男の子の仕事だもん」

と数人が、クスクスと笑いながら抗議するような口調で答えた。

「でも、日本にはたくさんはいないけど、女性のタクシーやバスの運転手さんがいるのよ。だから、みんなもなりたかったら、なってもいいのよ」

と説明したが、「ふーん」と不思議そうな反応で、あまり納得のいかない様子であった。

日本でも女性の消防官や男性の保育士などが社会的に認められるようになったのは、最近のことである。女性が男性の仕事と考えられていた職業に、一方男性も女性の仕事と考えていた職業に就くようになった背景には、職業における男女間の垣根をなくすようなジェンダー平等教育が学校で行われたり、メディアなどで少しずつではあるが非ステレオタイプな男女像が登場するようになってきたことがある。

学校教育は、ジェンダーにとらわれない意識の形成に重要な役割を果たすことから、教科書、指導方法、教員の生徒に対する態度などにおいてジェンダーに敏感になることが必要である。ケーララ州においても、学校でのジェンダー平等教育や教員研修を今後より充実していくことが重要だと思われる。

---

64 NGO が運営しているこの寄宿学校では、学校へ行けなかったり、中途退学した 5 歳から 14 歳の女児が学んでいる。

65 インド軍の兵士数は、141 万 4000 人で、その約 3%が女性である。女性兵士は 1927 年から看護師として入隊し、80 年以上の歴史がある（Ministry of Defense, Government of India 2010; Verma 2010)。公務員であるため収入が安定していることから、女性にも人気がある職業である。

66 三輪の原動機付自転車で、交通手段として庶民の暮らしに欠かせない。日本の「人力車」が語源である。

(c)ケーララ州における女子教育の課題

ケーララ州では、19 世紀頃から下位カーストの人びとや女性も含めて教育が推進され、世界的に評価されるほど国民皆教育の達成という点で、すばらしい成果を上げてきた。また、教育におけるジェンダー平等という点からも、現地でインタビューした人の多くが語ったように、男女差はデータ上からは非常に小さく、大学の就学者数や入学試験の結果においては、女性の方が男性を上回っているほどである。

ケーララ州で教育が普及した理由のひとつとして、貿易商、イギリス植民地および独立後の行政職、海外での就職など、教育と雇用のつながりという経済的便益が、子どもを教育する強い動機となっていたことが考えられる。現在も州内に主要産業が発達していないことから、主に医療や IT 産業関連の職種で州外や海外に仕事を求める人が多い。そのためには、英語が話せることが重要となる。

このような状況下で、ケーララ州の教育の課題は量から質へと移行している。初等教育普及のために、公立学校は大きな役割を果たしてきたが、今日では機会の提供だけでは十分ではなくなってきた。一家庭あたりの子どもの数が減少し、以前より 1 人の子どもに多くの教育費をかけられるようになってきた。そのため、質の高い教育を受けさせ、高収入が得られる職業に就かせたいという願いが親のなかに生まれ、公立学校より英語で授業を行う私立学校への入学希望が高まっている。一方、公立学校の就学児童数は減少している。

私立学校への需要が高まるなか、公立学校の存在意義を保つためには、英語による授業の実施やその他の科目についても教育の質を向上することが必要であろう。そのなかで、公立、私立にかかわらず、ジェンダーの視点に立った教育が行われていくことが重要である。

また、今後は将来の職業を念頭に入れたうえで、学校や学部の選択に男女間で違いが生じるのか、あるいは男女というよりは社会経済階層による違いが生じるのか、注視していく必要がある。

５．ケーララ州における女性政策と社会指標から見た女性の状況

インドの女性が社会で不利な立場におかれている事例として、貧困、カーストによる差別など社会全体の問題に加えて、早婚、ダウリー（持参財）、サティー（寡婦殉死）など特有の慣習がよく取り上げられる。また、パルダーという家族以外の男性の目から女性を隔離するという慣習があり、女性の行動範囲が制限されている。

これらの慣習は、概して北部インドの方が強く守られており、南部の女性の方が自由度が高いと言われている。なかでもケーララ州の女性は性差別的な慣習から自由でジェンダー平等が進んでいると言われている。本章では、インドとケーララ州における女性に対する政策やプロジェクトを概観し、社会指標をもとに女性の状況を比較する。

(1)インドおよびケーララ州の女性政策

インド中央政府では、1985 年に女性・子ども局が人材開発省に開設され、2006 年に女性・子ども開発省に昇格した。女性のための福祉、開発、エンパワーメントのために、政策やプロジェクトの策定と実施、法制度の整備、政府と非政府組織との連携や調整などが行われている。一方、ケーララ州では女性省のように女性だけを対象とする行政機関はなく、社会福祉局が女性、子ども、障がい者にかかる問題の管轄であるが、ケーララ女性委員会（Kerala Women's Commission）とケーララ女性開発公社（Kerala State Women's Development Corporation: KSWDC）という州政府関連機関が設立されている。

本節では、インドおよびケーララ州における女性に関する法律、政策、プロジェクトの概略を述べる[67]。

ボックス 4 ケーララ女性委員会（Kerala Women's Commission）

ケーララ女性委員会は、ケーララ州の女性の地位向上と女性に対する不公正を調査する目的で、1990 年に州政府により設立され、7 名のメンバーで構成されている。女性が男女平等の権利を認識し、権利を守るための法律関係のワークショップ、セミナー、キャンペーン、冊子作成、そして調査や法律相談なども行う。女性の福祉にかかわる活動を行っている NGO が同委員会に登録しており、事業へ協力している。

（出典） State Planning Board, Government of Kerala (2009), Kerala Women's Commission (2010)

[67] Planning Commission, Government of India (2008)、Kerala State Women's Development Corporation (2009)、State Planning Board, Government of Kerala (2009)、Department of Social Welfare, Government of Kerala (2010)、Ministry of Women and Child Development (2010)などを参考にした。

ボックス 5 ケーララ女性開発公社

（Kerala State Women's Development Corporation: KSWDC）

ケーララ女性開発公社は 1988 年に設立され、女性のエンパワーメントのためのプロジェクトを実施している。主に女性が事業を始められるように、特に貧困層、指定カースト、指定部族、障がいをもつ女性を対象に、職業訓練や資金の貸し付けを行う。たとえば、大学の専門職コースを受けるための教育ローン、裁縫や老人介護の職業訓練、女性が制作した製品の展示販売会の開催、ジェンダー平等研修などを実施している。

（出典） State Planning Board, Government of Kerala (2009), Kerala State Women's Development Corporation (2009)

(a)女性に関する法律

インド国憲法には男女の平等ならびに女性に対する差別の禁止が明記されている。また、古くから存在するジェンダーに基づく差別的な慣習やドメスティック・バイオレンスなど新しい問題解決のために、数々の法律が施行されてきた。

前述したような女性に差別的な慣習を禁止する法律として、結婚にまつわるものが 3 つあるが、必ずしも順守されていない。1961 年のダウリー禁止法は、婚姻の際に婚出する女性側から婚家側へ金品を送ることを禁止した。しかし、高額なダウリーを要求されるなど、娘をもつ家庭にとって大きな負担となっているほか、支払ったダウリーの額が低いために、婚家でいじめられたり、殺害されたりもするという報道が後を絶たない。

1987 年のサティー禁止法とは、夫を亡くした女性が夫が荼毘に付されるとき、自ら身を投じて死ぬことを禁じる法律である。これも、一部の地域でまだ行われているという報告がある。そして、2006 年に子どもの結婚禁止法が制定された。インドでは法律上の結婚年齢は男性 21 歳、女性 18 歳であるが、それ以下の年齢での結婚が依然として行われている。

ジェンダーに基づく新たな社会問題として認識されるようになったドメスティック・バイオレンスについては、日本や世界各国でも近年制定されているドメスティック・バイオレンス防止法がインドにおいても制定された。これについては、(b) (iii) ②で詳しく述べる。

ボックス 6 インドにおける女性に関連する法律

1956 年　人身取引防止法
1961 年　ダウリー禁止法
1976 年　同一報酬法（性別による賃金差別の禁止）
1986 年　広告などでの女性の不適切な使用禁止法
1987 年　サティー防止法
2001 年　婚姻法改正（女性が婚姻前の姓を残せるなど）
2005 年　ドメスティック・バイオレンス防止法
2006 年　子どもの結婚禁止法

(b)女性に関する政策とプロジェクト

インドでは 2001 年に国家女性政策が策定され、政治的、経済的、社会的な女性のエンパワーメント、意思決定への参加、開発へのジェンダー視点の導入、女性に対する暴力の防止などに関する政策が盛り込まれている。国家女性政策は、第 11 次国家 5 カ年計画（2007～2012 年）のなかでも、女性のエンパワーメントのための大きな柱として位置づけられ、5 カ年計画では、男女の人口比の不均衡改善や政府サービスを受益する女性の割合の増加などを目指した具体的な数値目標が設定され、プロジェクトが実施されている。以下、主なものについて説明する。

(i)政治的なエンパワーメント

1992 年に第 73 次、第 74 次憲法改正が行われ、パンチャーヤト・ラージ法のもと人口 2 万から 3 万人程度の自治体組織パンチャーヤトの運営にかかわる議員の 3 分の 1 は女性とする割り当て制が採用された。さらに、2009 年には割り当てを 2 分の 1 に増やすと政府は決定した。

(ii)経済的なエンパワーメント

①職業訓練・雇用支援プログラム

（Support to Training and Employment Programme: STEP）

1986 年に開始されたプログラムで、農業、漁業、林業、家内工業などに従事する女性に新しい知識や技術を提供し、雇用機会の拡大や収入増加を図る。

②就労女性のための宿舎提供スキーム（Working Women's Hostel Scheme）

1972 年から実施されているプロジェクトで、未婚女性や既婚で単身赴任している女性などに安価な託児付きの宿舎を提供している。現在、全国 887 施設で 6 万 5000 人の女性が利用する。

(iii)社会的なエンパワーメント

①総合的児童発育サービス（Integrated Child Development Service: ICDS）

女性・子ども開発省が実施するプログラムのなかで、最も長い歴史をもち、母子の健康や栄養状態の向上を主たる目的としたさまざまなプロジェクトが含まれる。アンガンワディ（*Anganwadi*）といわれる村々に設置された小児保健センターのサービスは、よく知られている。ケーララ州では 1975 年に開始され、妊婦を対象に体重測定、食料補給、栄養・保健教育、そして 6 歳までの子どもへの保健サービスや少女への保健教育などが行われている。

また、ICDS をとおして各村に女性の自助グループが結成されており、貧困削減に向けて参加型のアプローチによる貯蓄・貸付活動、キャパシティ・ビルディング（能力開発）などが行われている。ケーララ州では、健康、栄養、衛生、法的権利などに関する教育を提供している。

ボックス 7 ICDS のもとに実施されているプロジェクト

・Maternity Benefits
・Rajiv Gandhi Scheme for Empowerment of Adolescent Girls (SABLA) *
・Indira Gandhi Matritva Sahyog Yojana (IGMSY)
・National Nutrition Mission (NNM)
・Nutrition Programme for Adolescent Girls (NPAG)*
・Integrated Women Empowerment Programme (IWEP) or Swayamsidha*
・Take Home Ration Scheme (THRS) *
・Udisha Training Programme*
・Anganwadi Welfare Fund*
・Anganwadi Building Construction*

（注）＊はケーララ州で実施されているプロジェクトを示す。

②女性に対する暴力

インドでも女性に対する暴力は大きな社会問題のひとつであり、2005 年にドメスティック・バイオレンス（DV）防止法（The Protection of Women from Domestic Violence Act）が制定され、翌年発効した。DV 防止法における暴力の定義には、身体的、精神的、性的などあらゆる形態の暴力が含まれ、生活費や治療費など損害賠償を命じたり、夫を自宅から退去させる条項が盛り込まれている。この内容は、接近禁止や電話の禁止などの保護命令に留まる日本の DV 防止法より踏み込んだものである[68]。

[68] しかし、DV 被害者のシェルターを運営している NGO たちは、現行の DV 防止法には不備な点があるとして、改正を求めている。

ケーララ州では、DV 被害にあった女性のために、州政府が ICDS のもと短期間保護できる施設を提供しているほか、NGO や宗教団体などもシェルターを運営している。

③啓発

女性に差別的な状況や問題について広く周知することが重要であるとの認識から、インド政府はメディアを使ったジェンダー平等の意識啓発を行っている。ケーララ州政府も、ジェンダー平等意識の啓発プロジェクト（Flagship Programme for Gender Awareness）として、DV、セクシュアル・ハラスメント、ジェンダーによる差別などについてメディアを通したキャンペーンや、政治家、法律家、医療関係者、女性団体などに研修を行っている。

(iv)ジェンダー予算

インドでは中央政府 52 省庁内にジェンダー予算課（Gender Budget Cell）が設けられ、ジェンダー予算実施のためのガイドラインを策定した。第 7 次 5 カ年計画で採択された女性のための計画（Women Component Plan: WCP）に盛り込まれているように、各省庁のプロジェクト予算の 30%を女性に裨益するよう求める。2005/6 年には、10 省庁からジェンダー平等の達成に効果的な政策への予算配分・支出を明らかにしたジェンダー予算が提出された。第 11 次 5 カ年計画では、ジェンダー予算は教育や保健など女性関連と見なされている省庁だけでなく、農村開発省や労働省などにも拡大が予定されている。

(v)クドゥンバシュリー（*Kudumbashree*）

クドゥンバシュリーとは「家族の繁栄」という意味で、ケーララ州政府が 1998 年に貧困削減計画（State Poverty Eradication Mission）のもとで開始したプロジェクトである。女性を対象とした自助グループを結成し、貧困削減のみならず基本的人権が剥奪されている状況に声を上げられるようになることを目指す。

州内では、370 万世帯がクドゥンバシュリーに参加し、19 万 4000 グループが結成されて、集団農場や小規模ビジネスの経営、貯蓄・貸付制度の運営、研修教育の実施など女性が経済力をつけ貧困から脱却するためのプロジェクトを実施している。パラカッド県で訪問した村では、半数以上の世帯がグループに入り、小規模ビジネスを行っていると聞いた。

そのなかから、栄養食品を生産、販売する 10 人の女性で構成されたグループを視察した。このグループは、栄養のある穀物やナッツなどを配合して、近隣 12 村のアンガンワディに 1 キロ 33 ルピーで販売している。ビジネスは順調で、3 年前にグループで購入したという建物で説明を受けた。

栄養食品を生産している建物の内部

女性グループのメンバー

(2) 社会指標で見るケーララ州の女性の状況

インドでは、割り当て制、DV 防止法、ジェンダー予算において日本より先進的な取り組みが行われている一面もあるが、学校へ行ったことがない、医師の診察を受けたことがない、貧しいなど、生活するうえで基礎的なニーズが満たされていない女性が多い。そのなかで、ケーララ州は主な社会指標や教育指標においてすべて国の平均を上回り、男女差が小さいことは、第 1 章で示した（表 1)。本節では、人口、労働、政治に関する指標から、さらにケーララ州の女性の状況を検証してみる（表 17)。

(a)人口統計に関する状況

ケーララ州の合計特殊出生率は先進国並みの数値であり[69]、妊産婦死亡率もインド平均と比べて非常に低い。避妊普及率が高く、乳児死亡率が低いことが、合計特殊出生率の低さの背景にあると考えられる。さらに、女性の方が男性より平均余命が短い途上国があるなか、ケーララ州では女性の方が長い。

特筆すべきことは人口の男女比で、ケーララ州は先進国と同じく女性の方が多い。そもそも生物学的には男性の出生率の方が高いため、出生時の男女比はおおよそ 105 対 100 であるが、男性は死亡率が高く女性の方が長命であるため、先進国ではおおよそ男性 100 人に対して女性 105 人という比率である。ところが、インドの場合、1901 年には男性 1000 人に対して女性 972 人であった人口比が、その後女性の減少傾向が続き、2001 年には 933 人となった。大きくバランスを欠いた人口比として、問題視されていることは前述した。一方、ケーララ州では 1901 年の時点でも女性の方が多く、男性 1000 人に対して 1004 人であり、その後も上昇し続けて 2001 年には 1058 人となった。

インドやパキスタンなどの南アジアの国々、そして韓国や中国などの東アジアの国々では、家督を継ぐ男児を好む傾向があり、男性の人口割合が高いことが知られている。最近では、医学の進歩によって出産前に胎児の性別が分かることから、生まれる子どもが女児

[69] OECD 諸国の平均は 1.8 である（UNDP 2010)。

だと分かると中絶が可能である。また、このように直接的な方法ではないが、女児に十分な食事を与えない、病気をしても積極的に治療を施さないことが原因で、乳幼児のうちに死に至るケースが報告されている（Drèze and Sen 1995: 144, 1996: 233）。

そこで、5 歳未満死亡率を見てみると、確かにインドでは女児（108.9）の方が男児（91.2）よりかなり死亡率が高い。北部インドのウッタル・プラデシュ州では、その差は 23.1 もある。ケーララ州全体では、男児の方が死亡率が高いが、農村部では若干女児の方が高い（KSWDC 2009）。0 歳から 6 歳までの幼児の男女比を見ると、男児 1000 人に対して女児は 962 人とかなり低く、都市部に居住する人口割合が高いエルナクラム県の場合は、州内で最も低い 952 人である[70]。ケーララ州の男女比は、生物学的および先進国の割合に近く、男児を優先する傾向は見られないとも考えられるが、5 歳未満死亡率や幼児人口の男女比から性の選別による中絶が行われていることは否定できない（KSWDC 2009）。

表 17　インドとケーララ州の女性に関する指標の比較

	インド		ケーララ州	
人口の男女比（男性 1000 人に対する女性の数）（2001 年）	933		1058	
合計特殊出生率（2001 年）	2.9		1.7	
避妊普及率（2001~03 年）	52.0%		72.1%	
妊産婦死亡率（出生 10 万件当たり）（2001 年）	407		140	
乳児死亡率（出生 1000 人当たり）（2007 年）	（男性） （女性）	55 56	（男性） （女性）	12 13
平均余命（2002~06 年）	（男性） （女性）	62.6 歳 64.2 歳	（男性） （女性）	71.4 歳 76.3 歳
識字率（2001 年）	（男性） （女性）	79.6% 54.3%	（男性） （女性）	94.2% 87.7%
平均初婚年齢（2001 年）	（男性） （女性）	----- 19.5 歳	（男性） （女性）	----- 22.7 歳
労働参加率（2004/5 年）	（男性） （女性）	51.6% 22.7%	（男性） （女性）	50.6% 15.3%
下院の女性議員の割合（2004 年）	10.8% （545 人中 59 人）		0% （20 人中 0 人）	
ケーララ州議会の女性議員の割合（2006 年）	-----		5% （140 人中 7 人）	

（出典） Ministry of Finance, Government of India (various years)、State Planning Board, Government of Kerala (various years)、Kerala State Women's Development Corporation (2009), Government of Kerala (2010)、Government of India (2010)

もう 1 点あえて指摘するならば、妊産婦死亡率は、他の指標と比較すれば、それほど低くないことである。ケーララ州の妊産婦死亡率はインド全体の 3 分の 1 程度と低く、世界では中進国並みの水準である[71]。その要因としては、インド全体では病院での出産が 60%

[70] インドの平均は 927 人で、最も低いのはハリヤナ州の 820 人である。
[71] ケーララ州では帝王切開による出産が約 4 分の 1 と非常に多い。帝王切開は安全であると考える人が多いためや、病院の利益追求のために行われているのとではないかという不信を抱かせる理由もある（Choudhry 2008）。

以下であるのに対して、ケーララ州では 90%以上であることが、貢献していると考えられる（KSWDC 2009）。しかし、『人間開発報告書 2007/2008』（UNDP 2008）によると、ケーララ州の乳児死亡率 13 という数値は世界で第 58 位であるが、妊産婦死亡率 140 という数値は第 89 位と低い。この差は、子どもの死亡率減少に対するほどに妊産婦死亡率の減少に対して十分な対策が取られていないのではないかとの疑念を抱かせる[72]。

(b)労働参加

教育と労働参加には密接な関係がある。教育を受ける主な動機のひとつは、賃金の高い雇用の獲得である。たとえば、識字教育の普及には、非識字者に対して「雇用機会の拡大」や「収入獲得能力の向上」を動機付けとしてよく使う。教育レベルが上がるにつれて、労働参加率が上昇するというパターンは一様には見られないものの、教育レベルが高く、行動の自由度も高いケーララ州の女性の労働参加率は高いのではないかと思われた。

ところが、ケーララ州の女性の労働参加率はインド平均の 22.7%を大きく下回り、15.3%である。都市部ではケーララ州の方が高いが、農村部では低い（SPB, GOK 2009: 443）。インド全体、ケーララ州ともに 1961 年から 1981 年まで女性の労働参加率は下降し、前者は 1981 年と 1991 年から 2001 年の間に上昇に転じたが、後者は 1991 年から 2001 年の間に 7.4%と大幅な減少を見せた（Devi 2002）。

表 18 は教育レベル別の労働参加率を示している。都市部では、大学課程修了者を除いたすべての教育レベルで、ケーララ州の女性の方がインド平均より労働参加率が高い。一方、農村部では、大学院課程修了者を除いてすべての教育レベルにおいてケーララ州の女性の労働参加率が低い。ケーララ州は rurban と言い表されるほど都市と農村の差がないと先に述べたが、女性の労働参加に関しては、両者に大きな違いが見られる。

ケーララ州の農村部における女性の労働参加が低調な要因として、労働の需要、供給、そして需要と供給の不均衡という 3 つの観点から分析を試みる。第 1 に、労働の需要、つまり雇用の機会である。ケーララ州は、失業率の高さ、それも高学歴の男女ほど失業率が高いことはよく知られている。働きたい女性は多いが希望する就職先がなく、未婚女性のうち 4 分の 3 が失業しているという報告もある（SPB, GOK 2009: 443）[73]。

高い失業率は、政府が社会分野へは大きな投資を行ってきたが、州経済の発展のための投資は十分ではなかったという批判があるように、雇用が十分創出されてこなかったためだと考えられる。さらに、第 1 次、第 2 次産業における労働需要が減少傾向にある。農村部では、1990 年代以降の稲作農業から換金作物への移行、および小規模・家内工業の衰退によって、これらの分野に多い女性労働者が職を失ったと指摘されている。（Saradamoni 1994; Panda 1999; Mazumdar and Guruswamy 2006; KSWDC 2009）

[72] 日本もケーララ州と似たような状況で、乳児死亡率（3）は世界第 4 位であるが、妊産婦死亡率（16）は第 16 位である。
[73] 別の報告によると、ケーララ州の女性労働者のうち 61%が失業している（Devi 2002: 34）。

表 18　インドおよびケーララ州の女性の教育レベル別労働参加率（2004/5 年）

	都市部		農村部	
	インド	ケーララ州	インド	ケーララ州
非識字者	30.4%	30.4%	55.0%	33.3%
小学校前期課程修了者	23.4%	28.7%	44.9%	38.1%
小学校後期課程修了者	16.1%	20.1%	37.1%	32.6%
中学校課程修了者	12.3%	17.4%	30.5%	26.2%
高校課程修了者	12.9%	13.0%	25.2%	14.7%
大学課程修了者	48.6%	40.4%	52.3%	46.6%
大学院修了者	29.0%	42.9%	34.5%	45.9%
女性全体	16.6%	20.0%	32.7%	25.6%

（出典）　State Planning Board, Government of Kerala (2009: 443, 444)より作成

また表 18 から、小・中・高と教育レベルが上がるにつれて労働参加率が低くなり、高校課程修了者の間で最も低い。一方、大学・大学院課程修了者の労働参加率は最も高い。このことから、熟練労働者と不熟練労働者の雇用はあるが、半熟練労働者の雇用が特に少ないことがうかがえる。

第 2 に、労働の供給側の要因である。これには、女性とその家族の社会経済状況、女性の労働参加を阻む社会・文化的な要因が含まれる。家族構成、収入、移住労働の状況などさまざまな点から分析した先行研究（Panda 1999; Devi 2002; Mazumdar and Guruswamy 2006）と現地調査をもとに、重要だと思われる要因について以下にまとめる。

①女性の家庭の経済的背景

家庭の経済状況と教育レベルに正の相関が見られることを踏まえるならば、前述した「教育レベルが上がるにつれて労働参加率が低下し、高校課程修了者の間で最も低く、高学歴層で高くなる」という労働参加率の U 字型曲線と重なり合う部分がある[74]。一般に、低所得層では教育レベルが低く、働かざるをえない状況にあるため労働参加率が高いと考えられる。一方、富裕層では教育レベルが高く、経済的に余裕があり働く必要はなく、労働参加率は低いとも考えられるが、実際は労働参加率が高い。これは、高度な教育を受けて医師や弁護士など専門職として働いている女性がいたり、仕事を得るためのネットワークやコネを多くもっているためだとも考えられる。中間層では、女性が働くことを好まない慣習を重んじる傾向が強いことや、前述したように雇用の機会が少ないことが、女性の労働参加率を低くしていることが要因として考えられる。

[74] ただし、デーヴィー（2002: 76）の調査結果によると、低所得層と中間層で女性の労働参加率が高く、富裕層で低くなっている。

②女性の家庭の社会的背景

労働参加していない女性について、以下のような家庭の特徴が見られる。

・ムスリム（他の宗教より、女性の外出に対する制限が大きい[75]）
・既婚女性（独身女性より、家事、育児、介護など家庭的責任が重い）
・低年齢の子どもの存在（子どもの世話をする必要がある）
・年長の男性の存在（主な収入をもたらすことから、働く必要がない。女性が働くことに反対の考え方をもつ）
・働いていない母親の存在（働く母親はロールモデルとなり、労働参加が促される）
・未熟練労働者の夫（夫が熟練労働や専門職の場合、夫の仕事を通じて仕事が得やすい。女性が働くことに理解がある）

拡大家族については、相反する作用が報告されている。子どもの世話をしてくれる人がいるため労働参加にプラスの要因として働く場合と、大家族の世話や介護をする必要があるためや先述したように年長の男性の存在によるマイナスの要因として働く場合がある。

③女性が希望する職種の変化

女性の教育レベルが上がるにつれ、農業などに第 1 次産業に従事していた女性が事務職など月給制の仕事を希望するようになる現象は各地で見られる。ケーララ州でも、同様の状況が考えられる。デーヴィー（Devi 2002: 91）の調査によると、失業中の女性のうち約4分の3が、その理由として自分が希望する職が見つからないことを挙げたと報告している。また、職業を選ぶ際には、家から近いことや職業に対する社会的評価が最も重要視され、続いて給料の額、学歴に見合った職業であるかなどが考慮されると指摘している[76]。

④女性の役割は家庭内の仕事という伝統的な考え方

富裕層や中間層の上層の間では、学歴は結婚のための資格や飾りにすぎず、若い女性は専業主婦や腰かけの就職を選択することは少なくない。結婚後は女性に外に働きに出てほしくないという考え方が、親の世代には根強く残っていると思われた[77]。日本でもかつては、大学卒業後は就職をせず花嫁修業として家に留まり、親が決める結婚を待っている女性も多くいた。

これは、現地調査で筆者らがホームステイをした家族の事例から観察された。この家族は、コーチ市から車で 3 時間ほど離れたコッタヤム県の周囲にはゴム農園が広がる富裕層が多い地域に住む。大家族だったころの大きな家の空き部屋を活用して、観光客を泊める

---

[75] 働くムスリム女性が少ない要因として、ケーララ州から海外へ移住して働く男性の約半数がムスリムで、海外からの送金により経済的に余裕があることが指摘されている（Mazumdar and Guruswamy 2006: 13-15）。

[76] デーヴィー（2002: 94）は、幼稚園教諭の女性が、給料が 1.5 倍の家事労働の仕事を依頼されたものの、辞退したという事例を報告している。結婚の際に、経歴として家事労働者より幼稚園教諭の方が、体裁がいいためであるという。

[77] デーヴィー（2002: 95）は、出産を機に病院勤務を辞めた女性医師で、子どもの就学後に再就職を考えていたが、義理の母親に「我が家のしきたりでは、嫁が外で働くということはありえません」と言われて、キャリアをあきらめた事例を報告している。

ビジネスを行っている同じような家が、同地域には何軒かある。筆者らが宿泊した家を所有するのは、50 歳代の夫婦で、長男の嫁は修士課程を修了し半年ほど働いたが、結婚してすぐに子どもが生まれたため、現在は家事と子育てに専念している。インタビューという形ではなく世間話レベルの会話からではあったが、彼女にとっても義理の母にとっても結婚をして子どもを育てることを当然とし、積極的に家の外で働こうという考えはなさそうであった。

第 3 に、労働の需要と供給の不均衡である。前述したように、女性たちが望む職種と州内の雇用先が適合しないうえに、労働市場で男女の職域に偏りがある。女性は、教師、看護師など伝統的に女性の職業と考えられている雇用に集中し、技術職や専門職には少ない。これは、ポリテクニックの女子学生の割合が非常に低いと前述したことと、当然関連している。このように、男女で職域に偏りがあるため（Panda 1999; KSWDD 2009）、男性の職業と考えられている分野での雇用があっても、応募しない女性もいるだろう。

そのうえ、労働市場の不均衡として男女間の所得格差もある。ケーララ州政府（SPB, GOI 2009: 444）は、男性の平均賃金は都市部で女性の 1.5 倍、農村部で 1.3 倍と報告している[78]。同じ仕事内容であるにもかかわらず賃金が異なれば、労働参加への意欲がなくなる。そのため、資格をもつ女性のなかには、より高い賃金を求めて州外や海外へ出て働く場合も少なくないだろう。一方で、未熟練・半熟練労働については、ケーララ州の賃金は近隣の州と比較すると高く、同州の人たちが好まなくなった仕事を他の州から移住してきた労働者が行い、不足している労働力を補うという状況になっている。

つまり、雇用の機会が少ないこと、労働の需要と供給の不均衡、固定的性別役割分担意識やパルダー制度など社会・文化的な要因が絡み合い、ケーララ州の女性の労働参加率は低くとどまっていると言える。

コッタヤム県でホームステイをした家

[78] 15 歳から 59 歳の正規雇用者の 1 日の平均賃金を比較している。ケーララ州の賃金の例として、注（55）や（57）を参照。

(c)政治参加

インドでは、パンチャーヤト・ラージ法のもとパンチャーヤトの運営にかかわる議員の 3 分の 1 が女性に割り当てられていることは先に述べた。この制度によって女性議員数は増加し、女性枠ではなく一般枠から立候補し当選した女性もいて、女性議員数が 3 分の 1 を超えているパンチャーヤトもあると聞いた。また、女性のパンチャーヤト長も多く誕生している。現状では政治の場に女性の数が確保されていても、必ずしも自由に発言したり決定に影響を及ぼすことができるとは限らないという批判があるものの、地方自治体レベルでは少なくとも女性が意思決定の場に参加する機会が設けられていることは重要である[79]。

しかし、国や州レベルにおいては、政界に進出している女性は数少ない。インド初の女性首相となったインディラ・ガンジー氏は有名であり、2009 年にはプラティバ・デヴィシン・パティル氏が初の女性大統領となった。また、メイラ・クマル氏が女性かつ最下層のカースト出身では、初の下院議長となった。ところが、下院議員のなかで女性が占める割合は、10.8%にすぎない。ケーララ州選出の女性下院議員は、2004 年には 2 人いたが、現在は 1 人もいなくなり、ケーララ州議会では、2010 年現在女性は 140 人中 7 人（5%）である。

女性の議員数が少ない理由として、伝統的に政治は男性の世界で政党は男性候補を好むことが指摘されている。政治家ファミリー出身者であれば、女性を候補者として選ぶ場合があるが、名前を利用するだけで女性自身の関心とは関係なく党あるいは男性の利益となるような問題を取り組ませるとまで述べられている（KSWDC 2009）。また、「汚職」「権力闘争」などといった政治のイメージが、女性を遠ざけていることや、政治活動が家事を担う女性にとって大きな負担であることも指摘されている（Saradamoni 1994: 507）。

インド独立へ向けた民族運動においてガンディーは女性の参加を奨励し、都市部でも農村部でも多くの女性が参加した。また、雇用を与えて自立への支援を行うなど、女性の地位向上に理解があった人物だと評されている（長崎 1997）。このように、女性が政治に積極的にかかわっていた歴史があり、ケーララ州でも社会改革運動に多くの女性の参加が見られた[80]。州議会選挙における女性の投票率も非常に高く（穂積 1998）、政治への関心は高いと考えられる。しかし、投票行動が即立候補へと反映されるとはかぎらない。ケーララ州における女性の政治参加が少ない理由については、過去の女性の政治活動への参加状況やそのなかでの役割、そして、それが現在の政治参加へどのような影響を与えているのか、という視点からの検討も必要で、今後の研究課題となりうる。

(3)政策と社会指標から見たケーララ州の女性の課題

開発途上国では、紛争、政権不安定、汚職などによって機能していない政府があるなか、民主主義国家であるインドは、批判はあるものの比較的政府は機能していると考えられる。女性政策においては、先述したようにジェンダー平等化のための割り当て制の導入など日

[79] 世界的にも女性議員数は増加しており、割り当て制が大きく貢献している。
[80] 女性の農業労働者などが労働組合に加入しデモに参加しているが、ジェンダーの視点をもって女性の問題を取り上げているとは言えないと報告されている（Saradamoni 1994: 506）。

本より進んでいる一面も見られる。ケーララ州では州政府による社会分野への投資が実を結び、教育や保健分野において男女共に高い水準にまで達している。

人口、保健、教育に関する指標において、ケーララ州の女性は国の平均を大きく上回っている。また、上位カーストのヒンドゥー教徒の影響が強く、女性に不利な慣習が根強い北部インドと比較して、ケーララ州の女性は慣習のしばりからの自由度は高い。これらのことから、ケーララ州の女性の地位は高いと考えられている。しかし、男児選好や固定的性別役割分担意識は根強く残っていると考えられ、労働の需給かかる要因などもあり、労働や政治への参加は、あまり進んでいない状況だと分かった。

女性の社会参加の事例として、穂積（1998: 248）は、ケーララ州とインド最東部に位置するマニプル州について労働参加率と選挙の投票率から分析している。マニプル州は、ケーララ州と同様にキリスト教徒の割合が高く、人口の 34%を占めている（DES, GOM 2009）。キリスト教徒が多い指定部族の間で男女の関係がより平等であること、ヒンドゥー教徒の間でも幼児婚など女性に不利な慣習が行われていないことを、マニプル州の女性の社会的位置が高い要因として挙げている。この状況は、ケーララ州に共通する部分もある。

ところが、マニプル州の女性の識字率は 60.5%と低いが、労働参加率はケーララ州の 3 倍に近い 39.0%である。女性の選挙の投票率も、ケーララと並んで非常に高い。このことから、識字率だけが女性の社会参加のための媒体ではないと指摘されている。女性の労働参加率が高い要因として、穂積が注目しているのは、マニプル州の女性の労働参加の形態である。家庭内で機織りや市場での小売業に従事してきた歴史があり、女性は労働者としてだけではなく商売全体に関わっている。機織りでは、原料の買い付け、生産、製品の売買まですべてを女性が行っている。そして、得た収入の使途に決定権をもっているという。女性が主体性をもって労働に従事してきたという点では、ケーララ州と異なる背景があるようだ。

「ケーララ・モデル」として取り上げられてきたケーララ州ではあるが、最近では「ジェンダー平等の視点に欠けた」（gender blind）発展ではないかという疑問も呈されている。ボックス 3 で説明した KSSP が女性のための活動を始めようとした理由は、まさに女子教育において成果を上げているケーララ州で、政治、労働組合、文化団体、NGO などで社会活動をする女性が少ないことを危惧してのことである（KSSP 2009）。また、現地でのインタビューでも、女性の労働参加の少なさを課題として指摘する人がいた。次章では、二次データの分析を踏まえ、現地調査で得られた情報をもとにジェンダーの視点から、さらに女性の状況について考察する。

６．現地調査で見たケーララ州の女性の現状

ケーララ州における女性の状況を社会指標から見ると、国の平均よりはるかに高い数値を示し、日本を含む先進国と変わらない。国連機関やインド政府による報告書でも、ケーララの女性の高い地位について賞賛する記述をよく見かける。教育に関しては、二次データからもインタビュー調査からも課題は見えにくい。しかし、学業を終えた後の女性の労働や政治参加については、ケーララ州は突出した存在ではないことが分かった。

そこで、現地調査ではケーララ州の女性は自分たちの状況をどのように考えているのか、ジェンダー平等という視点からの課題はないのか、政府職員、教育関係者、ジェンダー研究の専門家、NGO や団体職員、学生などにインタビュー調査を行った。本章では、インタビュー結果をもとに、ジェンダーの視点からケーララ州の女性をめぐる状況や課題について考察する。

(1)女性と女性を取り巻く環境の変化

女子教育がもたらす効果については、出生率や乳児死亡率の低下、子ども、特に女児の就学率の向上などが多くの質的・量的研究によって証明されている。ケーララ州の女子教育の歴史は 19 世紀にまでさかのぼり、1980 年代には識字率が 80%に達し、高学歴化が進んでいる。この教育の成果がジェンダー平等化にどのような貢献をしたのか、現地調査で調べた。教育は女性にどのような変化をもたらしたのか、また周りの環境がどのように変化してきたのかについて、大学教員、女性のためのプロジェクトを実施している NGO や団体、ジェンダー研究の専門家など、若い女性と 20 年以上かかわってきた女性たちにインタビューを行った。彼女たちが語った変化は、女性の意識、労働、結婚に関する変化に分けられる。若い世代として学生の意見も交えながら、本節では、以下それぞれについて考察する。

(a)女性の意識の変化

識字教育プロジェクトの評価調査などで、女性が教育を受けることによって読み書きの能力を習得するだけでなく、「自信をもつようになった」「意見を言えるようになった」などさまざまな副次的な効果も多く報告されている（Oxenham *et al* 2002; Ota 2005 など）。このような内面的な変化は、量的データでは表しにくいが、教育がもたらす重要な成果である。

ケーララ州の年配の女性たちに、自分たちと比較して若い女性は変わったと思うか尋ねたところ、大学教員を 30 年以上務めている女性は、こう述べた。

「私が学生時代は、大学生でもみんな子どもっぽかったのですが、今の大学生はもっとしっかりしていると思います。それに、自分に自信をもっていて、あまり恥ずかしがらないですね」（2009 年 9 月 18 日のインタビュー）

NGO の職員たちからも、

「最近の若い女性は、自分の意見をはっきりと言うようになりました」（2009 年 9 月

19 日のインタビュー）
という答えであった。

家父長制社会では、女性は人前で意見を述べることを控えるように教えられてきた。今でも古い慣習が残る地域では、女性は未婚のときは父親の決めたことに、結婚してからは夫、義理の親、男性の親族の決めたことに従い、質問したり疑義をただすのは好まれない。

2007 年に現地調査でインド、グジャラート州の農村を訪れたとき、ある家庭で昼食が出された。応対したのは夫で、妻はサリーで顔を覆い、少し離れたところに立っていた。農村の法事などで男女が別の部屋で食事をする日本の慣習と同じような慣習がインドにもあることは知っていたが、あえて夫に「奥さんもご一緒に」と頼むと、同じ食事の席に着いた。後で奥さんから、夫以外の男性（客、義理の両親、夫の男兄弟など）の前では、サリーで顔を覆って尊敬の念を示すことが必要で、許しがない限り座れないと聞いた。

このような慣習があるため、女性の意見を引き出そうとするときには、男女別々の集会を開くという方法が、農村でとられることもある。男女が一緒だと、女性が意見を言いにくいからである。また、女性だけの間でも若い女性は、年上の女性の前では発言を控えることもある。このような上下関係に慣れている女性は、夫婦、親子、年長者との関係で自分を位置づけ、自分を「誰かの妻」「誰かの母」としてのみ認識し、主体的な自己を明確にもたない。女性は本人の名前ではなく、たとえば、「ラジュ（長男の名前）の母親」と呼ばれる地域もある。女性に自身の生活や心身の状況を聞いても、答えられなかったり、家族の話をする場合が多いと、セン（1990b: 126）は指摘している。

このような女性像とは異なり、ケーララ州の若い女性は自分の意見をもち、自分の意見を人前で発言できるという話であった。今回の調査では、訪れた 3 つのカレッジのうち 2 つで大学院生と仕事や結婚に対する考えになどついてグループ・ディスカッションを行った。ひとつは男女共学でもうひとつは女子大学であったが、どちらの大学でも積極的に発言する女子学生の姿が印象的で、年配の女性たちが指摘した変化が確認できた[81]。

ケーララ州の母系制の家族では、前述したような保守的な農村部とは異なる歴史的背景をもち、女性にも発言権があり、意見を述べやすい環境がある。しかし、読み書きができる、高等教育を受けている、知識があると自負することで、自信につながり、自己を表現できるようになる。教育がもたらした成果と言える。

(b)労働に関する変化

今回の現地調査で最も大きな変化を感じたのは、女性たちの労働に対する意識と労働参加の形態であった。1999 年にアンドラ・プラデシュ州で現地調査を行ったときは、ハイデラバード市内の大学の女子寮に滞在した。多くの大学院生と知り合い、仕事、恋愛、結婚などについて毎晩のように話をした。当時親しくなった女性たちは、ほとんどが中間層以上の家庭の出身で、大学院は結婚するまでの時間を過ごす場として、真剣に就職を考えている女性は少なかった。結婚が決まれば、大学院は中途退学する。交際しているボーイフ

[81] ただし、ひとつのグループは約 60 人という大人数だったため、前方に座り活発に意見を述べる女性たちと、後方に座りほとんど話さない女性たちがいた。

レンドがいても、その男性とは別れる。卒業したら実家に帰り縁談を待つ、という女性が大半だった。

結婚前の若い女性であるから、親は身の安全に最大の注意を払う。大学の女子寮は安全だと考えられているため、寮に入るのであれば親元を離れて暮らすことが許されている。しかし、宿泊を伴う旅行には慎重であった。ハイデラバード市以外の地域で調査をするときに、通訳として同行してくれる女性を探すのは大変であった。たとえ 2〜3 日でも、大学の寮を離れて見知らぬ外国人女性と農村へ行くことを許す親は、まれだったからである。

それからちょうど 10 年後の 2009 年に訪れたケーララ州では、状況が大きく異なり、女性が労働参加を積極的に考えていることが分かった。50 歳代前半の女性教員は、次のように語った。

「私が大学を卒業したときには、修士課程 70 人の同級生のうち就職をしたのはわずか 5 人で、卒業後すぐに結婚する女性がほとんどでした。今は、8 割以上が博士課程へ進学しています。

学部生は、昨年 8 割ほどが大学院へ行きました。残りは、会社などに就職しました。就職せず短期間のコースに通ったり、家にいる人もいます。

以前は、卒業したら即結婚でしたが、就職してキャリアを積みたいと考えている学生が増え、エンジニアリングや医療関係の専門職の希望者が多くなっています」（2009 年 9 月 18 日のインタビュー）

さらに他の年配の女性たちから次のような指摘もあった。

「女性が外に働きに出るようになった」

「大学を卒業して、賃金を得る仕事に就く女性が増えている」

「伝統的に男性の職業とされていた警察官や大工などになる女性がいる」

「他の州や海外に働きに行く女性が多くいる」

「これまでは、家事労働者として中東に行く女性がほとんどであったが、看護師、コンピューター・エンジニアなど専門職者が、中東以外にもイギリスやアメリカなどへ働きに行っている」

つまり、①高等教育を受ける女性、②就職する女性、③親元を離れて働く女性、④専門職や伝統的に男性の仕事とされてきた職業に就く女性が増加していることになる。

ここで注目したいのは、③の就職の形態である。ケーララ州は、もともと海外への移住労働者が多いことで知られている。ケーララ州内には主要産業が発達しておらず、雇用の機会が限られていたからであった。行き先としては、1998 年まではサウジアラビアが最も多かったが、アラブ首長国連邦に第 1 位の座を譲った。2007 年はケーララ州の移住労働者の 42%が同国へ行った。その他、オマーン、クウェート、カタールと中東の国々が多く、西欧ではアメリカが最も多いが、全体に占める割合は 5.7%である（Zachariah and Irudaya Rajan 2008）。

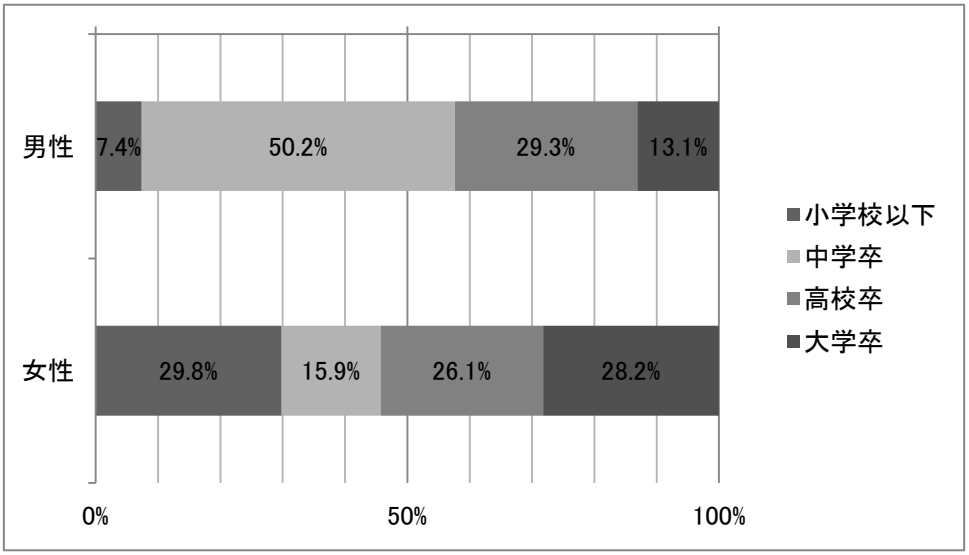
移住労働者には、建設現場の労働者やドライバーとして出稼ぎに行く男性が多かったのだが、近年では上述のような女性が増えている。たとえば、中東では女性専用の社員寮を完備している企業があり、親が安心して娘を送り出せるようになっているという。給料と

労働条件が良いうえに、寮の完備により安全が確保されているため、親も娘も海外で働くことへの抵抗が少ないのだろう（KSWDC 2009）。

移住労働者に関する調査（KSWDC 2009）によると、グローバル化がますます進むなか、ケーララ州から海外への移住労働者は過去 5 年間に 35%増加し、送金額も 35%増加している。女性の移住労働者は 1999 年には、全体の 9.3%の 12 万 7000 人から 2004 年には全体の 16.8%、30 万 900 人と、5 年間で約 2.5 倍になり、特に未婚女性が増えている。同期間、男性は 123 万 5000 人から 152 万 9000 人と 2 割強の伸びにすぎない。

女性移住労働者の教育レベルは、家事使用人など不熟練労働に就いていると思われる小学校以下が全体の 29.8%、IT 産業や医療などの専門職に就いていると思われる大学卒業者が 28.2%と多い（図 5）。一方、男性は中学校卒業者が圧倒的に多く約半数を占めており、不熟練労働や半熟練労働に従事していると考えられる。

図 5　移住労働者の教育レベル



（出典）　Zachariah and Irudaya Rajan (2008: 26 Table 8)より筆者作成

このように親から独立してキャリアを積んでいる女性 2 名を、IT 産業で成長しているアンドラ・プラデシュ州のハイデラバード市でインタビューした。ひとりは 20 歳代後半で、インドの代表的な IT 企業のひとつに勤務する。出身は隣のタミール・ナデュ州で、同じように他州から働きに来ている女性たち 8 人で一軒家を借りて暮らしているという。採用時に勤務地は決められておらず、入社後にデリーやバンガロールなどインド各地に配属され、転勤もある。日本でも 1 年ほど勤務した経験がある。このような転勤を伴う企業で働くことに対して、両親から反対はなかったと述べた。女性専用の賃貸マンションの看板がハイデラバード市内の道路沿いで見られたことから、彼女のように親元を離れて 1 人暮らしの女性からの需要があることがうかがえる。

もうひとりは、1999 年にハイデラバード市の大学女子寮で知り合った 30 歳代前半の女性である。現在はムンバイ市でアメリカ系の IT 企業で働いており、海外出張にも行く。イ

ンドでは、彼女の年齢で独身の女性は多くない。両親は「娘には娘の将来計画があるから」と言い、その生き方を支援していた。ただし、この 2 人の家庭は中間層で、特に後者の両親は古い慣習にとらわれない人たちであるから[82]、2 人の生き方が広く一般的ではないと考えられる。

これらの事例とは逆の形で女性の就業状況の変化を表す事例として、ケーララ州で 1961 年にキリスト教系の団体によって設立された女性のための職業訓練センターについて報告する。このセンターでは、刺しゅうをしたテーブルクロスやハンカチ、バナナの茎やヤシを原料とする繊維を染めた糸を編んだかばんやバスケットなどを制作する。仕事はセンターでしても、家に持ち帰ってもよく、製品はセンターで展示、販売しているほか、特別注文も受けている。たとえば、子どもが生まれたお祝いに、子どもの名前入りの刺しゅう製品を配りたいと、100、200 という単位で注文が入るそうだ。筆者らがセンターを訪問中にも、製品を買いに来た人や注文に来た人で盛況だった[83]。

職員によると、この職業訓練センターに来所する女性が年々減少しているという。設立当初は一家庭における子どもの数が多く、貧困層の若い女性たちは満足な食事も得られない状況だった。そこで、センターは「良き妻」になるために、家庭科や技術を教え、食事も提供した。1970 年代に 1200 人ほど来ていた女性の多くは 10 代後半で、中学校課程を修了し、結婚する前に手工芸などの技術の習得を目的としていた。その数は、1980 年代から 90 年代には 1000 人程度に減り、現在では約 200 人となった。センターに新たに学びに来る若い女性は少なくなり、現在の利用者は結婚前にこのセンターで学び、結婚後も仕事を続けている 30 歳代以上の女性がほとんである[84]。子どもの数の減少と就学年数が長くなったことがその要因だという説明を受けた。

この団体は、職業訓練センターで技術を身に付けたい女性の数はさらに減少することを予測し、1998 年にカレッジを設立した。10 年生修了試験に合格できず、実践的な技能や資格を身に付けたい女性などを対象に商業科や秘書科コースを提供し、現在 450 人の学生がいる。このセンターの状況からも、ケーララ州では女性の高学歴化が進み、「手に職をつける」という時代から学歴や資格の取得を希望する女性が増えていることが分かる。

ミシンなどが置かれた作業所

刺しゅうをする女性

かばんなどの製品展示室

[82] 両親ももう 1 人の娘も、インドではまだ少ない恋愛結婚をしている。
[83] 担当者に、「価格を市場より低く設定しているのか」と聞いたところ、「価格は同じであるが、品質が良いので、お客さんが来てくれる」という答えだった（2009 年 9 月 19 日のインタビュー）。
[84] 職業訓練センターを訪れたとき、3 人の若い女性が仕事をしていた。そのうち 1 人は学生で、休日だけ働き学費を稼いでいる。将来は大学教員になりたいと言った（2009 年 9 月 19 日のインタビュー）。

染められた糸

染められた糸を縒る女性

製品の一部

(c)結婚に関する変化

ヒンドゥー教では、娘を初潮前に結婚させるという宗教上の義務が父親にあり、現在も幼児婚・早婚が行われ、社会問題のひとつとなっている。女性の平均初婚年齢は 19.5 歳と報告されているが（表 17)、農村部では 10 代前半で結婚する女性も多い。ケーララ州は全国平均より 3 歳以上高い 22.7 歳で[85]、ちょうどカレッジを卒業する年齢に当たる。一般に、農村部より都市部、そして高学歴であるほど初婚年齢が高い。就学年数が長いケーララ州でも、女性の婚期は遅くなっている。現地でさまざまな人に聞いたところ、女性は 24 歳くらい、男性は 28 歳くらいで結婚すると答えた人が多かった。

結婚の形態としては、恋愛結婚が増えているものの、結婚相手は親が決める、いわゆるお見合い結婚が依然として多く、約 9 割である（Saradamoni, 1994: 505)。結婚式当日に初めて新郎新婦が顔を合わせる、あるいは 2〜3 回会っただけで結婚が決まるという、かつての日本の状況と同じである。その主な理由としては、同じ社会階層間での結婚が一般的であるからだ。カーストや宗教が異なる者同士が出会ったとしても、結婚には至りにくい。そのため、あらかじめ条件の合う人のなかから選択した方が合理的だとも言える。先にも述べたように、大学生同士が恋愛をすることはあっても、親が結婚を決めるまでという前提の付き合いであることもしばしばである。

筆者らがパラカッド県でホームステイをしたとき、その家の持ち主である大地主の男性がいっしょに夕食をとりながら、息子が間もなく結婚すると話した。しかも、恋愛結婚で、彼の家はヒンドゥー教徒だが、嫁となる女性はキリスト教徒だという。このように説明が付け加えられたことからも、古い慣習から自由なケーララ州であっても社会階層を超えた結婚は、まだまれであることが分かる。

ケーララ州でのインタビュー調査で得た結婚相手の条件に関する変化をまとめると、次のようになる。以前は、女性の教育は教養という意味合いが強く、高校や大学を卒業すると就職せず、親が決めた男性と結婚し、家事や育児を行う女性が望まれていた。最近では、

[85] 1960 年代に、すでに平均初婚年齢は 21 歳であったという報告もある（Panda 1999: 5)。

将来収入が高く、社会的にも地位が高く、経済的に自立できるようにという観点から、学校や専攻を選ぶ。卒業後、仕事に就き、結婚後・出産後も働き続ける女性が増えている。生家にも婚家にも、女性が家計に経済的な貢献をすることへの期待が高まっていることがうかがえる。

女性の経済力が結婚の条件になることは、大都市デリーの富裕層を主な対象とした調査ではあるが、すでに 1990 年代後半には報告されている（押川 1997）。インドでは、新聞に「結婚広告欄」が設けられていて、結婚相手を募集する方法として多くの人が利用する。広告主（相手を募集している側）の年齢、学歴、職業、社会集団、性格、身長や相手方への条件が記載されている。押川（1997）は、男性側が掲載した広告では相手の女性が就業していることを条件とし、具体的な職業を記載しているものが増えており、中間層の上層の結婚相手の理想像は、「しとやかで従順な主婦像」から「積極的に家計を支える活発な女性像」へと変化していると指摘している。

結婚市場（marriage market）における女性の価値が変化するなか、結婚に際して処女性は依然として非常に重要である。パルダー制度について説明したように（第 5 章の初めと(2) (b)）、女性は男性から隔離し、純潔を守るべきだとされている。娘を学校へは行かせるが、働かせないという家庭も多い。通勤途中や職場で、誘惑されたり暴力を受けるなど不慮の事故を心配するからである。そのため富裕層のなかには、結婚相手の条件に合うように修士号を取るが、就職はしないという女性がいる。結婚する前に親と同居していない娘は価値が低い、あるいは価値がないどころか、負の価値が付けられていた。処女性が疑われるからである。しかし、近年では処女性の重視は変わらなくても、親との同居は絶対条件ではなくなりつつある。親元を離れていても経済力のある女性の価値が認められるようになりつつある。特に海外で働いている女性を希望する男性もいるという。結婚後に、妻の働いている国へ移住し、そこで仕事を得ようと考えているためである。

インタビューした人のなかには、

「都市部では、処女性という価値観すらゆらいでいる」（2009 年 9 月 19 日、団体職員へのインタビュー）

と、長年の伝統や慣習が崩れつつあることを指摘する声もあった。

しかし、これらは一部の中間層や富裕層の間だけの変化かもしれず、娘を外に出すにあたっては、保守的な意見の人もいた。

「今は多くの女の子が働きたいと言い、親も家から離れて働くことを許すようになっています。でも、親は娘が安全であるよう万全を期します。キリスト教系のシスターが運営している宿舎などに好んで入れますし、処女性の大切さや男の子から身を守るようにと教えます。

両親には知らせないで、同棲している若い男女もいると聞いていますが、もし結婚相手の男性の家族がそんなことを知ったら、絶対結婚できません。結婚前に女の子が男の子とつきあっていると知っただけでも、無理ですよ」（2009 年 9 月 20 日、ホームステイ先の女性の話）

社会経済の変化とともに女性の働き方にも広がりが見られるようになったものの、結婚

に関しては保守的な考え方や慣習が残っていることがうかがえる。

(d)伝統的な慣習のなかで見られたケーララ州の女性の変化

ケーララ州は母系制の伝統もあり、北部インドと比べると、もともと女性の行動の自由度が高かったと言われている。女性たちの教育レベルは上がり、自己を認識し、自分の将来について考え、意見を述べられるようになってきた。州全体としては、労働参加率が低いものの、積極的に就職を考えている女性が増えている。処女性を重んじる文化から、未婚女性が家庭外労働に従事することはまれであったが、州外、海外にも働きに出るようになり[86]、これまで女性が少なかった職域への進出も見られる。このように、女性が社会的、経済的自立を経験する機会が広がりつつある。

それに伴って、女性に対する価値観の変化も見られるようになった。家庭内の仕事をこなせるだけでなく、経済力への期待も高まる傾向にあり、男性側の結婚相手に対する条件のひとつにもなってきた。このような変化は、ケーララ州全体に起こっているとは言えないが、女性に対する社会的な制約が少しずつ薄れ、女性が望む生き方が受け入れられるような社会へと移行している点が重要である。

(2) ケーララ州における女性をめぐる課題

ケーララ州の教育政策が女性にもたらした変化としては、女性の自己の確立、労働参加への意欲の高まり、行動範囲の広がり、労働の機会や職業の選択肢の増加などが観察された。女性の経済力が評価されるようになり、女性に対する新たな結婚条件として加えられるなど、周りの環境も変わってきているようである。

女の子はいずれ嫁に行くのだから学校へ行く必要はない、女性の幸福は結婚して子どもを産むこと、家族の男性の同伴なしでは村の外へ外出できない、などといった考えがインド農村部の保守的な地域に残っている状況[87]とは、著しく異なる。「ケーララ州の女性の地位は高い」という見解を信じるに値する。しかし、女子大学生、女性のための NGO や団体で働く女性、ジェンダー研究の専門家などに話を聞いてみると、新たな課題が見えてきた。本節では、男性優位の社会、新たな格差、働く女性の課題について考察する。

(a)男性優位の社会

20 世紀初頭までカースト制度に基づいた差別が強かったケーララ州では、キリスト教のミッショナリーによる下位カーストへの教育の普及活動や、インド独立以前からの下層の人びとによる活発な社会改革運動が行われてきた。現地で会った人の多くが、「ケーララにはカースト制は存在しない」「みんな平等である」と言った。社会構造に変化をもたらす効果をもつ教育や経済レベルが全体的に向上しているため、カーストによる壁はまったく無くなっていないとしても比較的低くなっているのかもしれない。しかし、男性優位の

[86] しかし、北部インドのウッタル・プラデシュ州においても、経済的な余裕や交通機関の発達などにより、1960 年代と比べて女性の行動範囲が広がっていると報告されている（八木 1997）。
[87] 農村部の人びとの女子教育に対する考え方などについては、太田（2002, 2008）を参照。

考え方は、今も根強く残っていると語る女性が多かった。

ケーララ州では母系制をとる家族が多く、女性にも比較的自由な行動が許されていたことは、前述した。しかし、家族の構成が母方の血筋をたどり、財産は姉妹・兄弟の共有であるが、その管理や家族の代表を務めるのは長男であるとも述べた。また、性別役割分業も他の父系制社会と同様に存在し（栗屋 2007: 287）、母系制は母権制を意味しないとラーマチャンドラン（1996: 277）は指摘している。

19 世紀以降、母系制は崩壊し、家庭内の女性の地位の低下につながった可能性がある。土地や家屋の相続権を有していた女性を家長とする大家族制であったケーララの地に、イギリス植民地政府が西洋の男性を家長とする近代家族制度という考え方を押し付け、独立後のインド政府もケーララ州の全政党の支持を受けて、結婚と相続に関する法的な規制を加え、母系制を廃絶するに至ったと論じられている（リドル・ジョーシ 1996）。また、上位カーストの間で守られてきた女性に対する道徳観や婚姻の慣習を、下位カーストの人たちが社会的な地位を上げるために模倣し、広まったことが指摘されている[88]。

ナヤールの慣習は、近代家族制度や上位カーストがとる父系制と相容れないとして批判の対象となったのである。ナヤールの間では、夜に夫が妻の家を訪れる妻問い婚があり、1人の女性に複数の男性が通う一妻多夫の形態をとることもあった。この形態は女性が性的自己決定権をもち、性的に放縦であると見なされた。また、財産は妻方の親族が共有し、子どもは母親側に属していた。この財産の集団所有形態や親権のあり方は、男性からの収奪であると見なされた。そのため、男性に妻子の扶養義務があると規定した新たな法律を成立させ、夫個人の財産を子どもに分与できる権利を与えた。リドルとジョーシ（1996: 61）は、母系制から父系制へと移行していく過程において、女性は性と財産にもつ決定権を失っていったと分析している。

コーチ市のあるナヤールの家族[89]を訪問したところ、一家の長である女性は夫と2人暮らしで、1人娘は結婚して近所にある夫の会社の社員寮に住んでいると聞いた。女性の弟は同じ敷地内の別の家に住んでおり、他の兄弟は他の州に住む。娘さんがターリー（聖紐）を結ぶナヤールの結婚の儀式などについて詳しく説明してくれたことから、伝統が継承されていることがうかがえた。一方、居住形態や土地・財産の管理については、子ども（兄弟・姉妹）の数の減少や社会経済環境の変化によって、変わってきているようである[90]。

このような変化を経たケーララ州の女性の現状について女性たちに聞いてみると、年配の人たちの多くは、「今でも娘よりも息子の方が好まれる」と述べた。男女の人口比や就学状況のデータは、このような考え方が薄れつつあることを示しているが、幼児人口の男女比や 5 歳未満死亡率のデータで見られた男児選好を反映した意見である。また、データ上では読みとれなかったが、

「親は、息子ほど娘の教育には真剣ではない」（2009 年 9 月 19 日、団体職員へのイン

88 これらの経緯については栗屋（2003）も参照。
89 現在、ケーララ州におけるナヤールの人口は、全体の約 15%である（栗屋 2007: 280）。
90 母系制や拡大家族制は無くなってしまったと述べた人もいた（2009 年 9 月 17 日、ジェンダー研究の専門家へのインタビュー）。

タビュー)

「娘に高等教育や専門教育は必要がないと考えている親がいる」(2009 年 9 月 22 日、ジェンダー研究専門家へのインタビュー)

という声からも男性優位の教育観が根強く残っていることがうかがえる。

母系制の名残をとどめながらも、おおむね父系制へと移行し、男性家長と専業主婦という点においてイギリスから持ち込まれたヴィクトリア朝時代のジェンダー規範とインドのパルダー制度は合致する点もあり、本来性差別的なインドの土壌にイギリスの性別役割分業制度が取り入れられた。

前述したように、男児は家に残り、両親が将来頼りにできる存在であるが、女児は「遅すぎる年齢」にならないうちにダウリーを持たせて嫁がせ、婚家の一員となる。娘に教育をつけても、親への見返りは見込めない。見合い結婚において選択権があるのは男性の方で、女性は「いい結婚の申し込み」「いい返事」を待つ身である[91]。「選ばれる」ためには、必ずしも学業や職業で優れている必要はない。

ダウリー制度は、1961 年のダウリー禁止法によって禁止されたが、その慣習は今も続いている。現在は、持参財というより親から財産の贈与という形がとられる場合もあると聞いた。子どもの数が減っているため、娘にも息子と同じくらいの土地などを結婚の際に分与するという[92]。また、「女性に経済力があれば、ダウリーの金額が下がる」という話もあれば、「女性がエンジニアでもダウリーは要求される」「ダウリーだけでなく、女性は出産の際、実家に帰り、多くの贈り物を持って婚家へ帰らなければならない」という話もあり、形態は変わっても、娘をもつ親への負担は続いていると思われた。

さらに女性たちは、「職場にも家庭にも伝統的、保守的な考えが残っている」と言い、「何をするにも家族の許可がいる」とも述べた。大学院生に、女性として嫌な経験をしたことがあるかと尋ねたところ、

「女だから家事を手伝うように言われた」

「6 時以降は外出を許してもらえない」(2009 年 9 月 18 日のインタビュー)

などと答えた[93]。親たちに性別役割分業や女性、特に娘の行動を制限する意識が見える。

年長の女性たちのなかにも、

「はっきりものを言う女性は好まれない」(2009 年 9 月 19 日、団体職員へのインタビュー)

「トラブルを起こしたくないから黙っている女性がいる」(2009 年 9 月 24 日、ジェンダー研究専門家へのインタビュー)

と述べる人もいて、従順な女性が望まれており、ジェンダー規範に従おうとする姿がうかがえた。

男性優位の考えやジェンダー規範が残っているせいか、

---

91 パキスタンの例ではあるが、若い娘をもつ親が苦労して結婚相手を探している様子が描かれている(Saeed 2002)。

92 コッタヤム県の大地主の男性には息子と娘がおり、娘が結婚したとき、土地や建物の一部を譲渡したと述べた(2009 年 9 月 22 日のインタビュー)。

93 街で男の子にじろじろ見られる、からかわれることが嫌だという女性もいた。

「女性自身が、昇進を積極的に望んでいない」（2009 年 9 月 24 日、ジェンダー研究専門家へのインタビュー）

という意見の女性もいた。また、就職に関しては意欲的であった女子学生も、

「結婚は、親の決めた人とする」

などと述べ、結婚については慣習に従おうとする保守的な考えをもっていることが分かった。また、家庭内での決定権についても、若い女性たちは

「親や年長者は経験があるので、その意見を尊重する」

「両親の決めた通りに、この女子大学に来た」（2009 年 9 月 18 日のインタビュー）

と自分たちの意思より親の決めたことに従う態度を見せた。

女性の経済力と家庭内の地位との関係についても、意見は分かれる。女性が家庭外から収入を得ることによって家計への経済的な貢献が認められ、意見を述べたり、意見を聞いてもらえるようになるなど、女性の地位が向上すると考えられており、事例報告も多くある（Sen 1990a, 2005; Karl 1995; Medel-Anonuevo 1995; Devi 2002 など）。一方で、女性が経済力をつけただけでは、地位向上に必ずしもつながらないことも報告されている（木曽 1997; 穂積 1998; 国立婦人教育会館 1999）。インタビューでは、

「知り合いの女性は医者だけど、給料をすべて夫に渡すらしい」（2009 年 9 月 19 日、団体職員へのインタビュー）

と、収入があっても、その使途に決定権がない状況も報告された。

このような女性の状況を端的に表すことを言った年配の女性がいた。

「私たちは二級市民だと感じる」（2009 年 9 月 16 日、大学教員・NGO ボランティアへのインタビュー）

ケーララ州の場合、女性の教育レベルは上がり、非伝統的な労働参加の形態も見られ、女性の経済力が認められるようになってきた。しかし、保守的、伝統的な考え、性別役割分担意識は根強く、女性の社会参加に影響していると考えられる。

(b)働く女性の課題

ケーララ州では、未婚の女性が親元から離れて州外や海外で働くなど、10 年、20 年前にはタブー視されていたことが、受け入れられるようになった。社会は着実に変化していると受け取れたが、性別役割分担意識は存在し、新たな課題も浮かび上がってきた。

M 字型曲線として知られているように、日本の女性の労働参加率は 20 代後半まで増加し、下降に転じる。30 歳半ばで大きく落ち込み、また上昇する。40 代後半にピークを迎え、その後は減少していく。結婚、出産、子育ての期間は、仕事を辞めて家事や育児に専念し、子どもが就学する年齢になったころに再就職するという女性が多いためである。欧米の国々ではこのようなパターンが見られないため、日本は家事・育児は女性の仕事という性別役割分担意識が強いことや女性が働き続けられる環境が整っていないことが指摘されている。

ケーララ州でも、家庭外労働に従事する女性が増えるなか、就職するかしないか、どのような職業に就くか、仕事を続けていくのか、という難しい選択を余儀なくされ、日本の

働く女性と同じような課題が指摘された。

グループ・ディスカッションをした女子大学院生の多くが希望する職業は、大学院の教員であった[94]。企業で働くより短時間労働であまり残業がないため、家事との両立がしやすいと考えられているからである。

働く女性たちも、

「卒業後、男性は民間企業へ就職するが、女性は残業が少ない教員を希望する」（2009 年 9 月 18 日、大学教員へのインタビュー）

「女性の医師は、産婦人科医は多いが外科医は少ない」（2009 年 9 月 21 日、ジェンダー研究専門家へのインタビュー）

などと述べ、仕事より家庭を優先する傾向があり、男女で職域に偏りがあることがうかがえた。さらに、

「結婚後や出産後、仕事を続けたくても、家族に許してもらえない女性がいる」

と言い、女子大学院生も

「夫や義理の親の許可がないと、結婚・出産後に仕事を続けられない」（2009 年 9 月 18 日のインタビュー）

と、自分の意思だけではキャリア形成ができない状況があるという不満を口にした。ホームステイ先の女性やその義理の娘の事例に見られたように、性別役割分担意識に基づく女性の労働参加を阻む社会的な要因のひとつである。しかし、なかには

「結婚後も仕事を続けさせてもらえる人と結婚する」

と予防線をはったり、

「就職してある程度の肩書を得てから結婚し、結婚後も仕事が続けられるようにする」

など、すでに対策を考えている学生もいた。肩書がない事務員より役職がある場合の方が、辞めさせられにくいと考えているのだ。

結婚後に働き続けられたとしても、課題はある。核家族化が進み、かつての大家族のときのように、家事や子どもの世話をしてくれる親や親せきが周りにいない。夫が家事を分担することはあまり期待できない[95]。さらに、家事使用人になる人が減少しており、住み込みで働ける人を探すのは非常に難しく、通いの人を探すのにも苦労すると聞いた。

アンドラ・プラデシュ州、ハイデラバード市内で IT 企業に務める 30 歳代後半の女性には、小学校へ通う子どもが 1 人いる。信頼のおける家事使用人を見つけるのは困難なため、彼女の両親に子どもの世話を頼んでいる。両親は別の市に住んでいたが、退職後にハイデラバード市へ移り、女性と同じマンションの隣の部屋に住むことにしたという。料理や洗濯は彼女が行い、家の掃除をする人だけを雇っている。

以前は、都市近郊や農村部の女性が都市部の働く女性や裕福な家庭で家事使用人として働いていたのであるが、経済や教育レベルが上がるにつれ、好まれない職業となってきた。学歴が高いケーララ州では、特にこの傾向が顕著である。家事使用人のみならず、ゴム農

[94] ほかには、公務員とジャーナリストが数名ずつであった。

[95] これは、もちろん人によって違う。教育局のある女性職員は、夫も家事をし、彼女の転勤に伴い一緒に移動したと述べた（2009 年 9 月 16 日のインタビュー）。

園で働く人は高齢化し、ゴムの栽培や採取の技術を受け継ぐ若い人が不足していることや、ケーララ州の建設現場で働く人のほとんどが他州からの移住労働者であることなども聞いた。いわゆる 3K の仕事が、日本で嫌がられるのと同じ状況である。

開発途上国ではフルタイムで働く女性を支えているのは、しばしば低所得層の低学歴の女性で、低賃金で長時間におよぶ家事労働を提供しているという事実は否めない。しかし、日本では働く女性が家事労働の大半を担っているため、仕事と家庭の両立[96]に苦労している。ケーララ州の女性も同様の課題に直面しているようだ。そのうえ、日本ほど家事の電化が進んでおらず、デパートやコンビニエンス・ストアーで簡単に惣菜や弁当を買ったり、出前サービスも少ないことから、家事に費やす時間は多くなる。デーヴィー（2002: 89）は、同州の働く女性の 1 日の労働時間は 11 時間から 14 時間にもなり、働いていない女性（5 時間）の 2 倍以上であることを示し、働く女性は家庭も仕事も行うという二重負担を強いられていると報告している。

(c)新たな格差

教育が社会経済的な格差の縮小に貢献することは、さまざまな事例によって報告されている（Psacharopoulos and Woodhall 1985; World Bank 1990 など）。教育を受けることによって、高い収入の職を得られる可能性が高くなるからである。日本では、高度成長期に大学の進学率が上昇し、高学歴化が進んだ。その要因としては、経済的な余裕ができたこともあるが、大学を卒業して大企業に就職し、高収入で安定した雇用を望む人が増えたことも考えらる。

多くの人が大学へ行くようになった現在では、有名大学へ通う学生の家庭の平均収入が高い傾向が見られる。小さいころから塾に通わせるなど教育に投資できる家庭の子どもが、難関と言われる大学に合格し、高収入の就職先への展望も広がる。経済格差が世代間連鎖を生みだしている。

ケーララ州でも、このような格差が生じていることがうかがえた。就学における男女差はほぼ解消され、家庭の外で働く女性が増加しているなかで、女性間の格差が新たな課題として浮かび上がってきた。インド社会では、リドルとジョーシ（1996）が著書でジェンダー、カースト、階級（class）というテーマを取り上げているように、この 3 つが複雑に絡み合っている。カースト制度は固定していて、上位と下位のカーストが入れ替わることはなく、生まれついたカーストは一生変わらない。一方、階級は主に経済的な階層を意味し、カーストに関係なく流動的な集団である。さらに宗教による社会集団が形成されており、男女の差についてはこれまで述べて来たとおりである。

同じカーストや階層のなかでは、おおよそ男性より女性が不利な立場に置かれている。しかし、上位カーストや富裕層の女性は、下位カーストや低所得層の男性を使用人として雇い、家事や買い物などを命じる。一方、下位カーストの女性が高い教育を受け、政府高官になれば、男性の部下がついて仕事を命じる。また、低所得で低い教育レベルの上位カ

[96] 近代化に伴うケーララ州の女性の苦悩や葛藤については、Bygnes（2008）を参照。

ーストには、下位カーストの人の仕事とされている清掃作業をして収入を得ている人もいる。カーストによる境界は超えられないが、階層間の移動は可能であり、教育がそれを可能にする。現在、インドでは「中間層」と呼ばれる人びと[97]が増えており、カーストとは異なる社会的属性が注目されている（押川 1997: 86）。このように、インド社会ではジェンダー関係だけでなく、カーストや階級との関わりも考慮する必要がある。

このような状況を踏まえつつ、現地調査で得られた情報をもとに、就学、就職、結婚というライフコースの分岐点から女性にかかる課題を以下に抽出してみる。ケーララ州では、ほとんどすべての子どもが男女ともに小学校に就学しており、現在の課題のひとつは公立学校の生徒数の減少である。主な原因は 2 つで、全体的な子どもの数の減少と私立学校への就学者数の増加であることを先に見てきた。就学しているか、していないかの男女差ではなく、どの学校で学んだかによる差、つまり公立学校か私立学校を選ぶかが、最初の分岐点と考えられる。

この学校の選択が次の進学に、ひいては就職へと影響する。12 年生修了後の国家統一試験や大学での授業が英語で行われているため、小学校から英語で授業を受けている子どもは有利である。英語で授業を行うクラスが設けられている公立学校はまだ少なく、授業を含めすべてが英語で行われている私立学校とでは差が生じるのは明らかである。

ケーララ州では、多くの女性が 12 年生まで就学しているものの、選択するコースは異なる。最近の傾向としては、10 年生修了後、大学進学コースへ入学するのは、富裕層や中間層の女性が多く、コンピューターなど成長産業への就職に有利な学科を専攻すると聞いた。卒業後は大学院へ進学したり、州外や海外を含めて高い収入の職を得るといった道がひらけている。中間層の下層や低所得層の女性は、看護師や検査技師などの資格をとるための職業訓練校へ入学する。これらの資格取得者にも海外で職を得る機会はあるが、労働条件や給与はコンピューター技師の方がよい。

さらに、前述したように雇用機会が限られているケーララ州では、仕事を得るうえで社会経済階層が高い方が有利である（Panda 1999）。都市部に住み、親や親せきが政府の高級官僚や専門職に就き影響力をもつ立場にいる場合、人とのつながりも広く、情報やコネが得やすい。一方、農村部に住み、村の外で働いている家族が 1 人もいない場合、都市で就職するための情報やノウハウに乏しく、就職戦線に不利な立場で臨むことになる[98]。

次に結婚後の労働参加についてである。夫が熟練労働者や専門職である場合、女性が働くことに理解がある傾向が見られると先述した。そのような男性は高い社会経済階層に多い。通常、結婚は同じカーストや社会経済階層間で行われるため、高い社会経済階層の女性が対象となる。彼女たちは、仕事を続けることに理解が得られやすい。また、家事使用人を見つけるのは難しいとはいえ、富裕層の人たちは高い給料を支払えるため、家事使用人を確保できる可能性も高くなり、家事の負担は少なくなる。つまり、低い社会経済階層

97 押川（1997: 85）は、「一定程度以上の購買力をもち、消費志向が強いライフスタイルを選好する人びと」と説明している。

98 インド、グジャラート州には、下位カーストや低所得層の若者に対して、履歴書の書き方や面接の受け方などのアドバイスを行い、就職活動を支援している NGO がある。

の女性たちは仕事を継続するために、家族の反対や家事の負担などの問題を抱えることになりやすい。

教育におけるジェンダー平等には、4 つの側面があると考えられる。①教育の機会、②教育の内容や質、③学習到達度や試験結果、④雇用の機会や収入である。①と③においては、データからケーララの男女差は見えにくい。しかし、②にかかる学校でのジェンダー平等教育の実施や教員の態度と④にかかる労働参加については、課題があると言えよう。女性が希望する教育を受け、希望する職業を選択し、希望する働き方を実現できるために、それぞれの女性が可能性を最大限に生かせるような教育および社会経済環境をつくっていく必要がある。

(3) 女性の自立に向けての教育の必要性

インドのなかで特別な州と言われているケーララ州では、特に北部インドと比べると女性の行動は自由度が高いと思われた。この状況に、女子教育の普及が貢献してきたことも確かである。しかし、ジェンダー平等に関する課題についてケーララ州でインタビュー調査をした結果、教育レベルは上がっても女性の地位が向上するとは限らないとも思われた。

たとえば、ケーララ州はドメスティック・バイオレンスの報告件数が多い州としても知られている（SPB, GOK 2009）[99]。教育レベルの高い女性が多いことから、問題を認識し報告する女性が多いのだとも考えられるが、女性が深刻な状況に置かれていることには違いない。女性とのインタビューのなかで、下記のような指摘もあった。

「高等教育を受けていても、女性の社会経済的自立にはつながっていない」（2009 年 9 月 17 日、ジェンダー研究の専門家へのインタビュー）

「女性が経済力をつけるだけでは不十分だ」（2009 年 9 月 24 日、NGO 職員へのインタビュー）

ケーララ州では、被差別階層の人たちが基本的人権を求めて長く闘ってきた運動の歴史により、男性も女性も最低限の生活が保証される政策がとられてきたことから、女性の問題への意識が芽生えるのが遅かったのではないかと、喜多村（2003）は分析している。「ジェンダー平等の視点に欠けた」社会開発だという批判もある。早くから教育が普及し、高い権利意識をもつ人びとが、社会構成員全体の生活の向上を目指していくなかで女性や男性特有の問題へ十分に目が向けられなかったのかもしれない。

しかし、自己のアイデンティティーをもてないまでに抑圧されている女性と比較して、読み書きができ、情報を手に入れることが可能な女性たちは、ジェンダー平等の実現に向けて、大きな可能性をもつ。「ケーララ・モデル」がジェンダーの視点をもってさらに発展していくことが期待される。

[99] ケーララ州はインドで 3 番目に、女性に限ると 2 番目に自殺率が高い。失業、病気、家族内のもめごとなど、さまざまな原因が挙げられている（Devi 2002: 62; SPB, GOK 2009）。

おわりに

本報告書では、開発途上国のなかでスリランカと並んで社会開発で大きな発展を遂げているインド、ケーララ州における女子教育の成果と課題について、二次データと現地調査をもとに考察してきた。ケーララは古くから対外との交易が盛んで、ヨーロッパ、中東、中国などから貿易商が訪れ、開放的な風土が育っていった。貿易に従事したり、政府行政職を得るための識字の必要性への認識から、教育への投資意欲が生まれた。

19 世紀初めごろから藩王国の王や妻たち、キリスト教のミッショナリーが下位カーストの人たちを含め男女等しく教育を促進し、教育の機会が広く提供された。母系制家族が多かったケーララでは、家族のなかで女性が一定の地位についていたこともあり、女子教育に対して組織的な反対の声は上がらず、普及していった。

インド独立以前から、下位の社会階層の人びとによる活発な社会改革運動が行われ、独立後の共産党政権も平等を目指した政策を進めた。教育と保健分野は特に重視され、学校建設、義務教育無償化などの政策を打ち出していく。教育を受けた人たちの間で、個人の権利、平等、民主主義への意識がさらに高まり、機能していない政府に対しては要求を突き付け、政府はそれに応えて社会政策を充実させるといった好循環が生まれたのだと考えられる。

社会開発においてめざましい成果を挙げたケーララ州の社会指標を見ると、女性の状況は他のインドの州と大きな違いを見せ、先進国と並ぶほどの水準である。たとえば、インドでは人口の男女比で女性が男性より多い州は 2 つしかないが、ケーララ州はそのうちのひとつである。早くから小学校への就学を促進し、非識字者になる入口を防いできたことが大きく貢献し、1990 年にはインド唯一の「州民皆識字者州」を宣言し、ほぼ 100%の就学率を達成している。インドでは 4 人に 1 人の女児が小学校を中途退学しているのに対して、ケーララ州ではゼロである。貧困層への支援や教育の質の向上のためのプロジェクトを実施し、高い就学率と低い退学率を維持している。さらに、教育指標において男女差はほとんどなく、試験の合格率や大学の学生数の男女比では、文科系、理工系でも女性が男性を上回っているなど、女子教育についての大きな課題は見当たらない。

現地のインタビュー調査では、女性の教育レベルが上がり、自己を確立した女性が増え、行動範囲や職業選択の幅が広がっている様子が語られた。未婚女性が州外や海外で働くようになり、女性の経済力の価値が上がってきている。それが結婚相手の条件にも加えられるほどである。しかし、ケーララ州全体として見ると、労働や政治への女性の参加は、他の州と比べると進んでいない。

また、インタビュー調査からは、男性優位の社会、伝統的・保守的な慣習、女性に不利な結婚制度、男女の固定的な役割分担意識などの課題も見えた。息子より娘を好む傾向、息子と娘に対する異なる期待、結婚後・出産後の女性の労働参加に対する制約など、あまり変化が見られない現状もあった。若い女性たちは、就職に関しては積極的であるが、キャリア形成や高い地位を目指すことには消極的で、結婚に関しては保守的な一面も観察された。

教育の課題は量から質へと移行し、教育を受けたか受けていないかでなく、どのような教育を受けたかが将来に影響する。さらに、ケーララ州の働く女性は日本や他の先進国の女性同様の課題に直面しているようだ。経済的な貢献を期待されるようになり、職業を持ちキャリアを追求したい女性は、家庭内と家庭外の仕事という二重負担に葛藤している。高等教育を受け、経済力があっても、意思決定に参加していない状況も見られた。

ケーララ州は開発のモデルとして、世界的に賞賛されているが、経済成長や社会的な発展によってジェンダー不平等は自動的に解消されるものではなく、「ケーララ・モデル」はジェンダー平等の視点に欠けているという評価もある。単に社会指標からみて、ケーララ州の女性の地位が高いと判断するのは早計であろう。教育がケーララの女性を変えたことは明らかである。しかし、教育は女性のエンパワーメントの必要条件のひとつであって、十分条件ではない。女性がさまざまなレベルの意思決定の場に参画することが、ジェンダー平等達成につながる重要な道筋である。

ジェンダー研究を専門とする女性研究者に、ケーララ州の女性の今後の展望について聞くと、「男性が変わらない限り、現状は変わらないでしょう」と語った。続いて、日本でもよく耳にするような「男性は家事をしない」「女性は夫の転勤によって職をあきらめなければならない」など、女性のキャリア形成に影響を与えるマイナス要因が指摘された。

変わらなければならないのは、男性だけではない。社会を変えていくためには時間がかかるが、より公正で男女ともに住みやすい社会をつくっていくためには、男性も女性も、すべての人がジェンダーに敏感な意識をもってジェンダー平等へと活動していかなければ、変化は起きない。今後のケーララ州の女性の状況を日本の女性の状況と重ね合わせながら、注視していきたい。

最後に、現地調査は 9 日間という短い滞在期間に、主にコーチ市の中間層の女性をインタビューしたため、ケーララ州の女性全体の状況を一般化するものでないことを断わっておく。今回調査できなかった部分については、今後の課題としたい。

参考文献

粟屋利江、2003、「南アジア世界とジェンダー―歴史的観点から」、小谷注之編、『現代南アジア　5　社会・文化・ジェンダー』、pp159-190。

_____、2007、「近代ケーララにおける母系制の受容と解体」、辛島昇編、『世界歴史大系　南アジア史　第 3 巻　南インド』、pp280-289。

太田まさこ、2008、「インド、グジャラート州における女性グループのエコビジネス―ESD の視点から―」、『アジア女性研究』第 17 号、pp121-132。

押川文子編、1997、『南アジアの社会変容と女性』、研究双書 No. 470。

押川文子、1997、「インドにおける『中間層の形成』現象と女性」、押川文子編、『南アジアの社会変容と女性』、pp85-120。

木曽順子、1997、「インドにおける労働力の『女性化』」、押川文子編、『南アジアの社会変容と女性』、pp5-44。

小谷注之編、2003、『現代南アジア　5　社会・文化・ジェンダー』、東京大学出版社。

亀田温子、舘かおる（編著）、2000、『学校をジェンダー・フリーに』、明石書店。

辛島昇編、2007、『世界歴史大系　南アジア史　第 3 巻　南インド』、山川出版社。

辛島昇・坂田貞二編、1999、『世界歴史の旅　南インド』、山川出版社。

喜多村百合、2003、「インドの開発とジェンダー―女性組織による代替型開発をてがかりに」、小谷注之編、『現代南アジア　5　社会・文化・ジェンダー』、pp215-238。

木村涼子、1999、『学校文化とジェンダー』、頸草書房。

国立婦人教育会館、1999、「女性のエンパワーメントと開発―タイ・ネパール調査から―」、平成 6 年度～平成 10 年度　開発と女性に関する文化横断的調査研究報告書。

斉藤千宏、1998a、『NGO が変える南アジア―経済成長から社会発展へ』、コモンズ。

_____、1998b、『NGO 大国インド―悠久の国の市民ネットワーク事情』、明石書店。

_____、1998c、「南アジアの開発と NGO」、久木田純・渡辺文夫編、『エンパワーメント―人間尊重社会の新しいパラダイム』、現代のエスプリ　No. 376、pp98-109。

_____、2005、「ケーララ州の開発経験とエンパワーメント言説」、佐藤寛編、『援助とエンパワーメント―能力開発と社会環境変化の組み合わせ』、アジア経済研究所、pp85-103。

ジョアンナ・リドル、ラーマ・ジョーシ、1996、重松伸司監訳、『インドのジェンダー・カースト・階級』、明石書店。

長崎暢子、1997、「20 世紀のインド社会と女性―民族運動と現代政治」、押川文子編、『南アジアの社会変容と女性』、pp223-251。

羽田正、2007、『東インド会社とアジアの海興亡の世界史　第 15 巻』、講談社。

穂積智夫、1998、「女性の社会参加と開発」、斉藤千宏編、『NGO 大国インド―悠久の国の市民ネットワーク事情』、pp216-259。

八木祐子、1997、「北インド農村社会の変容」、押川文子編、『南アジアの社会変容と女性』、pp121-145。

Ajith Kumar, N. and George, K. K. (2009). Kerala's Education System: From Inclusion to Exclusion? *Centre for Socio-economic & Environmental Studies Working Paper Series* No. 22. Kochi: Centre for Socio-economic & Environmental Studies.

Bygnes, S. (2008). *Questioning Modernity and Development: A Qualitative Inquiry on Women's Emancipation in Kerala, India*. Saarbrücken: VDM Veriag Dr. Müller.

Choudhry, C. R. (2008). Cesarean Births: The Indian Scenario. Paper submitted to the Population Association of America 2008 Annual Meeting.

Dasgupta, I. R., Palmer-Jones, R. and Parikh, A. (2001). Between Cultures and Markets: An Eclectic Analysis of Juvenile Sex Ratios in India. *Journal of Quantitative Economics*. vol. 17, no. 1: 43-59.

Department of General Education, Government of Kerala (2009). Educational Statistics since Independence. http://www.kerala.gov.in/ (accessed September, 2009).

Department of Social Welfare, Government of Kerala (2010). http://www.kerala.gov.in/ (accessed May, 2010).

Devi, K. R. L. (2002). Education, Employment, and Job Preference of Women in Kerala: A Micro-Level Case Study. *Centre for Development Studies Discussion Paper* No. 42. Thiruvananthapuram: Centre for Development Studies.

Directorate of Economics and Statistics, Government of Manipur (DES, GOM) (2009). *Economic Survey Manipur 2008-09*. Imphal: Government of Manipur.

Directorate of Public Instruction, Government of Kerala (DPI, GOK) (2009). *Selected Educational Statistics 2008-09*. Thiruvananthapuram: Government of Kerala.

Drèze, J. and Sen, A. (1995). *India: Economic Development and Social Opportunity*. New Delhi: Oxford University Press.

Drèze, J. and Sen, A. (eds.) (1996). *Indian Development: Selected Regional Perspectives*. Oxford: Oxford University Press.

George, K. K., Zachariah, G. and Ajith Kumar, N. (2003). Financing Secondary Education in Kerala. *Centre for Socio-economic & Environmental Studies Working Paper Series* No. 8. Kochi: Centre for Socio-economic & Environmental Studies.

Government of Kerala (GOK) (2010). Member of Legislative Assembly. http://www.kerala.gov.in/ (accessed January, 2010).

Government of India (GOI) (1991). *Census of India, 1991*. New Delhi: Registrar General.

_____ (2001). *Census of India, 2001*. New Delhi: Registrar General.

_____ (2009). Know India: Kerala.
http://india.gov.in/knowindia/st_kerala.php (accessed October, 2009).

_____ (2010). Lock Sabha. http://loksabha.gov.in/ (accessed January, 2010).

Karl, M. (1995). *Women and Empowerment*. London: Zed Books.

Kerala State Women's Development Corporation (KSWDC) (2009).
http://www.kswdc.org/wpr.htm/ (accessed October, 2009).

Kerala Women's Commission (KWC) (2010). http://www.kerala.gov.in/womencommition/women.htm (accessed January, 2010)

Kerala Sasthra Sahithya Parishad (KSSP) (2009). http://www.kssp.in/ (accessed August, 2009).

Indian Express Daily (2009). 470 Attended Continuing Education Exams. Palakkad, September 12.

Mazumdar, S. and Guruswamy, M. (2006). Female Labour Force Participation in Kerala: Problems and Prospects. Paper presented to Annual Meeting Program Population Association of America.

Medel-Anonuevo, C. (end) (1995). *Women, Education and Empowerment: Pathways towards Autonomy*. Hamburg: UNESCO Institute of Education.

Ministry of Defense, Government of India (MOD, GOI) (2010). *Annual Report 2009/10*. New Delhi: Government of India.

Ministry of Finance, Government of India (MOF, GOI) (various years). *Economic Survey*. New Delhi: Government of India.

_____ (2009). *Economic Survey 2008-2009*. New Delhi: Government of India.

Ministry of Human Resource Development, Government of India (MHRD, GOI) (2008). *Analysis of Budgeted Expenditure on Education 2005/06 to 2007/08*. New Delhi: Government of India.

_____ (2009). *Annual Report 2008-09*. New Delhi: Government of India.

_____ (2010). *Annual Report 2009-10*. New Delhi: Government of India.

Ministry of Women and Child Development, Government of India (MWCD, GOI) (2006). Report of the Working Group on Empowerment of Women for the XI Plan. http://wcd.nic.in/wgfinalreport.pdf (accessed November, 2009).

_____ (2010). *Annual Report 2009-2010*. New Delhi: Government of India.

Ministry of Women and Child Development, Government of India (2010). http://goidirectory.nic.in/ministries_index.php?ct=50 (accessed June, 2010).

Momsen, J. H. (2004). *Gender and Development*. New York, Routledge.

National Council of Educational Research and Training (NCERT) (2003). 7th All India School Education Survey. New Delhi: NCERT.

Ota, M. (2002). Between School and Work: Children in Rural Andhra Pradesh. PhD thesis, University of East Anglia, UK.

_____ (2005). The Report from the Survey of Learning Achievements of the ICT Adult Literacy Project. Islamabad: Ministry of Education, Government of Pakistan and Japan International Cooperation Agency, Pakistan.

Oxenham, J. *et al* (2002). *Skills and Literacy Training for Better Livelihoods: A Review of Approaches and Experiences*. Washington D.C.: The World Bank.

Panda, P. K. (1999). Poverty and Young Women's Employment: Linkages in Kerala.

Thiruvananthapuram: Centre for Development Studies.

Psacharopoulos, G. and Woodhall, M. (1985). *Education for Development: An Analysis of Investment Choices*. New York: Oxford University Press.

Planning Commission, Government of India (PC, GOI) (2002). *National Human Development Report 2001*. New Delhi: Government of India.

_____ (2008). *Eleventh Five Year Plan 2007-12, volume II Social Sector*. New Delhi: Oxford University Press.

The Probe Team (1999). *Public Report on Basic Education in India*. New Delhi: Oxford University Press.

Ramachandran, V. K. (1996). On Kerala's Development Achievements. In Drèze, J. and Sen, A. (eds.), *Indian Development: Selected Regional Perspectives,* pp205-356.

Saeed, F. (2002). *Taboo! The Hidden Culture of a Red Light Area*. Karachi: Oxford University Press.

Saradamoni, K. (1994). Women, Kerala and Some Development Issues. *Economic and Political Weekly*, vol. 29, no. 8: 501-509.

Sen, A. (1990a). More Than 100 Million Women Are Missing. *New York Review of Books*, vol. 37, no. 20: 61-66.

_____ (1990b). Gender and Cooperative Conflicts. In Tinker, I. (ed.) *Persistent Inequalities: Women and World Development*. New York, Oxford University Press, pp123-161.

_____ (1999). *Development as Freedom*. Oxford and New York: Oxford University Press.

_____ (2005). *The Argumentative Indian: Writings on Indian Culture, History and Identity*. London: Penguin Books.

State Planning Board, Government of Kerala (SPB, GOK) (various years). *Kerala Economic Review*. Thiruvananthapuram: Government of Kerala.

_____ (2009). *Kerala Economic Review 2008*. Thiruvananthapuram: Government of Kerala.

Tharakan, P. K. M. (1984). Socio-Economic Factors in Educational Development: Case of Nineteenth Century Travancore. *Economic and Political Weekly*, and vol. XIX, no. 45: 1913-1928 and vol. XIX, no. 46: 1959-1967.

UNDP (2008). *Human Development Report 2007/08*. New York: UNDP.

_____ (2010). *Human Development Report 2010*. New York: UNDP.

UNESCO (2003). *EFA Global Monitoring Report 2003/04: Gender and Education for All—The Leap to Equality*. Paris: UNESCO Publishing and Oxford University Press.

_____ (2010). *EFA Global Monitoring Report 2010: Reaching the Marginalized*. Paris: UNESCO Publishing and Oxford University Press.

Verma, B. (2010). Women in the Armed Forces: Misconceptions and Facts. *Indian Defense Review*, April 21.
http://www.8ak.in/8ak_india_defence_news/2010/04/women-in-the-armed-forces-misconceptions-and-facts.html (accessed May, 2010).

World Bank (1990). *World Development Report 1990: Poverty*. Washington, D.C.: The World Bank.

World Food Programme (2010). Our Work: School Meals. http://www.wfp.org/school-meals (accessed June, 2010).

Zachariah, K. C. and Irudaya Rajan, S. (2008). Kerala Migration Survey 2007. Thiruvananthapuram: Research Unit on International Migration Centre for Development Studies and Department of Non-Resident Keralite Affairs, Government of Kerala.